

MISATO

第2次美郷町総合計画 2015-2021

い
や
し
の
郷
・
に
ぎ
わ
い
の
郷
——
み
ん
な
で
さ
つ
と
ず
つ
も
っ
と
い
い
町
へ
——
豊
か
さ
を
実
感
で
き
る
ま
ち
美
郷



美郷の
ミズモ

秋田県美郷町

はじめに

私たちの美郷町は、平成26年11月1日をもって、発足から10周年を迎えました。

新町のまちづくりは、発足翌年度の平成17年度に策定した第1次となる「美郷町総合計画」に基づき、まちづくりの将来像「町民だれもが住んでよかった、住みつづけたと思えるまち」の実現を目指し、各般の取り組みを計画的に進めてまいりました。

また、平成21年度には、美郷町総合計画「後期基本計画」を策定し、各課横断的に展開していく重点事業施策を「まちづくり戦略プロジェクト」として掲げ、地販地消、水環境保全、地域間交流の促進といった新たな諸施策にも積極的に取り組んでまいりました。

この間、社会経済情勢並びに地方自治体を取り巻く環境は激変しており、複雑かつ多様化する行政課題を的確に把握し、まちづくりを推進していく必要があります。

このような認識の下、平成27年度を初年度とし、平成33年度を目標年次とする「第2次美郷町総合計画」をこのたび策定し、本町の今後7年間の目指す姿と町政経営の方向性、重点施策を定めました。

策定にあたっては、第1次計画の成果の検証と評価を行うとともに、各施策に対する町民満足度及びこれからの必要性を把握した計画とするため「美郷のまちづくり町民アンケート」等を実施した上で、美郷町総合計画審議会でご審議いただきました。

今後、新しいまちづくりの将来像である「いやしの郷・にぎわいの郷 豊かさを実感できるまち 美郷」の実現により、住民一人ひとりが「わがまち美郷」にさらに誇りを持てるまちづくりを目指して、本計画に基づく各般の施策を積極的に展開してまいりますので、住民の皆様のなお一層のご理解とご協力をお願いいたします。

平成27年3月



秋田県美郷町長

松 田 知 己

町民憲章

趣旨

美郷町は東に奥羽山脈、西に仙北平野が広がる肥沃な土壌と豊富な水資源に恵まれた町です。

この豊かな自然環境を大切に、心身ともに健康で活力にあふれ、先人から受け継がれてきた伝統と文化を育み、未来に向けてさらに豊かで美しい町をお互いに尊重し支え合いながらつくっていかうというものです。

私たちは
自然を愛し
心豊かに健やかに
未来にひらく美しいまちを
ともにつくります

コンセプト

あらゆる世代にわかりやすく、音読したときに心地よく耳に入る、親しみやすい温かい言葉を使用しました。

町民憲章が訴える要素を「自然保護」「健康」「融和」「文化」「発展」の5つとし、美郷町を豊かで美しいまちにするための町民の意思と希望を表しました。

町章

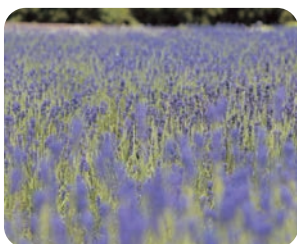


ひらがなの「み」を抽象化し、「希望」「飛躍」「親睦」を表現したデザイン

町の木・花・鳥・魚



木／赤松



花／ラベンダー



鳥／雁



魚／ハリザッコ
(イバラトミヨ)

目 次

第1章 総合計画策定の趣旨

1 策定の趣旨	2
2 計画の位置付け	2
3 計画の構成と期間	2

第2章 総合計画策定の背景

1 進行する人口減少	6
2 急速に進む少子高齢化	8
3 健全化が迫られる財政	10
4 厳しい地域産業と労働・雇用環境	12
5 高まる安心・安全と環境保全意識	14
6 進展する地方分権とはじまる地方創生	16

第3章 基本構想

1 まちづくりの将来像	18
2 まちづくりの基本理念	20
3 将来人口の指標	20
4 まちづくりの「8つの目標」	21
5 総合計画の体系	24

第4章 行動計画

1 行動計画の体系	26
2 みさとリーディングプロジェクト	28
3 行動計画（前期）	
・生活がうるおう－快適さを実感できるまち	33
・自然がかがやく－豊かな環境がひろがるまち	39
・心身がやすらぐ－豊かな心で健やかに過ごせるまち	45
・喜びがひろがる－豊かで活力を生み育むまち	53
・人がふれあう－交流でにぎわいと笑顔あふれるまち	63
・活力がうまれる－活力と働くよろこびが満ちるまち	69
・共助がねづく－快適で安全・安心に暮らせるまち	81
・協働ですすむ－安定した行政経営のまち	87

関係資料

1 目標指標一覧	93
2 主要指標	102
3 目標別資料	102
4 まちづくり町民アンケート調査の概要	125

総合計画の体系図

総合計画策定の背景

- 1 進行する人口減少
- 2 急速に進む少子高齢化
- 3 健全化が迫られる財政
- 4 厳しい地域産業と労働・雇用環境
- 5 高まる安心・安全と環境保全意識
- 6 進展する地方分権と
はじまる地方創生

基本構想

まちづくりの将来像 **いやしの郷・にぎわいの郷 豊かさを実感できるまち 美郷**

—— (み)んなで (さ)っとずつ もっ(と) いい(町)へ ——



まちづくりの基本理念

豊か

快適

交流

活力

まちづくりの目標

- 目標1 生活がうまるまち
— 快適さを実感できるまち
- 目標2 自然ががやく
— 豊かな環境がひろがるまち
- 目標3 心身がやすらぐ
— 豊かな心で健やかに
過ごせるまち
- 目標4 豊びがひろがる
— 豊かで活力を生み育むまち
- 目標5 人がふれるこ
— 交流でにぎわいと
笑顔あふれるまち
- 目標6 活力がうまれる
— 活力と働くよろこびが
溢れるまち
- 目標7 共助がはつく
— 快適で安全・安心に
暮らせるまち
- 目標8 協働ですむ
— 安定した行政経営のまち

行動計画

基本目標別計画

- 基本施策
- 重点施策
- 重点事業

- 1 生活基盤の充実
- 2 環境保全の推進
- 3 食・工・農・リサイクルの推進
- 4 健康生活の推進
- 5 地域包括ケアの推進
- 6 福祉の向上
- 7 子どもの教育の充実
- 8 生涯学習の充実
- 9 観光・交流の充実
- 10 移住・定住の推進
- 11 農業の振興
- 12 工業の振興
- 13 商業の振興
- 14 労働雇用対策の充実
- 15 防災・防火体制の強化
- 16 生活の安全性の向上
- 17 賢い行政経営の推進
- 18 住民参加の推進

施策と基本的方向と施策の体系

重点的に実施する事業

事業

美郷リーディングプロジェクト



第1章

総合計画策定の趣旨

- 1 策定の趣旨
- 2 計画の位置付け
- 3 計画の構成と期間

第1章

総合計画策定の趣旨

第2次美郷町総合計画の策定にあたって、「策定の趣旨」、「計画の位置付け」及び「計画の構成と期間」は、次のとおりとします。

1 策定の趣旨

本町は、平成16年11月1日の新町発足後、平成17年度に策定した美郷町総合計画（目標年度：平成26年度。以下「第1次計画」という。）に基づき、将来像である『町民だれもが住んでよかった、住みつづけたいと思えるまち』の実現を目指し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めてきました。

この間、社会経済情勢並びに地方自治体を取り巻く環境は激変し、常に新たな行政課題の解決が求められている状況にあります。

そのため、社会経済情勢の変化など社会的背景を見据え、複雑かつ多様化する行政課題を的確に把握し、まちづくりを推進していく必要があります。

このような認識の下、本町の目指す姿と町政経営の方向性について基本的な指針となる「第2次美郷町総合計画」（以下「第2次計画」という。）を策定します。

2 計画の位置付け

第2次計画は、本町の将来像と長期的なまちづくりの基本的な指針と目標を明らかにし、その実現に向けた施策の体系と主要事業及び目標値を示します。

また、行財政運営を総合的かつ計画的に進めるため、各分野の個別計画や施策はこの計画の基本理念に沿って策定され、実施されるものとします。

3 計画の構成と期間

第2次計画の期間は、平成27年度を初年度とし、平成33年度を目標年次とする7年とします。

また、「基本構想」と「行動計画」の2編で構成し、内容は次のとおりとします。

〈総合計画の構成と期間〉

基本構想	[期間] 7年（平成27年度～平成33年度） 本町のまちづくりの長期的な指針。 まちづくりの将来像とこれを達成するための基本理念、施策の大綱を示すもの。
行動計画	[期間] 前期：3年（平成27年度～平成29年度） 後期：4年（平成30年度～平成33年度） 基本構想に基づくまちづくりの計画。 まちづくりの分野ごとに施策の展開方向と施策を実現する主要事業を示すもの。

〈策定サイクル〉

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
基本構想		基本構想（7年） ※期間は8年とするが、第2次計画は7年とする							基本構想（8年）			
行動計画												
	次期総合 計画策定											
				後期行動 計画策定								
								次期総合 計画策定				
												後期行動 計画策定
		第2次計画（前期：3年）										
					第2次計画（後期：4年）							
									第3次計画（前期：4年）			



第2章

総合計画策定の背景

- 1 進行する人口減少
- 2 急速に進む少子高齢化
- 3 健全化が迫られる財政
- 4 厳しい地域産業と労働・雇用環境
- 5 高まる安全・安心と環境保全意識
- 6 進展する地方分権とはじまる地方創生

第2次計画期間内のまちづくりを考える上で、特に考慮すべき社会的背景6項目について、本町の現状と課題を次のように認識し、計画を策定します。

1 進行する人口減少

(1) 社会的背景と本町の現状

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）によると、日本の総人口は今後も長期にわたって減少が続き、平成52年には約7割の自治体で平成22年と比較して2割以上減少するとされています。

このような状況の下、人口流出を食い止め、新たな人口流入を促すため、まちの魅力をアピールする取り組みが各地で広がっています。

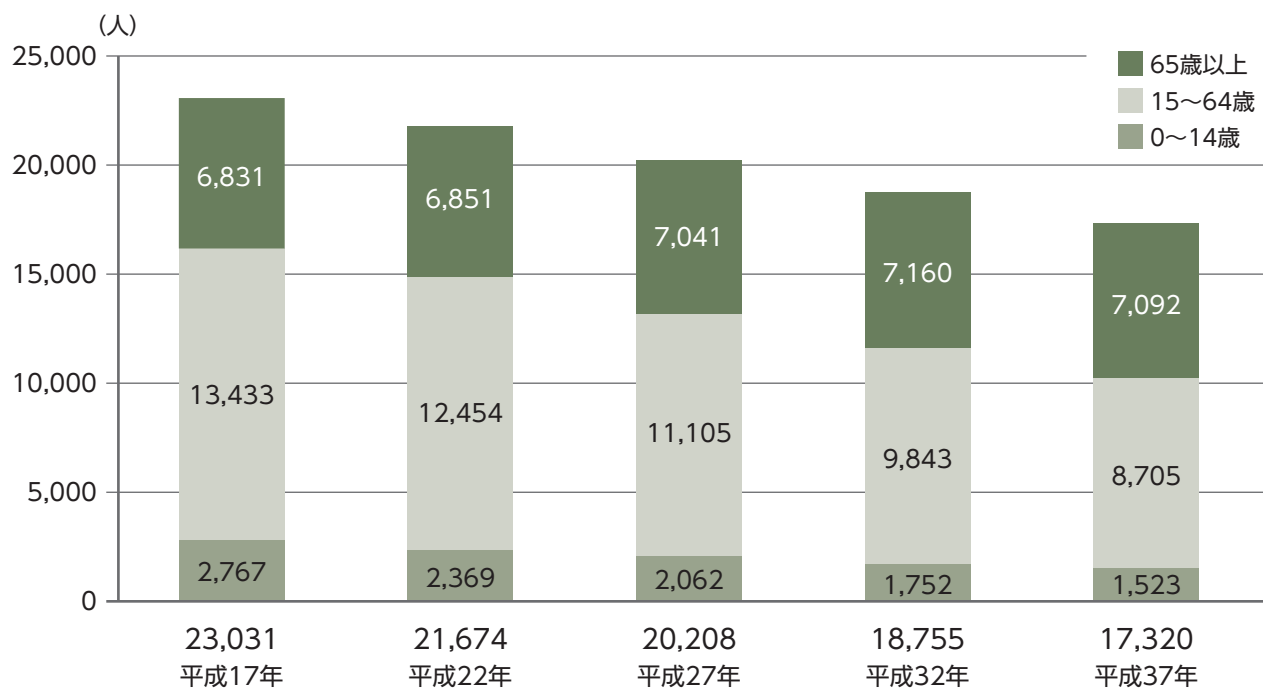
- 本町の人口は、平成22年の国勢調査では21,674人で、平成17年から平成22年までの5年間で1,364人減少し（5.9%減）、その後も漸減しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）によると、本町の将来人口は、平成32年には18,755人（平成22年比13.5%減）、平成37年には17,320人（同20.1%減）になるとされています。

(2) 改善に向けた課題

- 住民一人ひとりが日々の暮らしに快適さと豊かさを実感できるよう、人口減少社会を見据えたまちづくりが必要です。
- 定住人口の増加を目指し、産業の振興と労働・雇用環境の整備などの取り組みが必要です。
- まちの魅力を発見・創造し、広くアピールすることにより、交流人口の増加と地域の活性化を図ることが必要です。

〈総人口の推移と推計〉



※平成17年及び平成22年は、国勢調査による実数値。

平成27年度から平成37年までは、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による推計値。

2 急速に進む少子高齢化

(1) 社会的背景と本町の現状

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）によると、日本の総人口に占める0歳から14歳人口の割合は、低い出生率のもとで、平成52年には6割を超える自治体で平成22年と比較して4割以上減少するとされています。

また、65歳以上人口の割合（高齢化率）が40%以上を占める自治体は、平成22年の87（全自治体の5.2%）から平成52年には836（同49.7%）と、半数近くになるとされています。

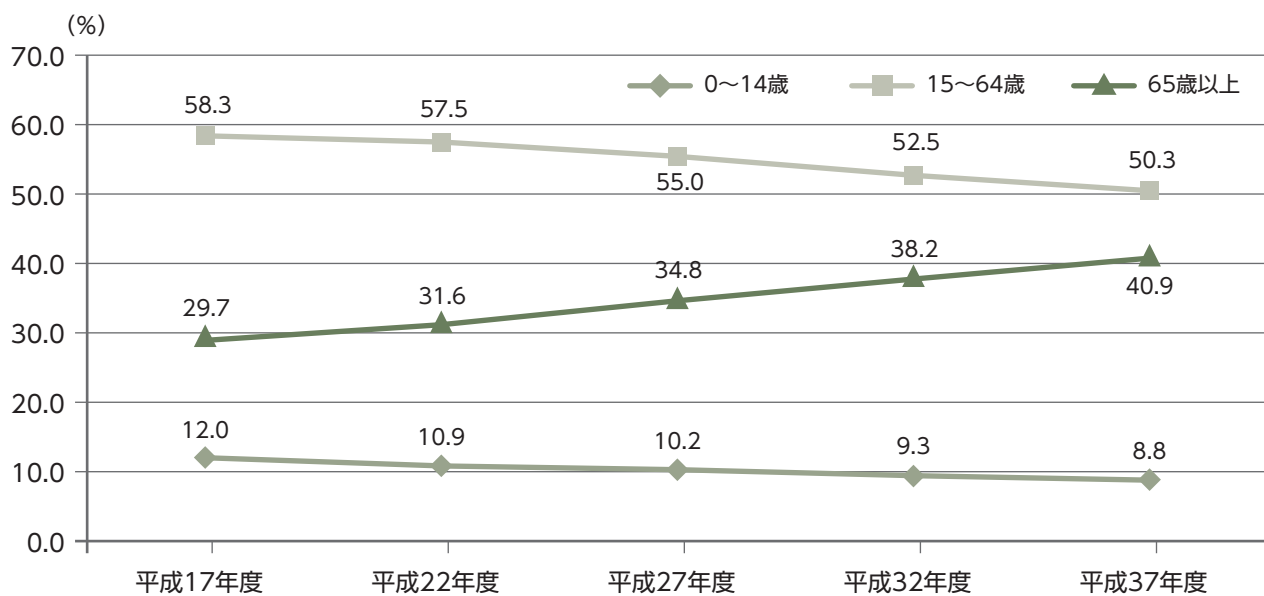
- 本町の65歳以上人口は、平成22年は31.6%で、平成17年から平成22年までの5年間で1.9%増加している一方、0歳から14歳人口は1.1%減と、少子高齢化が着実に進行しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）によると、本町の将来人口構成は、平成32年には、0歳から14歳人口が9.3%、65歳以上人口が38.2%で、平成37年には、8.8%、40.9%となり、平成37年の65歳以上人口の割合は、平成22年度比で9.3%増加するとされています。

(2) 改善に向けた課題

- 子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境の整備が必要です。
- 子どもから高齢者まで、いきいきと快適に暮らせるまちづくりが必要です。
- 高齢化の進展に伴う社会保障に係る経費の増大、医療、介護などの福祉サービスの需要の増加を見据えた取り組みが必要です。

〈年齢3区分別人口の推移と推計〉



※平成17年及び平成22年は、国勢調査による実数値。

平成27年度から平成37年までは、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による推計値。

3 健全化が迫られる財政

(1) 社会的背景と本町の現状

- 国が地方自治体に配分する地方交付税について、「平成の大合併」で合併した自治体は特例として、合併前の旧自治体が受ける普通交付税の合計額が10年間保障されていますが、11年度目から5年間で段階的に減額されることから、大幅な減少が見込まれています。

また、人口減少に伴う影響など含めると、普通交付税の更なる減額と税収の減少が見込まれます。

- 平成26年11月で新町発足後10年を経過した本町は、これまで公共施設再編、学校統合、行政組織の見直し、職員定数の適正化等の施策を計画的に実施し、町民の一体感の醸成を図りながら経費の削減等に努めてきました。

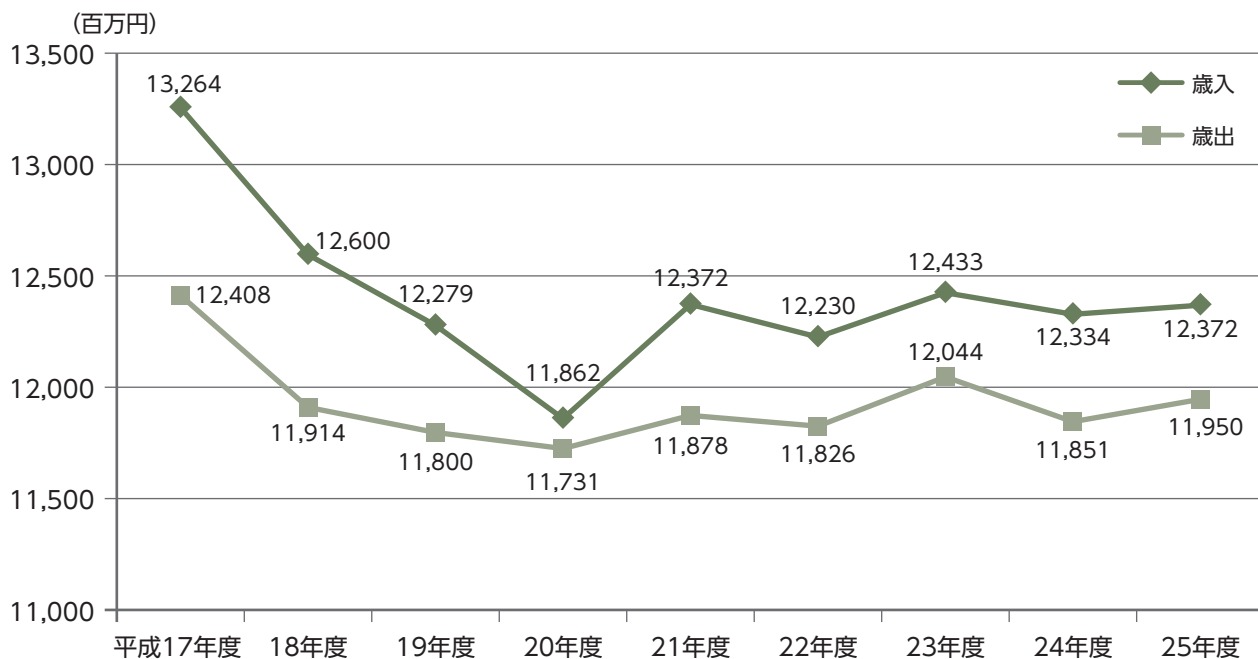
こうした取り組みにより、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する指標はいずれも健全化基準をクリアしています。

一方で、町の歳入における地方交付税は、平成26年度当初予算で歳入予算の47.6%と大きな割合を占めており、合併11年度目となる平成27年度以降、財源不足がさらに見込まれています。

(2) 改善に向けた課題

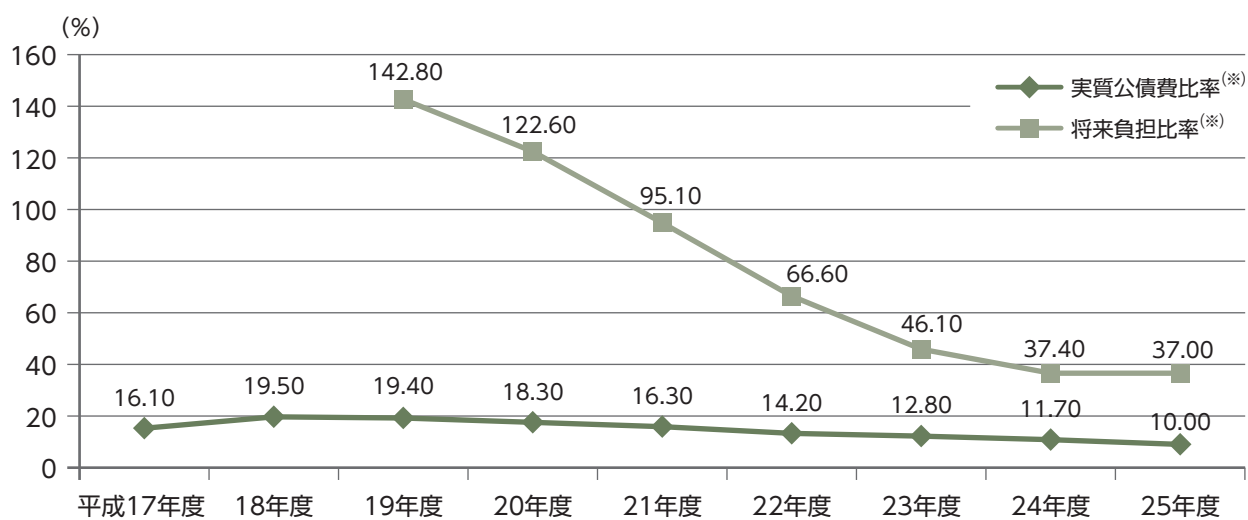
- 平成27年度から段階的にはじまる普通交付税一本算定を見据え、平成26年度から5年間にわたって検討を進める財政健全化の取り組みにより、計画的な歳出削減が必要です。
- 行政の基本原則である住民福祉の向上に向け、最小の経費で最大のサービスを提供するため、効率的な行政経営と健全な財政基盤の維持に最大限配慮し、施策の精査による選択と集中、行政サービス水準の維持できるまちづくりが必要です。

〈一般会計歳入歳出予算の推移〉



※各年度決算状況

〈財政指標の推移〉



※各年度決算状況

(※) 実質公債費比率…収入に対する公債費(借金の返済費用)の占める割合のこと。

(※) 将来負担比率…将来にわたって支払う必要がある経費の総額を、1年間の収入総額で割った割合のこと。

4 厳しい地域産業と労働・雇用環境

(1) 社会的背景と本町の現状

- 我が国の経済・雇用情勢は、長引く景気の低迷により、依然として厳しい状況にあります。

農村の地域経済を支えている農業は、米の消費量の減少に加え、米の生産調整、経営所得安定対策の見直し、進まない作目複合化への転換、農業就業者の減少と高齢化、担い手不足などにより、取り巻く環境は年々厳しさを増しています。

商工業についても、消費者の購買力の低下などによる企業収益の低迷と雇用環境の悪化など、依然として厳しい状況が続いています。

- 本町の基幹産業である農業については、米に偏重した生産構造を見直し、美郷ブランド品目^(※)の作付け奨励などの経営複合化や6次産業化^(※)、担い手の育成・確保や経営の法人化などの支援が求められています。

商工業については、近隣市への大型ショッピングセンターの進出などによる地元購買率の低下、進まない企業誘致、厳しい労働・雇用環境など、環境の改善が求められています。

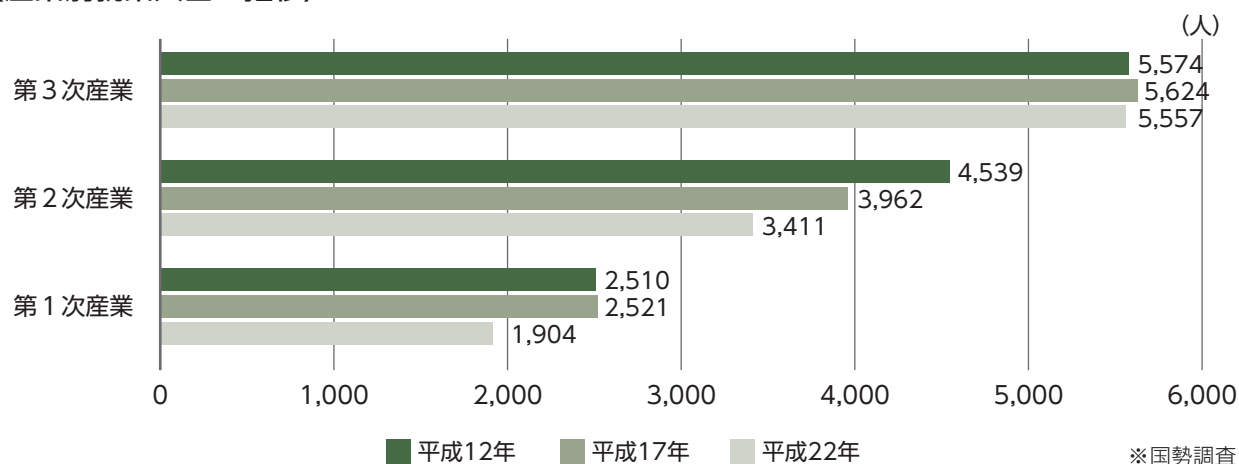
(2) 改善に向けた課題

- 大きな転換期を迎えている農業の今後を見据え、営農形態を自己選択していくことが必要です。
- 地域資源を活用した商品開発やブランド化により、新たな魅力を付加した商品売り込むことが必要です。
- 企業誘致や起業者支援による商工業の振興、企業活動への支援による労働・雇用環境の改善が必要です。

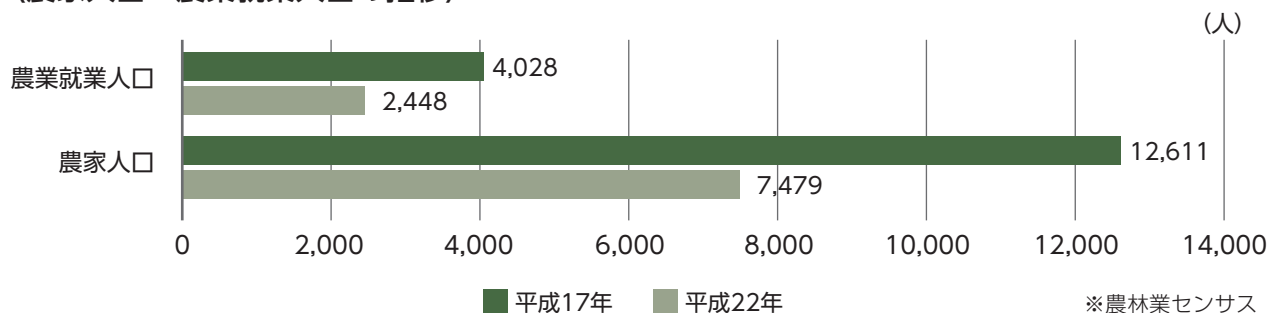
(※) 美郷ブランド品目…アスパラ、トマト、枝豆等10品目の園芸作物からなり、産地化を目指し推奨している作物のこと。

(※) 6次産業化…農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態こと。

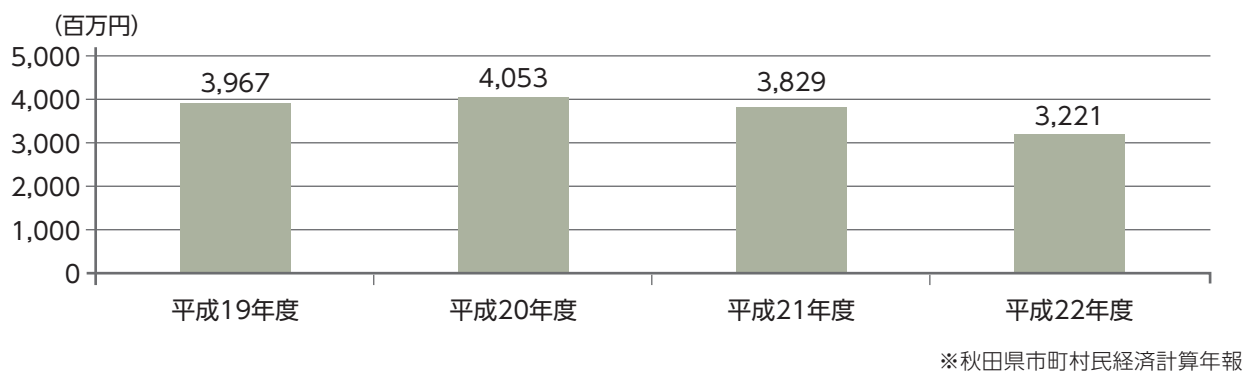
〈産業別就業人口の推移〉



〈農家人口・農業就業人口の推移〉



〈農業総生産額の推移〉



〈卸売業・小売業の推移〉

	事業所数		従業員数 (人)		年間商品販売額 (万円)	
	平成19年度	平成24年度	平成19年度	平成24年度	平成19年度	平成24年度
卸売業	29	27	145	106	12,149	13,731
小売業	263	190	1,131	757	13,013	9,415

※商業統計調査

5 高まる安心・安全と環境保全意識

(1) 社会的背景と本町の現状

- 平成23年3月11日に発災した東日本大震災以降、全国各地で地震や豪雨などによる自然災害が頻繁に発生しており、災害への備えや災害発生時の対応についての意識がより一層高まっています。

また、身近なところで発生する犯罪や事故などに対する不安が増大しています。

一方、かけがえのない地球環境を保全するため、環境問題に対する意識も高まっています。

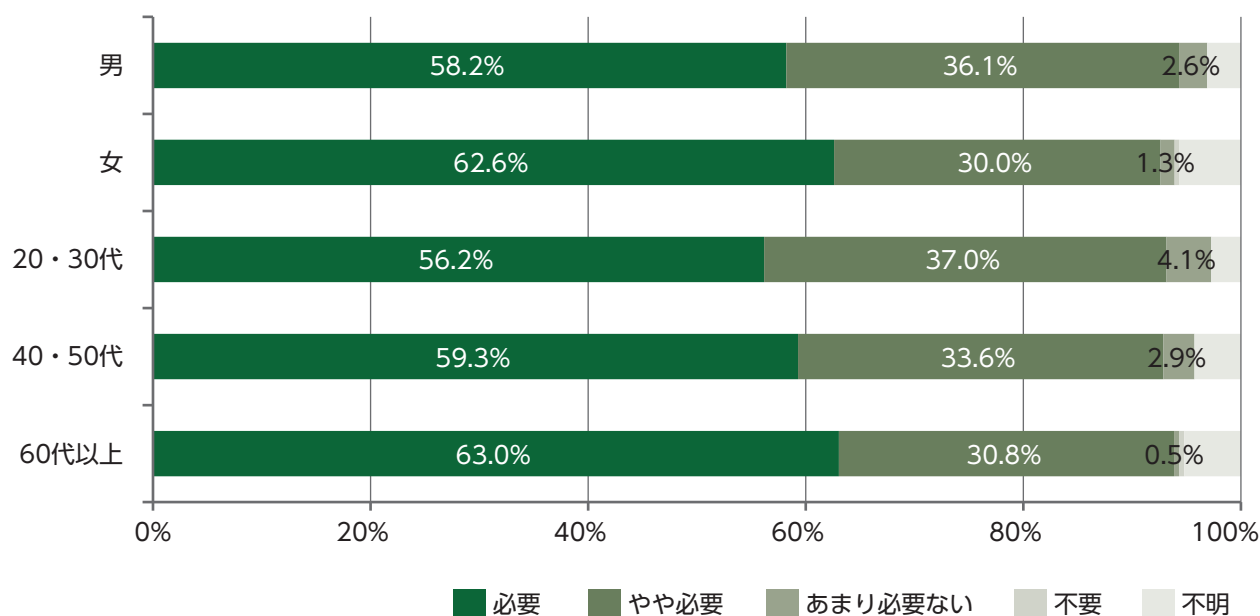
- いつどこで起きるか分からない自然災害による被害を最小限に抑えるため、住民がさらに安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくりが求められています。

また、本町の住民生活や観光資源に欠かせない水環境の保全を図る取り組みや、環境に配慮したまちづくりが求められています。

(2) 改善に向けた課題

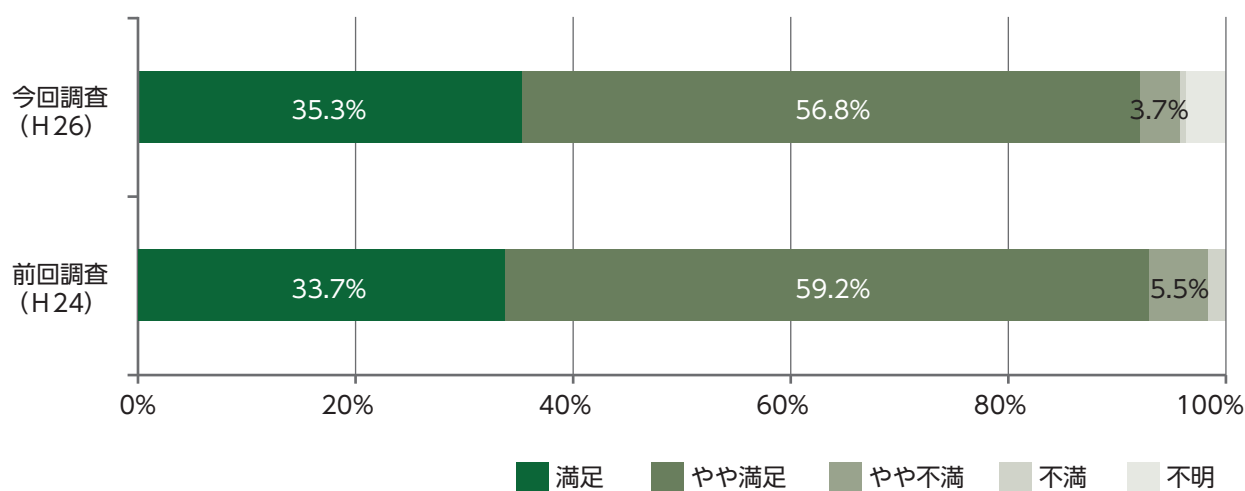
- 防災・減災を意識した、災害に強いまちづくりを推進していくことが必要です。
- 貴重な水環境を保全していくため、植樹や涵養林の整備などを推進していくことが必要です。
- 廃棄物の減量化や資源化など、環境にやさしいまちづくりを推進していくことが必要です。

〈防火・防災体制充実の必要性〉



※平成26年度「美郷のまちづくり町民アンケート」調査結果

〈廃棄物減量化と適正処理の満足度〉



※平成26年度「美郷のまちづくり町民アンケート」調査結果

6 進展する地方分権とはじまる地方創生

(1) 社会的背景と本町の現状

- 国から地方へ権限や財源を移譲し、地域の自主性及び自立性を高める地方分権改革や、県から市町村への権限移譲が進められている中、住民に最も身近な行政主体である市町村の果たす役割と責任は、これまで以上に大きくなっています。
- 国が推進する地方創生に向けて、「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化が求められています。
- 多様化、高度化する住民ニーズを的確に把握し、対応していく必要がある一方で、限られた人材と予算の中で、行政だけの力ですべてに対応することは難しくなっています。

(2) 改善に向けた課題

- 地域の魅力と個性を活かした自主的かつ自立的で持続可能なまちづくりが必要です。
- 地域課題と多様化、高度化する住民ニーズを的確に把握したまちづくりが必要です。
- 町、地域、住民が町の課題等について情報共有と共通理解を図り、それぞれができることを意識した上で、協働によるまちづくりが必要です。



第3章

基本構想

- 1 まちづくりの将来像
- 2 まちづくりの基本理念
- 3 将来人口の指標
- 4 まちづくりの「8つの目標」
- 5 基本構想の体系

第2次美郷町総合計画で目指すまちづくりの将来像と基本理念、施策の大綱は、次のとおりとします。

1 まちづくりの将来像

いやしの郷・にぎわいの郷

豊かさを実感できるまち 美郷

—— みんなで さっとずつ もっと いい町へ ——

全国名水100選「六郷湧水群」をはじめ町内126カ所に点在する湧水、新日本街路樹100景「松・杉並木」、奥羽山脈のすそ野に広がるラベンダー園、後三年合戦「雁行の乱れ」の地とされる西沼周辺に位置する山本公園など、自然を活かした多数の観光拠点

—— 豊かな自然環境と地域資源に囲まれた美郷町は
心やすらぐ「いやしの郷」

住民同士の交流に加え、東京都大田区をはじめとする他自治体との交流、日本航空株式会社をはじめとする民間企業との連携・交流、国立大学法人秋田大学をはじめとする県内各大学との官学連携

—— さまざまな交流に恵まれた美郷町は
つながり豊かな「にぎわいの郷」

新町発足後11年目以降の町政経営の指針とする「第2次計画」におけるまちづくりの将来像は、「いやしの郷・にぎわいの郷 豊かさを実感できるまち 美郷」と定め、住民一人ひとりが「わがまち美郷」にさらに誇りを持てるまちづくりを目指します。

第1次計画では、「町民だれもが 住んでよかった、住みつづけたいと思えるまち」を目指し、均衡ある地域の発展、地域一体化の推進といった 住民の一体感の醸成と満足度向上といった「内部環境」の充実に特に意を払ってきました。

第2次計画では、「内部環境」については、これまでの成果を踏まえてさらに質の向上を目指すとともに、第1次計画で種をまいて育ててきた人と人、組織と組織のつながりやそこから生まれる交流から活力を見出す「外部環境」にも意を払い、美郷町の豊かさを町内外に広く実感させられるようなまちづくりに努めます。

サブタイトルは、美郷町10周年記念事業のキャッチフレーズ「**みんな**で **さ**っとずつ **も**っと **い**い**町**へ」と定め、まちづくりの将来像の実現を目指し、各般の施策を一步ずつ着実に実行していきます。

い**さと**しの郷

- 住民が、毎日の生活で心の安らぎを感じることができ、住んでよかった、住みつづけたいと思える郷
- 来町者が、湧水やラベンダーなどの豊かな自然や地域資源に触れ、ゆったりとした時間を過ごすことができ、心身ともにリフレッシュできる郷

に**まち**ぎわいの郷

- 住民が、町内で行われる様々な活動やまちづくりに参画し、活発な人の流れとつながりが生まれる郷
- 豊富な地域資源のもとで、多くの来町者がさまざまな交流を行い、笑顔があふれる郷

豊かさを**まち**実感できるまち

- 住民が、豊かな自然や文化、暮らしなどを再認識し、「わがまち美郷」に誇りを持てるまち
- 来町者が、豊かな自然や地域資源など町の魅力を堪能でき、「いやし」と「にぎわい」を求めて、また訪れたいまち

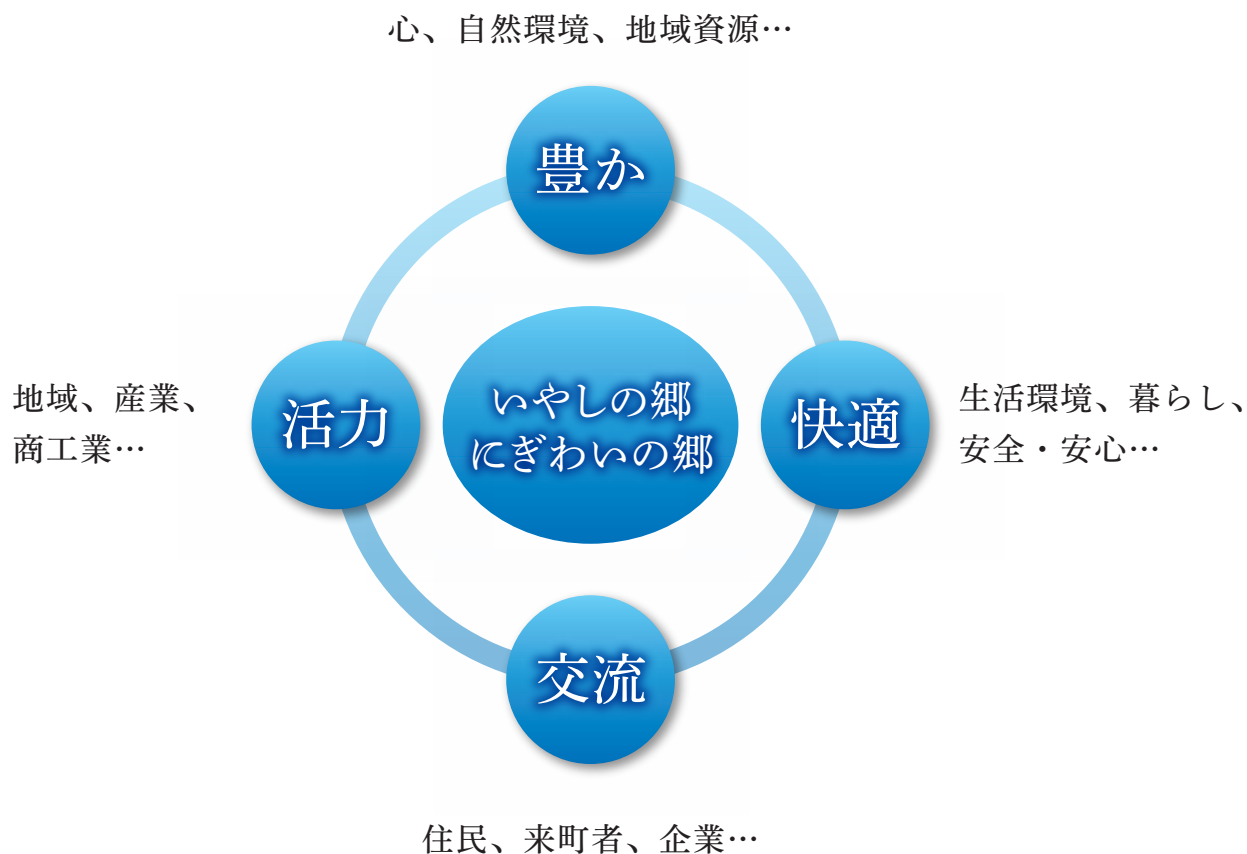
※1 自治体交流 : 東京都大田区、長野県東御市、栃木県那珂川町、北海道中富良野町

※2 民間企業交流 : 日本航空株式会社、株式会社龍角散、公益社団法人東京生薬協会、株式会社山崎帝國堂

※3 官学連携 : 国立大学法人秋田大学、秋田県立大学、公立大学法人国際教養大学

2 まちづくりの基本理念

第2次計画の基本理念は、「豊か」「快適」「交流」「活力」の4つを掲げます。



3 将来人口の指標

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）によると、本町の将来人口は、平成32年には18,755人（平成22年比13.5%減）、平成37年には17,320人（同20.1%減）になるとされています。

基本構想に基づく総合計画の着実な推進により、本計画の最終年である平成33年度末の総人口の目標を、19,300人とします。

4 まちづくりの「8つの目標」

まちづくりの将来像を実現させるために、次の8つの目標を掲げ、各般の施策を実施します。

目標1 生活がうるおう ―― 快適さを実感できるまち

- 道路や上下水道などの生活基盤を快適に利用できるように、効率的かつ効果的な維持と整備を推進していくことが必要です。
- 冬季間の安全な交通を確保するため、効率的な除雪体制の構築と運用を推進していくことが必要です。
- 町営住宅の適正な管理を進めるため、老朽化が進む町営住宅の今後の在り方や、空き家の利活用を検討していくことが必要です。

目標2 自然がかがやく ―― 豊かな環境がひろがるまち

- 自然への環境負荷の軽減を図るため、環境保全の取り組みを推進していくことが必要です。
- 本町の生活や観光にとって貴重な水環境を保全していくため、植樹や涵養林の整備等を推進していくことが必要です。
- ゴミの減量化や資源化を図るため、廃棄物のリデュース（ごみを出さない）、リユース（物を繰り返し使う）、リサイクル（資源として再利用）を推進していくことが必要です。

目標3 心身がやすらぐ ―― 豊かな心で健やかに過ごせるまち

- 住民が心と体が健康でいきいきと生活できるため、セルフケアによる健康づくり活動を推進していくことが必要です。
- 在宅高齢者が安心して生活できるため、関係機関や地域が連携して支える地域包括ケアの体制を推進していくことが必要です。
- 住民が健やかに暮らせるため、地域福祉力の向上を推進していくことが必要です。

目標 4 喜びがひろがる ―― 豊かで活力を生み育むまち

- 次代を担う子どもたちが「確かな学力」と「心豊かな人間性」を身につけるため、充実した学校教育活動を推進していく必要があります。
- 住民が学ぶ喜びを感じ、生きがいをもって生活できるため、生涯を通じた学習やスポーツ活動を推進していく必要があります。

目標 5 人がふれあう ―― 交流でにぎわいと笑顔あふれるまち

- 滞在型による交流人口を増加させるため、自然、歴史、文化などの地域特性や既存資源を活かした観光やイベントを推進していく必要があります。
- 多様な交流を通して町のにぎわいを創出するため、自治体や企業等との交流・連携を推進していく必要があります。
- 観光・交流の拠点として整備した施設の利用促進を図るため、積極的な P R 活動を推進していく必要があります。

目標 6 活力がうまれる ―― 活力と働くよろこびが満ちるまち

- 基幹産業である農業の所得を向上させるため、こだわりの生産環境や販売環境を推進していく必要があります。
- 地域経済を活性化させるため、企業誘致等による工業の振興と特産品の開発・販売等による商業の振興を推進していく必要があります。
- 雇用の拡大を図るため、企業誘致や起業支援等を推進していく必要があります。

目標 7 共助がねづく —— 快適で安全・安心に暮らせるまち

- 住民の尊い生命と大切な財産を守るため、防災・防火体制を充実させていくことが必要です。
- 日常生活上の安全を向上させるため、交差点等の改良や危険空き家対策等を推進していくことが必要です。

目標 8 協働ですすむ —— 安定した行政経営のまち

- 長期的な視点に立ったまちづくりを進めていくため、堅実な行政経営と健全な財政運営に配慮した施策を推進していくことが必要です。
- 協働のまちづくりを進めていくため、充実した行政情報の提供と住民活動への支援を推進していくことが必要です。
- 各種施策に幅広い世代等の考え方を反映させていくため、特に、若い世代や女性の視点・意見等の集約に努めたまちづくりを推進していくことが必要です。

5 基本構想の体系





第4章

行動計画

- 1 行動計画の体系
- 2 みさとリーディングプロジェクト
- 3 行動計画（前期）

第4章 行動計画

1 行動計画の体系

まち
づくりの
将来像

いやしの郷・にぎわいの郷 豊かさを実感できるまち 美郷

基本構想

まちづくりの目標

基本目標	1	2	3	4
	生活がうるおう 快適さを実感できるまち	自然がかがやく 豊かな環境が広がるまち	心身がやすらぐ 豊かな心で 健やかに過ごせるまち	喜びがひろがる 豊かで活力を生み育むまち

基本目標別計画

基本施策	1 生活基盤の充実				2 環境保全の推進				3 省エネ・リサイクルの推進		4 セルフケアの推進		5 地域包括ケアの推進		6 福祉の向上				7 子どもの教育の充実						8 生涯学習の充実																	
	1 生活圏道路の整備充実	2 効率的な除雪体制の構築	3 安全で安定した水の供給の推進	4 町営住宅施策の推進	1 水環境の保全・保護の推進	1 省エネルギーの推進	2 ごみの減量化と再資源化の推進	1 セルフケアの推進	1 在宅高齢者支援の向上	2 認知症施策の推進	3 医療・介護の連携の推進	1 地域福祉力の向上	2 子育て支援の充実	3 障がい者の自立支援の充実	1 健やかな成長支援の充実	2 学力向上施策の推進	3 ふるさと教育・キャリア教育の充実	4 感性・創造力の育成支援	5 人間関係形成能力の育成	6 国際教育の推進	1 読書環境の充実	2 社会教育の充実	3 生涯スポーツの充実	4 文化保存・啓発の推進																		
重点施策	1 緊急車両不通過路線改良事業	2 歩道整備事業	3 社会資本橋梁長寿命化対策事業	4 新除雪体制構築事業	5 簡易水道安定供給推進事業	6 水道水質安定化推進事業	7 簡易水道未普及区域解消事業	8 町営住宅適正化推進事業	9 水環境保全・学習活動充実事業	10 清水周辺環境整備事業	11 水源涵養充実事業	12 生活排水適正処理推進事業	13 公共施設等照明LED化推進事業	14 ごみ減量リサイクル対策事業	15 健康づくり・生活習慣改善事業	16 子どもの健康づくり・食育充実事業	17 成人総合検診充実事業	18 在宅生活支援事業	19 認知症施策推進事業	20 医療・介護連携等事業	21 ボランティア活動支援充実事業	22 不妊・不育症治療助成事業	23 子ども医療費助成事業	24 子どもさん家庭応援事業	25 子育て家庭応援事業	26 3世代同居奨励支援事業	27 障害者雇用促進事業	28 ブックスタート事業	29 放課後児童健全育成充実事業	30 学力向上対策事業	31 ふるさと教育・キャリア教育充実事業	32 子どもの感性・創造力育成事業	33 子どもふるさと交流支援事業	34 国際教育推進事業	35 町立図書館機能向上事業	36 みさとびと育成プログラム事業〔美郷カレッジ〕	37 スポーツ活動支援事業	38 宿泊交流館利用促進事業	39 屋内スポーツ館利用促進事業	40 町先覚者顕彰事業	41 歴史民俗資料館利用促進事業	42 後三年合戦関連遺跡発掘事業

行動計画

みさとリーディングプロジェクト

行動計画は、基本構想に基づくまちづくりの計画とし、基本構想で定めたまちづくりの「8つの目標」ごとに「施策の分野」、「重点的に取り組む施策」及び「主要事業」をそれぞれ定めます。

計画は、平成27年度から29年度までの3年間を「前期計画」、30年度から33年度までの4年間を「後期計画」とし、町長の任期に合わせた計画とします。

5	6	7	8
人がふれあう 交流でにぎわいと 笑顔あふれるまち	活力がうまれる 活力と働くよるこびが 満ちるまち	共助がねづく 快適で安全・安心に 暮らせるまち	協働ですすむ 安定した行政経営のまち

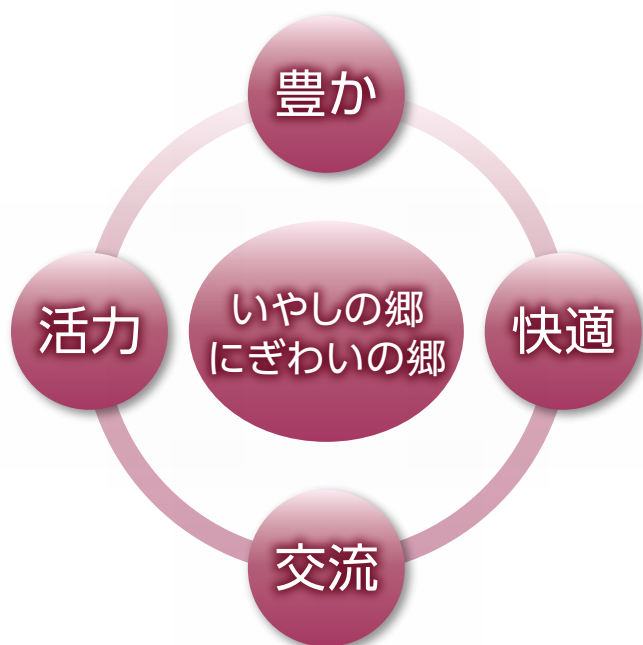
9			10		11					12		13			14		15		16		17			18																																																												
観光・交流の充実			移住・定住の推進		農業の振興					工業の振興		商業の振興			労働雇用対策の充実		防災・防火体制の強化		生活の安全性の向上		堅実な行政経営の推進			住民参加の推進																																																												
1	2	3	1	2	1	2	3	4	5	1	2	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3	1	2																																																													
滞在型観光の推進			友好・民間交流の推進		都市農村交流の推進		多様な定住の推進		結婚支援の推進		担い手の確保・育成		生産基盤の整備		こだわりの生産環境の創出		こだわりの販売環境の創出		多様な経営体系の育成		企業支援の充実		起業支援の推進		地販地消・地産外商の推進		観光を活かした物販の推進		商店街の活性化支援の充実		企業支援の充実（再掲）		就業支援の推進		防災対策の推進		防火施設の充実		交差点改良の推進		財政基盤の強化		施設管理の適正化		広報・広聴の推進		広報・広聴の推進（再掲）		住民活動団体の支援																																			
43	44	一	45	46	47	48	49	50	51	52	一	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	一	一	一	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	一	78																																											
滞在型観光推進事業			地域・企業間交流推進事業		宿泊交流館利用促進事業（再掲）		都市農村交流推進事業		美郷暮らしサポート事業		空き家利活用推進事業		出合い創出事業		新規就農者等支援事業		担い手支援対策事業		法人育成支援対策事業		圃場整備事業支援事業		一担い手支援対策事業（再掲）		環境保全型農業直接支払事業		美郷ブランドゆうき応援事業		薬用植物栽培推進事業		美郷うりこめ推進事業		美郷ブランド品目応援事業		経営所得安定対策事業		農産加工品販売拡大支援事業		企業誘致推進事業		企業活動支援事業		起業者等総合支援事業		美郷ブランド開発・販売促進事業		美郷うりこめ推進事業		特産品販売拠点化推進事業		商店等にぎわい創出事業		企業誘致推進事業（再掲）		企業活動支援事業（再掲）		一起業者等総合支援事業（再掲）		長期インターンシップ事業		出産育児型雇用継続支援事業		地域人材スキルアップ支援事業		屋内防災等情報伝達強化事業		防災備蓄事業		防火対策施設整備事業		危険交差点改良事業		危険空き家解体事業		財政健全化推進事業		公共施設最適化推進事業		広報広聴充実事業		一広報広聴充実事業（再掲）		住民活動団体支援事業	

2 みさとリーディングプロジェクト

基本構想で掲げたまちづくりの将来像は、まちづくりの「8つの目標」に基づく「行動計画」の着実な実行を通して実現していくことが基本となります。

その「行動計画」の中でも、特に先導的かつ重点的に取り組む施策・事業を「みさとリーディングプロジェクト」として位置付けます。

プロジェクトに掲げる施策・事業は、まちづくりの「4つの基本理念」の実現をより一層推進していく役割を担うものです。



まちづくりの「4つの基本理念」

豊か

豊かさ実感プロジェクト

「環境保全」と「福祉向上」で、豊かさ実感できるまち

- 水環境保全・保護の推進
- ごみの減量化と再資源化の推進
- セルフケアの推進
- 在宅高齢者支援の向上

リーディングプロジェクト 1



快適

快適実感プロジェクト

「生活基盤整備」と「安全安心確保」で、快適に暮らせるまち

- 生活圏道路の整備充実
- 安全で安定した水の供給の推進
- 町営住宅施策の推進
- 防災対策の推進
- 空き家対策の強化

リーディングプロジェクト 2



活力

活力創出プロジェクト

「ひとづくり」と「モノづくり」で、活力が生まれるまち

- ふるさと教育・キャリア教育の充実
- 国際教育の推進
- こだわりの生産環境の創出
- 地販地消・地産外商の推進
- 起業支援の推進

リーディングプロジェクト 3



交流

交流促進プロジェクト

「ひとの集い」と「ひとのふれあい」で、人がつながるまち

- 滞在型観光の推進
- 友好・民間交流の推進
- 都市農村交流の推進
- 多様な定住の推進
- 文化財保存・啓発の推進

リーディングプロジェクト 4

〈行動計画の見方〉

基本構想の「8つの目標」を実現させる施策を示しています。

各施策が「目指す姿(方向性)」を示しています。

「施策が目指す姿」の番号と「現状と課題」、「目標を実現するための施策」、「施策の目標」及び「平成27年度から29年度の重点事業計画」の番号は、同じ番号同士で内容を対応させています。

施策の前提となる「現状と課題」を示しています。

目指す姿を実現するための「取り組み」を示しています。

施策の成果や効果を把握するための「数値目標」を示しています。

施策1 生活基盤の充実

■目指す姿

- 1
 - ① 冬季間や災害発生時に緊急車両の通行が困難な路線を改良し、安心な環境を整備します。
 - ② 歩道整備により車両との分離通行を確保し、歩行者の安全安心な通行を確保します。
 - ③ 橋梁等の安全点検と修繕を計画的に実施し、長期にわたっての安全・安心な通行を確保します。
- 2
 - ① 除雪路線や除雪方法等の再検討により効率的な除雪体制を構築し、冬季間の安全な交通を確保します。

■現状と課題

- 1
 - ① 幹線、集落間道路に接続する路線で、代替路線がなく、冬季間や災害発生時には緊急車両が通行できない路線があることから、早急な改善が求められています。
 - ② 美郷中学校付近の道路など、特に交通量の多い路線に歩道が整備されていない区間があることから、早急な整備が求められています。
 - ③ 橋梁等の安全な通行を確保する必要があることから、計画的な安全点検と修繕により、長寿命化が求められています。
- 2
 - ① 点在する一軒家の除雪件数の増加、集落間を結ぶ路線で住家がない路線の除雪などにより、早朝除雪の作業時間が延びていることから、効率化が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 1 生活圏道路の整備促進
- 2 効率的な除雪体制の構築

■事業の目標指標

目標指標	現況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1-① 狭隘路線の改良路線数(累計)	14路線	24路線	28路線
1-② 歩道の整備に着工した路線数(累計)	2路線	4路線	5路線
1-③ 橋梁修繕の完了数(累計)	5橋	25橋	28橋
2-① 除雪体制の見直しと運用	—	運用	—

目標 1 生活がうるおう ―― 快適さを実感できるまち

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 生活圏道路の整備促進

①	事業名	緊急車両不通路線改良事業	建設課
	主な事業内容	・緊急車両不通路線の改良又は舗装補修工事の実施	
②	事業名	歩道整備事業	建設課
	主な事業内容	・歩道整備工事の実施	
③	事業名	社会資本橋梁長寿命化対策事業	建設課
	主な事業内容	・橋梁の定期点検と修繕工事の実施 ・道路構造物等の定期点検と修繕工事の実施	

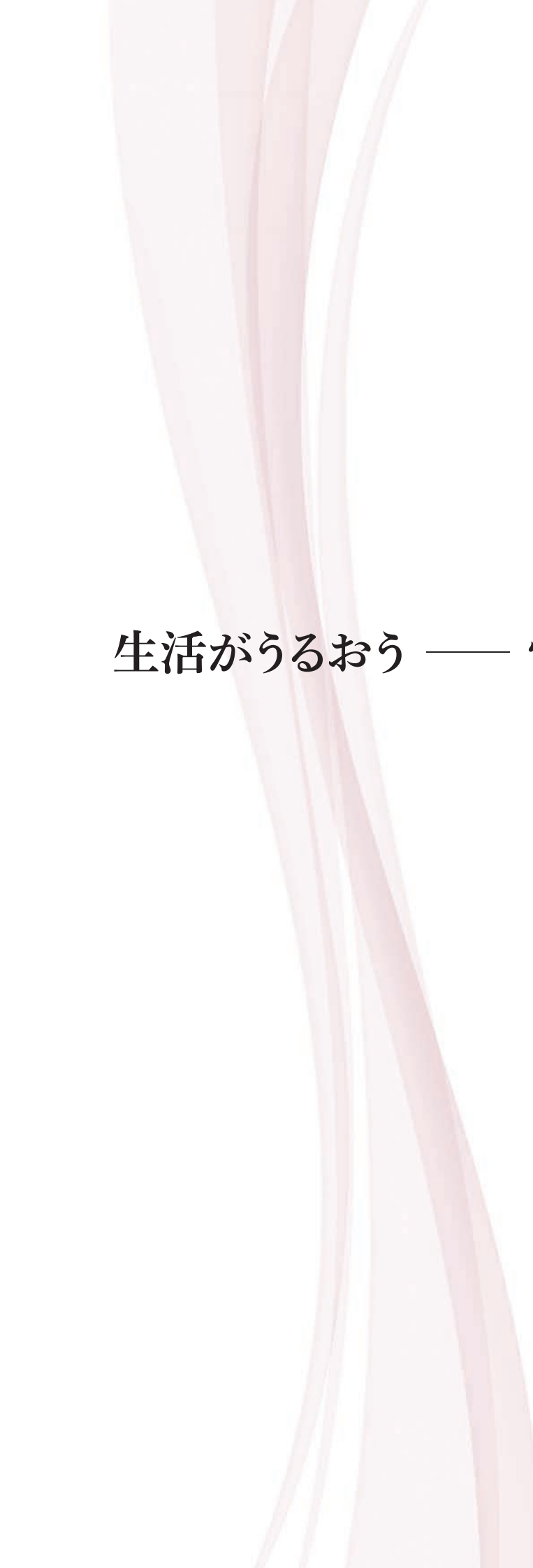
2 効率的な除雪体制の構築

①	事業名	新除雪体制構築事業	建設課
	主な事業内容	・機動性、効率性、迅速性を考慮した除排雪業務・除排雪路線の再検討 ・信頼される除雪従事者の育成	



基本構想で定めた「8つの目標」を示しています。

施策を実現する取り組みのうち、今回の計画期間で「重点的に取り組む事業」を示しています。



行動計画(前期)

生活がうるおう ― 快適さを実感できるまち

施策 1 生活基盤の充実

施策1 生活基盤の充実

■目指す姿

- 1 ① 冬季間や災害発生時に緊急車両の通行が困難な路線を改良し、安心な環境を整備します。
- ② 歩道整備により車両との分離通行を確保し、歩行者の安全安心な通行を確保します。
- ③ 橋梁等の安全点検と修繕を計画的に実施し、長期にわたっての安全・安心な通行を確保します。
- 2 ① 除雪路線や除雪方法等の再検討により効率的な除雪体制を構築し、冬季間の安全な交通を確保します。

■現状と課題

- 1 ① 幹線、集落間道路に接続する路線で、代替路線がなく、冬季間や災害発生時には緊急車両が通行できない路線があることから、早急な改善が求められています。
- ② 美郷中学校付近の道路など、特に交通量の多い路線に歩道が整備されていない区間があることから、早急な整備が求められています。
- ③ 橋梁等の安全な通行を確保する必要があることから、計画的な安全点検と修繕により、長寿命化が求められています。
- 2 ① 点在する一軒家の除雪件数の増加、集落間を結ぶ路線で住家がない路線の除雪などにより、早朝除雪の作業時間が延びていることから、効率化が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 1 生活圏道路の整備促進
- 2 効率的な除雪体制の構築

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 狹隘路線の改良路線数（累計）	14路線	24路線	28路線
1－② 歩道の整備に着工した路線数（累計）	2路線	4路線	5路線
1－③ 橋梁修繕の完了数（累計）	5橋	25橋	28橋
2－① 除雪体制の見直しと運用	—	運用	—

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 生活圏道路の整備促進

①	事業名	緊急車両不通路線改良事業	建設課
	主な事業内容	・ 緊急車両不通路線の改良又は舗装補修工事の実施	

②	事業名	歩道整備事業	建設課
	主な事業内容	・ 歩道整備工事の実施	

③	事業名	社会資本橋梁長寿命化対策事業	建設課
	主な事業内容	・ 橋梁の定期点検と修繕工事の実施 ・ 道路構造物等の定期点検と修繕工事の実施	

2 効率的な除雪体制の構築

①	事業名	新除雪体制構築事業	建設課
	主な事業内容	・ 機動性、効率性、迅速性を考慮した除排雪業務・除排雪路線の再検討 ・ 信頼される除雪従事者の育成	



施策1 生活基盤の充実

■目指す姿

- 3
 - ① 簡易水道施設の統廃合及び地区間の連絡管を接続し、水道水の安定供給を図ります。
 - ② 水道水の紫外線処理施設を整備し、水質の安定化を図ります。
 - ③ 水道給水区域を拡大し、安全な水道水の安定供給を図ります。
- 4
 - ① 老朽化が進む町営住宅の今後の在り方及び改修空き家の町営住宅としての代替利用について検討し、町営住宅の適正化を推進します。

■現状と課題

- 3
 - ① 簡易水道施設の老朽化及び冬季間の低水位等による取水異常が顕在化していることから、施設の整備が求められています。
 - ② 扇状地に位置する本町は浅井戸が多く、上流の環境の影響を受けやすいことから、より安全な水質の水道水の供給が求められています。
 - ③ 水道未普及区域に地下水の水質が悪い地域があることから、水道給水区域の拡大が求められています。
- 4
 - ① 町営住宅の老朽化による維持管理経費が増加傾向にあることから、施設の統廃合及び空き家の有効活用も含めた町営住宅の在り方の検討が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 3 安全で安定した水の供給の推進
- 4 町営住宅施策の推進

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
3－① 簡易水道施設の統廃合の実施（累計）	0カ所	1カ所	2カ所
3－① 地区間接続管の設置（累計）	0カ所	2カ所	3カ所
3－② 紫外線消毒施設の設置（累計）	0カ所	1カ所	2カ所
3－③ 千畑中央地区簡易水道の整備率	1%	100%	—
4－① 町営住宅の適正化に向けた方針の決定	—	運用	—

■平成27年度から29年度の重点事業計画

3 安全で安定した水の供給の推進

①	事業名	簡易水道安定供給推進事業	建設課
	主な事業内容	・六郷西部地区、六郷東部地区と畑屋地区の統合と老朽管の更新 ・仙南中央地区、仙南南部地区、仙南東部地区の連絡管の整備 ・千畑中央（大坂）地区の老朽管の更新	

②	事業名	水道水質安定化推進事業	建設課
	主な事業内容	・水道水の紫外線処理施設の設置	

③	事業名	簡易水道未普及区域解消事業	建設課
	主な事業内容	・未普及の千畑西部地区への配水管の新設	

4 町営住宅施策の推進

①	事業名	町営住宅適正化推進事業	建設課
	主な事業内容	・町営住宅の今後の在り方についての検討 ・町営住宅の代替機能としての改修空き家の活用を検討	





行動計画(前期)

自然がかがやく ― 豊かな環境がひろがるまち

施策 2 環境保全の推進

施策 3 省エネ・リサイクルの推進

施策2 環境保全の推進

■ 目指す姿

- 1 ① 水環境マイスター^(※)が参画する住民及び団体による水環境保全・学習活動を推進し、水環境保全意識の向上を図ります。
- ② 地域住民の主体的な参加による清水周辺環境の整備活動を推進し、清水を後世に守り継ぐ意識の醸成を図ります。
- ③ 水源涵養林等での植樹及び育樹活動を継続し、水源涵養林等の保全と森林の果たす役割について認識の向上を図ります。
- ④ 生活雑排水の適切な処理の必要性を啓蒙し、下水道未加入者の加入促進及び浄化槽未設置者の設置促進を図ります。

■ 現状と課題

- 1 ① 水環境保全への意識や関心の低下、各種活動への水環境マイスターの活用が少ないことから、意識や関心を向上させる取り組みが求められています。
- ② 清水に対する住民の意識が希薄化していることから、清水周辺環境の整備への住民参加の推進する取り組みが求められています。
- ③ 水源涵養林の保全と森林が果たす役割について学ぶ機会が少ないことから、体験活動を通して学ぶ取り組みが求められています。
- ④ 生活雑排水を未処理のまま放流している事例があることから、地域の環境改善と保全の意義を啓蒙し、生活雑排水の適正処理を図ることが求められています。

■ 目指す姿を実現するための取り組み

- 1 水環境の保全・保護の推進

■ 事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 水環境マイスターが参画している水環境保全団体の割合（年間）	31%	50%	70%
1－② 清水周辺環境保全活動モデル地区数(累計)	4地区	8地区	10地区
1－③ 植樹事業の参加者数	200人	220人	240人
1－④ 公共下水・農業集落排水・浄化槽の水洗化率	66%	70%	80%

(※) 水環境マイスター…環境講座の修了者で水環境保全活動の指導者のこと。

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 水環境の保全・保護の推進

①	事業名	水環境保全・学習活動充実事業	住民生活課
	主な事業内容	・水環境保全団体等による保全・学習活動の推進 ・水環境マイスターの養成と保全・学習活動への参画の推進 ・イバラトミヨ生息環境ネットワーク調査の実施	
②	事業名	清水周辺環境整備事業	商工観光交流課
	主な事業内容	・美郷町清水周辺環境整備・保全計画に基づく清水の整備 ・清水周辺環境保全活動モデル地区への支援	
③	事業名	水源涵養充実事業	農政課
	主な事業内容	・水源涵養林等での植樹・育樹活動の実施	
④	事業名	生活排水適正処理推進事業	建設課
	主な事業内容	・下水処理区域での未加入者への加入促進 ・浄化槽処理区域での未設置者への加入促進	



施策3 省エネ・リサイクルの推進

■目指す姿

- ① 公共施設等の照明のLED化を推進し、照明の長寿命化と維持管理経費の削減を図ります。
- ① 家庭ごみのリデュース（ごみを出さない）、リユース（物を繰り返し使う）、リサイクル（資源として再利用）意識を向上させ、ごみの減量化と再資源化を推進します。

■現状と課題

- ① 料金の改定や灯具の老朽化等により、電気料や修繕に係る維持管理費が増加傾向にあることから、経費削減が求められています。
- ① 可燃・不燃ごみ処理の有料化により漸減していた家庭ごみの排出量が平成24年度から増加に転じ、リサイクル率は低下していることから、減量化と再資源化の推進が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 省エネルギーの推進
- ごみの減量化と再資源化の推進

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1-① 公共施設の照明のLED化率	22%	90%	100%
1-① 防犯灯のエコ化率	49%	60%	85%
2-① 町民1人1日あたりの一般廃棄物排出量(年間)	860 g	830 g	790 g
2-① 家庭ごみのリサイクル率	12%	13%	14%

■平成27年度から29年度の重点事業計画

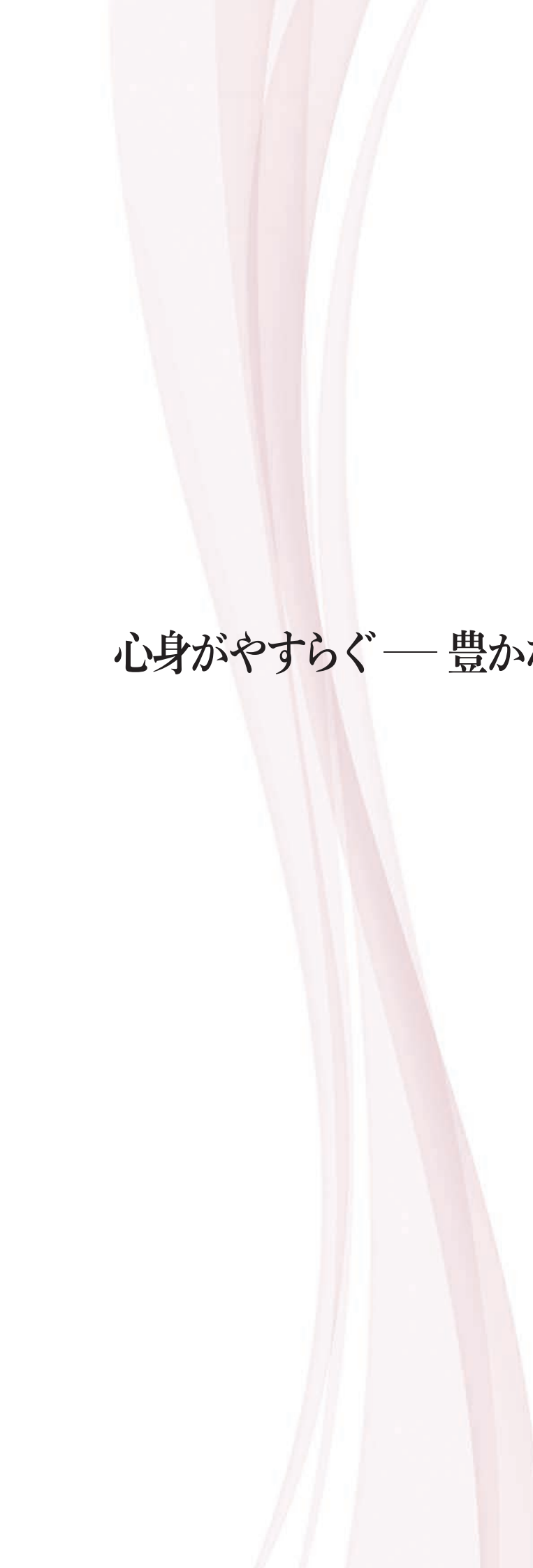
1 省エネルギーの推進

	事業名	公共施設等照明ＬＥＤ化推進事業	総務課・住民生活課
①	主な事業内容	・公共施設の照明のＬＥＤ化 ・防犯灯のＬＥＤ化	

2 ごみの減量化と再資源化の推進

	事業名	ごみ減量リサイクル対策事業	住民生活課
①	主な事業内容	・生ごみ処理機及びコンポスト設置の促進（リデュース） ・古布回収の本格実施（リユース） ・資源ごみの集団回収の促進（リサイクル）	





行動計画(前期)

心身がやすらぐ——豊かな心で健やかに過ごせるまち

施策 4 健康生活の推進

施策 5 地域包括ケアの推進

施策 6 福祉の向上

施策4 健康生活の推進

■ 目指す姿

- 1 ① 栄養バランスのとれた食事、適度な運動や外出と歩行習慣の定着、十分な休息、健診受診や適正受診・服薬などを推進し、セルフケア^(※)の普及啓発と実践を図ります。
- ② よりよい食生活習慣を獲得できるよう食生活改善を行うとともに、地域の食材や郷土料理をよく知り地域に愛着を持てるよう食育を進めます。
- ③ 広報活動等を通じて健診（検診）受診を促進するとともに、健診結果に基づくフォローアップ^(※)に取り組み、疾病の早期発見により重症化予防に取り組みます。

■ 現状と課題

- 1 ① 生活の質の維持や家族等の負担軽減、医療費の伸びの抑制などの観点から、セルフケアや介護予防、食生活改善など健康寿命を延伸させる取り組みが求められています。
- ② バランスの良い食事や食生活習慣は健全な人間形成にとって重要であり、また農業が町の主要産業であることから、よりよい食生活や生活習慣の定着が求められています。
- ③ 高齢化に伴い住民の疾病・要介護リスクが高まっていることから、健診受診や特定保健指導、介護予防についての意識啓発が求められています。

■ 目指す姿を実現するための取り組み

- 1 セルフケアの推進

■ 事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① メタボリックシンドローム ^(※) 該当者の 健診受診者に対する出現率	19%	17%	15%
1－② 小学生の肥満傾向児の割合	13%	11%	10%
1－③ 特定健康診査の受診率	59.5%	62%	65%

(※) セルフケア…自分で自分の健康を管理すること。

(※) フォローアップ…ある事柄を徹底させるために、あとあとまでよく面倒をみたり、追跡調査をしたりすること。

(※) メタボリックシンドローム…内臓脂肪症候群といい、内臓脂肪型肥満を共通の要因として高血糖、脂質異常、高血圧が引き起こされる状態のこと。

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 セルフケアの推進

①	事業名	健康づくり・生活習慣改善事業	福祉保健課
	主な事業内容	・セルフケアの普及啓発とセルフチェック^(※)の実践の推進 ・健康づくり教室の展開による身体活動の習慣化 ・健診データの分析結果に基づく対応策の検討・実施	
②	事業名	子どもの健康づくり・食育充実事業	福祉保健課・教育総務課
	主な事業内容	・食育・食生活改善のためのクッキング教室の開催 ・生活習慣改善のための食育教室の開催 ・肥満傾向児対策の展開	
③	事業名	成人総合検診充実事業	福祉保健課
	主な事業内容	・健診（検診）の受診率向上のための啓発 ・健診（検診）機会の充実と受診の勧奨 ・受診結果に基づくフォローアップの実施	



(※) セルフチェック…自分で診断すること。

施策5 地域包括ケア体制の推進

■ 目指す姿

- 1 ① 地域包括ケア体制の整備や日常生活上の軽易な作業援助等の各事業を実施し、高齢者が他者の援助が必要になった場合でも、在宅で安心して生活できるよう支援します。
- 2 ① 認知症高齢者への地域の見守り体制を構築し、早期発見や適切な援助に向けた取り組みを推進します。
- 3 ① 医療と介護が連携する体制づくりを進めるとともに、地域包括支援センター^(※)の機能強化や地域ケア会議の充実などにより、在宅高齢者に対する地域のケア力を高めます。

■ 現状と課題

- 1 ① 高齢者のみの世帯や独り暮らし高齢者が増加していることから、在宅生活を支えるための各種事業の実施、在宅高齢者のニーズ把握及び検討を進める必要があります。
- 2 ① 認知症高齢者が今後増加することが予測されることから、行政や医師、福祉関係者などの専門家、地域住民が連携し、早期発見・早期ケアの仕組みをつくる必要があります。
- 3 ① 高齢化の進展に伴い医療や介護のニーズが高まることから、医療と介護のサービスをバランスよく利用できる環境づくりや多職種間会議の充実を図る必要があります。

■ 目指す姿を実現するための取り組み

- 1 在宅高齢者支援の向上
- 2 認知症施策の推進
- 3 医療・介護の連携の推進

■ 事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 生活支援サービス協議体の会議の開催 (年間)	—	4回	4回
2－① 認知症地域支援推進員による相談・調整 回数 (年間)	—	50回	100回
3－① 在宅医療・介護連携による研修会等の 開催 (年間)	1回	6回	12回

(※) 地域包括ケア…高齢者が人生の最期まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるために必要な支援体制のこと。

(※) 地域包括支援センター…介護保険法で定められた、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防の管理などを総合的に行う機関のこと。

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 在宅高齢者支援の向上

	事業名	在宅生活支援事業	福祉保健課
①	主な事業内容	・生活支援サービスの基盤整備の検討（協議体の設置）等 ・要支援1・2の高齢者等向け訪問型／通所型サービスの実施 ・高齢や心身の障害、傷病等により調理困難な者の居宅訪問及び食事提供	

2 認知症施策の推進

	事業名	認知症施策推進事業	福祉保健課
①	主な事業内容	・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症初期集中支援チームの設置準備 ・認知症サポーター^(※)の養成	

3 医療・介護の連携の推進

	事業名	医療・介護連携等事業	福祉保健課
①	主な事業内容	・在宅医療・介護関係者合同研修等による連携の推進 ・地域包括支援センターの機能強化 ・地域ケア会議の充実	



(※) 認知症サポーター…認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者のこと。

施策6 福祉の向上

■目指す姿

- 1 ① ボランティア団体等の地域福祉活動を支援するとともに、地域包括ケアシステムの構築に向け、ボランティア団体等と連携・協力を図ります。
- 2 ① 不妊・不育症の治療に係る経済的負担を軽減し、出生率の上昇を図ります。
② 子育てに係る経費のうち、子どもの医療費に係る経済的負担を軽減し、出生率の上昇を図ります。
③ 子育てに係る経費のうち、認定こども園の保育利用料に係る経済的負担を軽減し、第3子以上の出生率の上昇を図ります。
④ 生活に困難を抱える幼児や支援を要する保護者に対してアウトリーチを実施するとともに、通所・集団方式にて生活習慣等を学ぶ場を設けます。
⑤ 3世代同居による乳幼児の家庭での子育てを奨励し、子どもの健やかな発達を促進します。
- 3 ① ハローワーク等の関係機関と連携し障がいのある方の雇用に関する企業向けの説明会等の開催し、障がい者雇用を促進することにより障がいのある方の一般就労を支援します。

■現状と課題

- 1 ① 住民の高齢化に伴い、地域における互助の仕組み作りや地域包括ケアシステムの構築が必要なことから、ボランティア活動の促進やネットワーク形成が求められています。
- 2 ① 子どもを授けたいが、何らかの事情によりできない方が受ける不妊等の治療費が高額であることから、経済的支援が求められています。
② 経済的な理由により希望する子どもの数を持つことを諦めている人が多くいることから、特に、子どもの医療費への経済的支援が求められています。
③ 経済的な理由により希望する子どもの数を持つことを諦めている人が多くいることから、特に、認定こども園の保育利用料への経済的支援が求められています。
④ 日常生活に困難を抱える幼児や支援を要する家庭が見受けられることから、相談や指導の機会を増やし、生活の安定を図ることが求められています。
⑤ 結婚を機に生活の利便性の高い近隣市に転出し核家族となっている場合が多いことから、3世代同居による家庭での子育て支援が求められています。
- 3 ① 障がいのある方の自立と社会参加を進めるため一般就労の機会を増やすことが必要であることから、雇用促進に向けた取り組みが求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 1 地域福祉力の向上
- 2 子育て支援の充実
- 3 障がい者の自立支援の推進

■事業の目標指標

目標指標	現況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1-① 連携して事業を実施したボランティア団体等数（延べ）	—	10団体	20団体
2-① 不妊・不育症治療により出生した子どもの数（述べ）	1人	4人	12人
2-② 出生数に占める第3子以上の割合	20%	26%	34%
2-③ 出生数に占める第3子以上の割合	20%	26%	34%
2-④ 支援を必要とする家庭への訪問回数（年間） 養育応援事業の実施回数（年間）	— —	50回 12回	60回 36回
2-⑤ 3世代同居奨励支援事業を利用した件数（累計）	—	12件	—
3-① 障がいのある方の一般就労にかかる企業説明会の実施回数（年間）	—	2回	2回

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 地域福祉力の向上

①	事業名	ボランティア活動支援充実事業	福祉保健課
	主な事業内容	・地域包括ケアシステムの構築に向けたボランティア団体等との連携の推進 ・地域のボランティア団体の活動支援	

2 子育て支援の充実

①	事業名	不妊・不育症治療助成事業	福祉保健課
	主な事業内容	・不妊、不育症の治療に係る経費への助成【地方創生事業】	

②	事業名	子ども医療費助成事業	福祉保健課
	主な事業内容	・小中学生の医療費助成の拡充【地方創生事業】	

③	事業名	子だくさん家庭応援事業	教育総務課
	主な事業内容	・認定こども園の保育利用料への助成【地方創生事業】	

④	事業名	子育て家庭応援事業	福祉保健課・教育総務課
	主な事業内容	・支援を必要とする家庭へのアウトリーチ^(※)の実施 ・養育応援事業の実施	

(※)アウトリーチ…援助が必要であるにもかかわらず、自発的に申し出をしない人々に対して、公共機関などが積極的に働きかけて支援の実現をめざすこと。訪問支援。

⑤	事業名	3世代同居奨励支援事業	商工観光交流課
	主な事業内容	・3世代同居のための住宅の新築及び増改築への支援【地方創生事業】	

3 障がい者の自立支援の推進

①	事業名	障害者雇用促進事業	福祉保健課・商工観光交流課
	主な事業内容	・障がいのある方の一般就労に向けてハローワーク等と連携した町内企業に対する説明会等の実施 ・障がいのある方への理解を進めるための広報活動等の実施	

行動計画(前期)

喜びがひろがる ― 豊かな活力を生み育むまち

施策 7 子どもの教育の充実

施策 8 生涯学習の充実

施策7 子どもの教育の充実

■目指す姿

- 1 ① 乳児とその保護者への絵本の配付に加え、幼児への読み聞かせ活動を実施し、乳幼児期の子どもと保護者が言葉と心を通わす機会を創出します。
- ② 放課後に保護者が就労等により不在となる家庭の児童の受け入れ環境を拡充・整備し、児童の健全育成を図ります。
- 2 ① 学習状況調査等の結果を分析して本町児童生徒の課題を明らかにし、研修活動の充実や授業改善等を通して子どもの学力向上を図ります。
- 3 ① 小学校から中学校まで9年間の系統性を考慮した「ふるさと教育」と「キャリア教育」^(※)を実践し、将来の美郷を町の内外から担う子どもを育成します。

■現状と課題

- 1 ① 絵本の配付と読み聞かせは乳児のみを対象としていたことから、乳幼児期の子どもの健やかな成長のため、対象を幼児まで拡大した取り組みが求められています。
- ② 放課後児童クラブの対象者(小学校1年生から3年生まで)の拡大が求められていることから、高学年児童(4年生以上)への拡大と受入施設の拡充・整備が求められています。
- 2 ① 学習状況調査等の結果の分析を充実し、課題に対応した学力向上対策の検討と実践が求められています。
- 3 ① 将来の美郷を町の内外から担う人材を育成する必要があることから、キャリア教育の視点を重視したふるさと教育の実践が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 1 健やかな成長支援の充実
- 2 学力向上施策の推進
- 3 ふるさと教育・キャリア教育の充実

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1-① ブックスタート ^(※) フォローの実施(年間)	—	12回	12回
1-② 放課後児童クラブの待機児童数	0人	0人	0人
2-① 学力状況調査の平均点	—	秋田県平均以上	秋田県平均以上
3-① 中学生で映像媒体等を活用した授業を受けた生徒数の割合	—	30%	100%

(※) キャリア教育…子どもたちの生きる力を育成する観点から、学校での学びと社会との関連性を教え、学習意欲を向上させるとともに、学習習慣を確立させる教育のこと。

(※) ブックスタート…乳幼児健診時に一組一組に読み聞かせを行い絵本を贈る事業。

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 健やかな成長支援の充実

	事業名	ブックスタート事業	生涯学習課
①	主な事業内容	・乳児（0歳児）と保護者への絵本（ブックスタート・パック）の配付 ・幼児（2～3歳児）への読み聞かせ（ブックスタート・フォロー）の実施	

	事業名	放課後児童健全育成充実事業	教育総務課
②	主な事業内容	・放課後児童クラブの対象児童の拡大実施 ・高学年児童（小学校4～6年生）受け入れの実施【地方創生事業】	

2 学力向上施策の推進

	事業名	学力向上対策事業	教育推進課
①	主な事業内容	・学習状況調査等の実施・分析と学力向上対策の策定と実施 ・授業改善のための研修活動の充実	

3 ふるさと教育・キャリア教育の充実

	事業名	ふるさと教育・キャリア教育充実事業	教育推進課
①	主な事業内容	・フィールドワークのモデルコースや町内企業等のガイドブックの作成 ・特色ある働き方をしている人の映像・冊子等によるアーカイブ化と活用【地方創生事業】 ・小学校から中学校まで系統性を考慮したふるさと教育とキャリア教育の計画策定と実践	



施策7 子どもの教育の充実

■目指す姿

- 4 ① 芸術鑑賞等の活動を子どもたちの発達段階に即して継続するとともに、自由研究コンテスト等を開催し、児童生徒の個性と創造力を育成します。
- 5 ① 町内小・中学校と友好都市等の小・中学校との交流を推進し、豊かな人間性を育むとともに、ふるさとを愛し、誇りに思い、将来の美郷を町内外から担う子どもを育成します。
- 6 ① 児童生徒の語学力向上及び異文化への理解や興味関心を高める活動を推進し、グローバルに活躍できる人材を育成します。

■現状と課題

- 4 ① 子どもたちが鑑賞したいと思う芸術鑑賞等のプログラムの選定と、自ら課題意識をもち物事に夢中になって取り組む子どもの育成が求められています。
- 5 ① 他自治体との学校間交流は千畑小学校でのみ実施されていることから、全小中学校で相互交流を実施し、豊かな人間性と人間関係を形成する能力の育成が求められています。
- 6 ① 中学生海外研修事業は平成24年度で終了し、児童生徒が外国語や海外の文化に触れる機会が少ないことから、国際教育の充実が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 4 感性・創造力の育成支援
- 5 人間関係形成能力の育成支援
- 6 国際教育の推進

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
4－① ほんものの芸術(演劇、音楽等)鑑賞会の満足度	—	3.5以上	3.5以上
4－① 自由研究コンテストへの児童生徒参加率	—	50%	70%
5－① 学校間交流に参加した児童生徒数	15人	30人	50人
6－① 中学校2年生の英検4級以上の受験率	15.7%	30%	50%

■平成27年度から29年度の重点事業計画

4 感性・創造力の育成支援

	事業名	子どもの感性・創造力育成事業	教育推進課
①	主な事業内容	・ほんものの芸術（演劇、音楽等）の鑑賞会の開催 ・自由研究コンテストの開催	

5 人間関係形成能力の育成支援

	事業名	子どもふるさと交流支援事業	教育推進課
①	主な事業内容	・町内小中学校と友好都市等の小中学校との学校間交流の実施【地方創生事業】 ・町内小学校児童の宿泊体験活動の拡充	

6 国際教育の推進

	事業名	国際教育推進事業	教育推進課・教育総務課
①	主な事業内容	・こども園及び小・中学校と国際教養大学との連携事業の実施 ・英語教育の充実【地方創生事業】 ・国際体験の機会の創出	



施策8 生涯学習の充実

■目指す姿

- 1 ① 町立図書館（学友館）の閲覧環境の改善と蔵書の充実等を推進し、利用者の拡大と読書活動の推進を図ります。
- 2 ① 美郷大使をはじめとする専門的知識や高度な技能を有する講師を招き、講師と意見交換や交流する時間に重点を置いた新たな学習機会を設け、受講者の学習ニーズに応えます。
- 3 ① 各種スポーツ教室の開催や町体育協会加盟団体の活動を支援し、住民誰もがいつでも気軽にスポーツを楽しめる機会を増やします。
 ② 各種体験講座のほか、合宿活動の誘致や大会等を開催し、宿泊交流館の利用を促進します。
 ③ 町内スポーツ団体等の活動を支援し、屋内スポーツ館の利用を促進します。

■現状と課題

- 1 ① 町立図書館（学友館）の閲覧スペースが狭いことから、閲覧環境の改善と蔵書の充実等により、利用者の増加に向けた取り組みが求められています。
- 2 ① 心の豊かさや生きがいの実感、急激な社会の変化に対応する必要があることから、知識や技術の習得など、より一層多様化・高度化する町民の学習ニーズに対応していく取り組みが求められています。
- 3 ① 仕事や家事の忙しさなどの理由で成人の運動機会が減少傾向であることから、環境、嗜好、適性に応じて運動ができる場の設定や機会を創出することが求められています。
 ② 秋田県市町村未来づくり協働プロジェクトで整備した宿泊交流館が平成27年度にオープンすることから、合宿誘致等での利用に向けた取り組みが求められています。
 ③ 秋田県市町村未来づくり協働プロジェクトで整備した屋内スポーツ館が平成27年度にオープンすることから、スポーツ団体の利用促進に向けた取り組みが求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 1 読書環境の充実
- 2 社会教育の充実
- 3 生涯スポーツの充実

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 図書館の利用登録者数（累計）	1,570人	1,600人	1,650人
2－① 美郷カレッジの参加者数（年間）	—	240人	240人
3－① スポーツ教室の参加者数（年間）	2,200人	2,800人	2,940人
3－② 宿泊交流館の宿泊者数（年間）	—	2,270人	2,380人
3－③ 屋内スポーツ館の利用者数（年間）	—	6,330人	6,650人

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 読書環境の充実

	事業名	町立図書館機能向上事業	生涯学習課
①	主な事業内容	・ 閲覧室等の環境改善 ・ 読書フェスタの開催	

2 社会教育の充実

	事業名	みさとびと育成プログラム事業（美郷カレッジ）	生涯学習課
①	主な事業内容	・ 美郷大使ほか国内の第一線で活躍している方々を講師とした学習活動の実施【地方創生事業】	

3 生涯スポーツの充実

	事業名	スポーツ活動支援事業	生涯学習課
①	主な事業内容	・ スポーツイベントの開催・充実 ・ スポーツを通じたセルフケアの推進	

	事業名	宿泊交流館利用促進事業	生涯学習課
②	主な事業内容	・ 集客プログラムの実施 ・ 合宿誘致の推進	

	事業名	屋内スポーツ館利用促進事業	生涯学習課
③	主な事業内容	・ 集客プログラムの実施 ・ スポーツ団体の利用促進	



施策8 生涯学習の充実

■目指す姿

- 4 ① 坂本東嶽邸及び佐藤章生家の蔵を改修、移築し、新たな学習・交流の拠点として活用します。
- ② わら細工資料の収集やイベント等を開催し、歴史民俗資料館の利用を促進します。
- ③ 後三年合戦関連遺跡の発掘調査を継続し、町の歴史的財産を保存・活用します。

■現状と課題

- 4 ① 町の実験者である坂本東嶽の邸宅及び佐藤章の生家にある蔵が貴重であることから、学習や交流の施設としての活用が求められています。
- ② 秋田県市町村未来づくり協働プロジェクトで整備した歴史民俗資料館が平成27年度にオープンすることから、特色ある展示資料の収集等の取り組みが求められています。
- ③ 奥州藤原氏のルーツである出羽の清原氏に注目が集まっていることから、後三年合戦に関する歴史を検証し、活用することが求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 4 文化保存・啓発の推進

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
4－① 蔵の改修、移築及び公開	—	着手	公開
4－② 歴史民俗資料館の入館者数（年間）	—	3,500人	3,500人
4－③ 後三年合戦関連遺跡発掘調査報告書等の作成	—	報告書刊行	遺跡地図作成

■平成27年度から29年度の重点事業計画

4 文化保存・啓発の推進

①	事業名	町先覚者顕彰事業	生涯学習課
	主な事業内容	・坂本東嶽邸及び佐藤章生家の蔵の改修・移築及び公開	

②	事業名	歴史民俗資料館利用促進事業	生涯学習課
	主な事業内容	・県南域のわら細工などの資料収集の推進 ・伝統技術伝承者の育成	

③	事業名	後三年合戦関連遺跡発掘事業	生涯学習課
	主な事業内容	・後三年合戦関連遺跡の発掘調査の実施 ・遺跡地図の作成	



行動計画(前期)

人がふれあう ― 交流でにぎわいと笑顔あふれるまち

施策 9 観光・交流の推進

施策10 移住・定住の推進

施策9 観光・交流の充実

■目指す姿

- ① 魅力ある観光コースの設定するとともに、観光客の美郷での滞在時間を長くするため滞在型プログラム等を構築し、町の魅力を発信します。
- ① 連携企業との各種活動を実施するとともに、住民参加型の交流を推進し、民間レベルでの交流を創出します。
② 各種体験講座のほか、合宿活動の誘致や大会等を開催し、宿泊交流館の利用を促進します。（再掲）
- ① 農作業体験ツアーや農地のオーナー制度をPRし、継続実施と農業体験受入体制の充実に努めます。

■現状と課題

- ① 近隣市町村と広域による観光PRを行っているものの、大きな観光地の間で通過型観光となっていることから、滞在型の観光プログラムの検討が求められています。
- ① 自治体や企業との交流を図っているものの、行政レベルでの交流が主となっていることから、民間レベルでの交流による人とモノの交流が求められています。
② 秋田県市町村未来づくり協働プロジェクトで整備した宿泊交流館が平成27年度にオープンすることから、交流事業での利用に向けた取り組みが求められています。（再掲）
- ① 農業体験ツアーの実施等により農業体験への関心が高まる一方で、農業従事者の高齢化や兼業により受入農家が減少していることから、受入体制の整備が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 滞在型観光の推進
- 友好・民間交流の推進
- 都市農村交流の推進

■事業の目標指標

目標指標	現況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 滞在型観光客数	11,531人	14,150人	14,743人
2－① 連携事業での直接交流者数（年間）	1,000人	1,200人	1,500人
2－② 宿泊交流館の宿泊者数（年間）	—	2,270人	2,380人
3－① 農作業体験受入農家登録数（累計）	21戸	30戸	35戸

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 滞在型観光の推進

事業名	滞在型観光推進事業	商工観光交流課
① 主な事業内容	・魅力ある広域観光コースの設定 ・観光資源のPR素材（写真・映像等）のアーカイブ化及び観光ガイドアプリの作成【地方創生事業】 ・観光案内看板等の外国語表記及び外国語版観光パンフレットの作成【地方創生事業】 ・移動体制の充実	

2 友好・民間交流の推進

事業名	地域・企業間交流推進事業	商工観光交流課
① 主な事業内容	・交流自治体との相互交流、特産品相互販売の推進 ・連携企業との各種活動の実施と住民との交流の推進 ・企業メディアを活用した町の情報発信	

事業名	宿泊交流館利用促進事業（再掲）	生涯学習課
② 主な事業内容	・集客プログラムの実施 ・合宿誘致と町民交流の実施 ・美郷大使を講師とした学習活動の実施	

3 都市農村交流の推進

事業名	都市農村交流推進事業	農政課
① 主な事業内容	・農業体験受入農家の確保 ・農業体験ツアーのPRと実施 ・農地オーナー制度のPR活動の実施	



施策10 移住・定住の推進

■目指す姿

- 1 ① Uターン（出身地に戻る形態）、Iターン（出身地以外の地方へ移住する形態）、Jターン（出身地の近くの地方都市に移住する形態）による移住・定住希望者への情報発信やサポート体制を強化し、移住・定住人口の増加を図ります。
- ② 空き家を改修し、貸付物件として登録し、移住者等へ貸し付け、移住・定住人口の増加を図ります。
- 2 ① 若い世代での有配偶率を改善し、未婚率の低下と晩婚化の解消を図ります。

■現状と課題

- 1 ① 移住・定住希望者への情報提供やサポート体制が十分に整っていないことから、UIJターン希望者に対するサポート体制の構築が求められています。
- ② 空き家の増加と老朽化が年々深刻化していることから、空き家を有効活用していく方策が求められています。
- 2 ① 高い未婚率と進む晩婚化が少子化の原因の一つとなっていることから、若い世代での結婚促進が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 1 多様な定住の推進
- 2 結婚支援の推進

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① U I Jターン希望者相談件数（延べ）	0件	10件	20件
1－① 定住促進奨励交付金の交付件数（延べ）	110件	230件	240件
1－② 空き家空き地情報による成約件数（延べ）	23件	29件	37件
2－① 婚活イベントでの成婚組数	—	2組	6組

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 多様な定住の推進

①	事業名	美郷暮らしサポート事業	商工観光交流課
	主な事業内容	・移住に係る総合的な支援窓口の設置【地方創生事業】 ・移住サポーター制度による移住推進【地方創生事業】 ・U I J ターン者受け入れ企業への支援【地方創生事業】 ・定住促進施策による地域の人材の確保	
②	事業名	空き家利活用推進事業	住民生活課・建設課 商工観光交流課
	主な事業内容	・空き家空き地情報の登録・発信 ・空き家改修・貸し付けへの支援【地方創生事業】 ・民間事業者との連携	

2 結婚支援の推進

①	事業名	出会い創出事業	企画財政課
	主な事業内容	・民間企業や各種団体等の中での婚活イベント等開催への支援【地方創生事業】	

空き家等情報トップ

美郷町空き家・空き地等情報

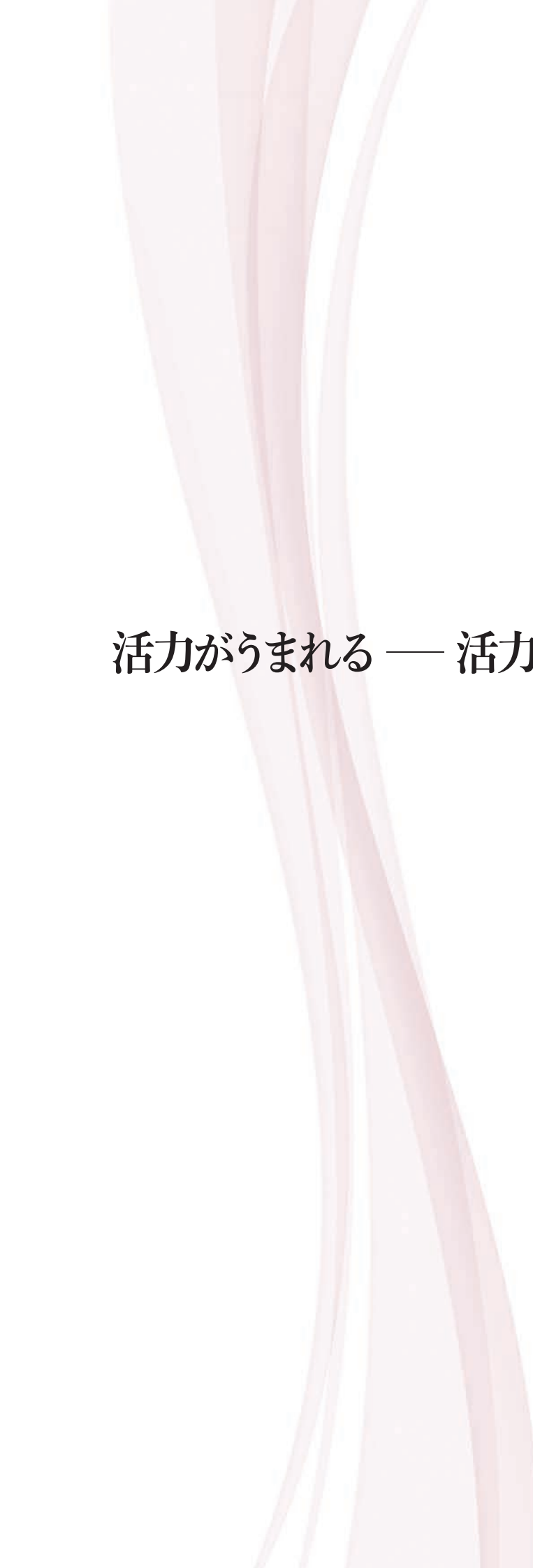
申込み・問い合わせ 美郷町観光交流課 交流・観光課 TEL 0976-84-4000

HOME ご利用イメージ 登録物件情報 ご利用案内 空き家等情報登録 登録申請書ダウンロード 利用者申請書ダウンロード

美郷町空き家・空き地等情報

美郷町の空き家・空き地・空き店舗等に関するページです。
ご覧になりたい項目からお入りください。

■はじめに	美郷町空き家・空き地等情報の開設にあたって
■ご利用イメージ	空き家・空き地等情報のご利用いただく場合の行程を分かりやすく解説しています。
■登録物件情報 ◎空き家情報 ◎空き地情報 ◎空き店舗情報	登録物件についての情報がご覧いただけます。
■ご利用案内	空き家・空き地等の物件を利用するまでのご案内
■美郷町空き家等情報登録制度要綱	
■登録申請書ダウンロード	美郷町空き家等情報登録申込書をワード形式またはPDF形式でダウンロードできます。
■利用者申請書ダウンロード	美郷町空き家等情報登録申込書をワード形式またはPDF形式でダウンロードできます。



行動計画(前期)

活力がうまれる ― 活力と働くよろこびが満ちるまち

施策 11 農業の振興

施策 12 工業の振興

施策 13 商業の振興

施策 14 労働雇用対策の充実

施策11 農業の振興

■目指す姿

- 1 ① 新規就農者向けの情報発信を強化するとともに、営農継続に対して支援し、新規就農者を確保します。
- ② 今後の農業経営に関する研修会等を開催し、担い手農家の経営の在り方について意識の啓蒙を図ります。
- ③ 集落営農組織^(※)等の法人を推進するための研修会等を開催し、地域農業の担い手となる法人の設立・運営を支援します。
- 2 ① ほ場整備事業を推進し、土地利用型作物の生産性向上に不可欠な農地の大区画・凡用化を図ります。
- ② 圃場整備と一体の農地集積を支援し、地域農業の中核となる経営体の経営強化を図ります。

■現状と課題

- 1 ① 新規就農希望者への情報提供や支援が十分でないことから、就農希望者及び就農初期の経営者に対する支援が求められています。
- ② 農業者の高齢化や離農者の増加により担い手の確保が課題となっていることから、担い手農業者の経営強化への支援が求められています。
- ③ 集落営農組織の法人化は、集落内での調整手続きや経営に対する不安があることから、法人の育成に向けた支援が求められています。
- 2 ① ほ場整備未整備農地や排水不良農地があることから、農地の効率的な活用に向けて計画的な基盤整備の推進が求められています。
- ② 農業者の高齢化や離農者の増加により担い手の確保が課題となっていることから、生産基盤の整備に合わせて、経営体への支援が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 1 担い手の確保・育成
- 2 生産基盤の整備

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 新規就農者数（延べ）	9人	15人	23人
1－② 担い手農家（認定農業者及び今後育成すべき農業者）のシェア	65%	80%	85%
1－③ 農業生産法人 ^(※) 数（延べ）	20法人	22 法人	25 法人
2－① 圃場整備事業着工地区数（累計）	3地区	5地区	6地区
2－② 担い手農家（認定農業者 ^(※) 及び今後育成すべき農業者）のシェア	65%	80%	85%

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 担い手の確保・育成

①	事業名	新規就農者支援事業	農政課
	主な事業内容	・新規就農向けホームページの開設 ・新規就農者の営農継続への支援【地方創生事業】	

②	事業名	担い手支援対策事業	農政課
	主な事業内容	・農業経営に関する研修会等の開催 ・認定農業者協議会及び農業後継者への助成	

③	事業名	法人育成支援対策事業	農政課
	主な事業内容	・集落営農等の法人化を推進するための研修会の開催 ・会計事務等の円滑化への支援	

2 生産基盤の整備

①	事業名	圃場整備事業支援事業	農政課
	主な事業内容	・畑屋中央地区ほ場整備事業の実施 ・金沢地区基盤整備事業の実施 ・鎗田地区圃場整備事業の啓蒙の実施	

②	事業名	担い手支援対策事業（再掲）	農政課
	主な事業内容	・地域の中核となる経営体に対する農地集積への支援	



(※) 集落営農組織…集落を単位として、生産行程の全部又は一部について共同で取り組む組織のこと。

(※) 農業生産法人…実際に農業に従事する方々が中心となって組織・運営し、農業を中心とした事業を行う法人で、農地の権利を取得して農業経営を行うことができる法人のこと。

(※) 認定農業者…自分の経営をどういう方向に改善・発展させていくか、それをどのように実現していくか経営プランを作成し、市町村から認定を受けた者のこと。

施策11 農業の振興

■ 目指す姿

- 3 ①② 安全安心・良食味で信頼される生産体制と、園芸・果樹等の安定生産の確立を支援し、稲作及び園芸・果樹の産地化を推進します。
- ③ 町の特産品として薬用植物の栽培技術確立し、生産から加工、出荷までの体制整備を推進します。
- 4 ① 系統出荷を補完する相対出荷に向けた取り組みと、販売チャンネル拡大の取り組みを支援し、町内産米及び園芸品目等の需要獲得を推進します。
- ② 美郷ブランド品目^(※)をはじめとする園芸作物と農畜産加工品の出荷・販売を支援し、農業経営の安定化を図ります。
- 5 ① 美郷産農産物の付加価値向上と、農業法人等による加工・産直など経営の多角化を支援し、複合型の生産構造への転換と、新たなビジネスの創出を目指します。
- ② 生産・加工した農産物等の販路拡大を支援し、農業所得の安定化を図ります。

■ 現状と課題

- 3 ①② 手間暇をかけて栽培した農産物が必ずしも価格に反映されていない状況にあることから、町内産農産物の希少価値化及び販路開拓への支援が求められています。
- ③ 薬用植物の本格栽培に向けた試験栽培や勉強会等が行われていることから、安定生産確立への支援が求められています。
- 4 ① 生産・加工した農産物等の販売により所得向上に結び付けたいことから、販路の拡大に向けた支援が求められています。
- ② 水稻単一経営から野菜や花きなどの園芸作物を取り入れた複合経営が重要であることから、作付けから出荷、販売への支援が求められています。
- 5 ① 国の政策転換により、29年産米で行政による生産数量目標の配分が終了し、米の直接払い交付金が廃止されることから、経営の複合化が求められています。
- ② 高付加価値化した農産物をより広く、安定的に供給することによって所得の向上に結び付けたいことから、販路の拡大に向けた支援が求められています。

■ 目指す姿を実現するための取り組み

- 3 こだわりの生産環境の創出
- 4 こだわりの販売環境の創出
- 5 多様な経営体系の育成

■ 事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
3－① 環境保全型直接支払事業の取り組み 経営体数	23	25	30
3－② ゆうき応援事業の実施者数	250人	90人	100人
3－③ 生薬栽培の農家数（累計）	0軒	5軒	10軒
4－① 農産物販売促進支援事業活用数（年間）	0件	5件	10件
4－② 美郷ブランド品目の作付け面積	116 ha	130 ha	145 ha
4－② 園芸作物（ブランド品目100万円超） 出荷農家の割合（年間）	5%	10%	15%
5－① 水田活用の直接支払交付件数（年間）	1,411件	1,542件	1,735件
5－② 6次産業化 ^(※) 支援件数（累計）	3件	4件	6件

■平成27年度から29年度の重点事業計画

3 こだわりの生産環境の創出

①	事業名	環境保全型農業直接支払事業	農政課
	主な事業内容	・減農減化栽培の取り組みへの支援	
②	事業名	美郷ブランドゆうき応援事業	農政課
	主な事業内容	・有機肥料活用の取り組みへの支援	
③	事業名	薬用植物栽培推進事業	農政課
	主な事業内容	・薬用植物の栽培研究、勉強会・研修会等の開催 ・生薬栽培団体への支援【地方創生事業】	

4 こだわりの販売環境の創出

①	事業名	美郷うりこめ推進事業	農政課
	主な事業内容	・美郷産農産物販売促進への支援	
②	事業名	美郷ブランド品目応援事業	農政課
	主な事業内容	・美郷ブランド10品目等の新規作付・規模拡大への支援	

5 多様な経営体系の育成

①	事業名	経営所得安定対策事業	農政課
	主な事業内容	・経営所得の安定化への支援	
②	事業名	農産加工品販売拡大支援事業	農政課
	主な事業内容	・6次産業化の推進と女性起業活動の支援	

(※) 美郷ブランド品目…アスパラ、トマト、枝豆等10品目の園芸作物からなり、産地化を目指し推奨している作物のこと。

(※) 6次産業化…農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態のこと。

施策12 工業の振興

■目指す姿

- ① 企業に対して本町の魅力や企業支援制度等をPRすることを通して、本社機能の移転を含む新規の企業誘致を推進します。
- ② 既存企業の工場や機械設備増設等による工業集積度の向上を推進し、既存企業の事業活動を支援します。
- ① 新たに起業する事業者を支援し、新たな雇用の創出や地域経済の活性化につなげます。

■現状と課題

- ① 各種の企業誘致活動を積極的に行っているものの成果が上がっていないことから、本町の魅力とともに企業支援制度等のPRを強化することが求められています。
- ② 長引く景気の低迷により既存企業の撤退も憂慮されることから、既存企業の事業活動への支援が求められています。
- ① 廃業等により空き店舗が増えていることから、空き店舗や起業支援室を活用した起業への支援が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 企業支援の充実
- 起業支援の推進

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 本社機能移転企業数（累計）	—	2社	3社
1－② 誘致企業奨励金活用件数（年間）	2件	3件	4件
2－① 美郷町起業支援事業を通して起業した事業者数（累計）	11社	14社	18社

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 企業支援の充実

	事業名	企業誘致推進事業	商工観光交流課
①	主な事業内容	・企業誘致活動の推進 ・企業の本社機能移転の推進【地方創生事業】 ・企業紹介による企業誘致の推進【地方創生事業】 ・町内に事業所を新設又は増設する企業への支援	

	事業名	企業活動支援事業	商工観光交流課
②	主な事業内容	・既存企業の事業活動への支援 ・既存企業の工場や機械設備増設等の事業高度化への支援	

2 起業支援の推進

	事業名	起業家等総合支援事業	商工観光交流課
①	主な事業内容	・町内空き家並びに起業支援室を活用して出店等をする事業者への支援 ・起業を目指す事業者への支援【地方創生事業】 ・公共施設を活用した起業等に対する支援【地方創生事業】	



施策13 商業の振興

■目指す姿

- 1 ① 地域資源を活用した特産品の開発、商品化及びブラッシュアップ等を支援し、美郷ブランドの確立と販売の促進を図ります。
- ② 各種メディアを活用した特産品のPRなど情報発信を強化するとともに、商品のインターネット販売等を活用した販路拡大を図ります。
- 2 ① 町内生産品を集約できる事業者を支援するとともに、取扱品目の拡大等により商品の安定供給を推進し、地販地消、地産外商の拠点として位置づけ、販売促進を図ります。
- 3 ① 町内消費者の利便性や購買意欲を高めるような事業への支援を通じて、地販地消を推進するとともに地域商店等の活性化を図ります。

■現状と課題

- 1 ① 美郷雪華酵母を活用した特産品の開発と商品化を行っているが、アイテム数、絶対量が少ないことから、新たな特産品の開発・商品化と販売促進が求められています。
- ② 町内産品のインターネット販売事業者の育成に取り組んでいるが、併せて情報発信の強化が必要であることから、各種メディアを活用したPRが求められています。
- 2 ① 町内特産品の取り扱い事業所は分散しており、商品の安定供給に課題があることから、集約できる事業者を育成支援し、効率的かつ多様な販売が求められています。
- 3 ① 各商店街等の空洞化が進んでいるため、イベント等のにぎわい創出による地域活性化が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 1 地販地消・地産外商の推進
- 2 観光を活かした物販の推進
- 3 商店街の活性化支援の充実

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 美郷ブランド開発支援件数（累計）	—	6件	14件
1－② インターネット販売研修による ネット販売実施事業社数（累計）	2社	5社	10社
2－① 美郷町内生産品取扱認定店店舗数(累計)	39店舗	55店舗	70店舗
3－① 商店等にぎわい創出事業活用件数(年間)	5件	5件	5件

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 地販地消・地産外商の推進

	事業名	美郷ブランド開発・販売促進事業	商工観光交流課
①	主な事業内容	・美郷雪華などの地域資源を活用した特産品の商品開発への支援 ・特産品のイメージアップ及びブラッシュアップへの支援 ・薬膳の商品化への支援	

	事業名	美郷うりこめ推進事業	商工観光交流課
②	主な事業内容	・ソーシャルネットワークサービス等を活用した“うまいもの情報”の発信 ・各種カタログへの掲載支援、地域情報誌等への積極的な情報発信 ・インターネット販売の推進による販路拡大	

2 観光を活かした物販の推進

	事業名	特産品販売拠点化推進事業	商工観光交流課
①	主な事業内容	・町内生産品を集約できる事業者への支援（道の駅等） ・町内生産品取扱認定店の拡大	

3 商店街の活性化支援の充実

	事業名	商店等にぎわい創出事業	商工観光交流課
①	主な事業内容	・事業所連携による商店等の活性化への支援	



施策14 労働雇用対策の充実

■目指す姿

- 1 ① 本社機能の移転を含む新規の企業誘致を推進し、新たな雇用の創出や若年層の地元定着につなげます。
- ② 既存企業の工場や機械設備増設等による事業高度化を推進し、既存企業の事業活動を支援し、新たな雇用の創出につなげます。
- 2 ① 新たに起業する事業者を支援し、新たな雇用の創出や地域経済の活性化につなげます。
- ② 産学ネットワークの拡大等を支援し、町内企業の優秀な人材確保と企業力の向上につなげます。
- ③ 妊娠・出産から子育て期間中の就労を支援し、職場の改善と子育て環境の充実につなげます。
- ④ 就労支援団体を支援するとともに、各種技能等の向上を図る教育訓練や資格取得を支援し、就労機会の拡大につなげます。

■現状と課題

- 1 ① 各種の企業誘致活動を積極的に行っているものの成果が上がっていないことから、雇用の確保のためにも企業支援制度等のPRを強化することが求められています。
- ② 長引く景気の低迷により既存企業の撤退も憂慮され、雇用の確保が難しくなるおそれることから、既存企業の事業活動への支援が求められています。
- 2 ① 廃業等により空き店舗が増えていることから、空き店舗や起業支援室を活用した起業への支援を通して、雇用の増加につなげていくことが求められています。
- ② 町内企業と教育機関との連携が企業の人材確保にあたって重要なことから、産学連携ネットワークの構築が認められています。
- ③ 妊娠・出産後の復職が困難な職場環境（雇用条件）があることから、出産・育児休業後の雇用継続への支援が求められています。
- ④ 離職者や求職者に対する早期の再就職支援が必要なことから、就労支援策の拡充が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 1 企業支援の充実（再掲）
- 2 就業支援の推進

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 本社機能移転企業数（累計）	—	2社	3社
1－② 誘致企業奨励金活用件数（年間）	2件	3件	4件
2－① 美郷町起業支援事業を通して起業した事業者数（累計）	11社	14社	18社
2－② インターンシップ者の町内企業への就職者数	—	3人	—
2－③ 助成対象となった非正規社員が復職した人数	—	3人	—
2－④ 資格取得助成利用者数（延べ）	—	15人	35人

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 企業支援の充実（再掲）

	事業名	企業誘致推進事業（再掲）	商工観光交流課
①	主な事業内容	・企業誘致活動の推進 ・企業の本社機能移転の促進【地方創生事業】 ・企業紹介による企業誘致の推進【地方創生事業】 ・町内に事業所を新設又は増設しようとする企業への支援	

	事業名	企業活動支援事業（再掲）	商工観光交流課
②	主な事業内容	・既存企業の事業活動への支援 ・既存企業の工場や機械設備増設等の事業高度化への支援	

2 就業支援の推進

	事業名	起業家等総合支援事業（再掲）	商工観光交流課
①	主な事業内容	・町内空き家並びに起業支援室を活用して出店等をする事業者への支援 ・起業を目指す事業者への支援【地方創生事業】 ・公共施設を活用した起業等に対する支援【地方創生事業】	

	事業名	長期インターンシップ事業	商工観光交流課
②	主な事業内容	・大学生等が町内企業で行う長期インターンシップへの支援【地方創生事業】	

	事業名	出産育児型雇用継続支援事業	商工観光交流課
③	主な事業内容	・非正規社員の出産・育児休業取得への支援【地方創生事業】	

	事業名	地域人材スキルアップ支援事業	商工観光交流課
④	主な事業内容	・職業訓練団体支援及び職業訓練団体が行う技能講習等受講への支援 ・資格取得への支援	

行動計画(前期)

共助がねづく ― 快適で安全・安心に暮らせるまち

施策 15 防災・防火体制の強化

施策 16 生活の安全性の向上

施策15 防災・防火体制の充実

■目指す姿

- 1 ① 屋内における防災等情報の伝達周知体制を強化し、適切な初動対応ができる環境を整備します。
- ② 避難生活物資、食料品等を計画的に備蓄し、災害発生時に被災者に迅速に提供します。
- 2 ① 老朽化した防火水道管の更新と消化水利基準及び現状に即した消火栓の設置をします。

■現状と課題

- 1 ① 防災行政無線による防災等情報が屋内では気象条件によって聞こえない状況があり、適切な初動対応に遅れが生じることから、改善が求められています。
- ② 災害発生時の避難生活物資や食料品等の備蓄品の購入と適正管理が必要なことから、計画的な備蓄が求められています。
- 2 ① 六郷地区の防火水道管の老朽化が著しく、管破損による漏水を繰り返しており、火災発生時の迅速な消火活動に支障をきたす恐れがあることから、改善が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 1 防災対策の推進
- 2 防火施設の充実

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 防災ラジオ整備率（累計）	—	66%	100%
1－② 防災備蓄品の配備人口(3日分)（延べ）	900人	1,113人	1,113人
3－① 六郷地区防火水道管の更新延長	0km	6.8km	—

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 防災対策の推進

	事業名	屋内防災等情報伝達強化事業	住民生活課
①	主な事業内容	・屋内における防災等情報の伝達強化 ・防災緊急告知ラジオの整備・運用【地方創生事業】	

	事業名	防災備蓄事業	住民生活課
②	主な事業内容	・防災備蓄品の購入及び適正管理	

2 防火施設の充実

	事業名	防火対策施設整備事業	住民生活課(建設課)
①	主な事業内容	・六郷地区防火水道管の更新及び消火栓の設置	



施策16 生活の安全性の向上

■目指す姿

- ① 変則交差点や見通しの悪い危険交差点を改良し、安全な通行を確保し、事故防止を図ります。
- ① 危険空き家と利活用できる空き家の区分を明確にし、危険空き家の解体支援と貸付物件としての登録促進をすることで、空き家の適正管理を進めます。

■現状と課題

- ① 六差路などの変則交差点や見通しが悪い交差点があり、出会い頭の交通事故や朝夕の通勤通学時間帯に渋滞が発生していることから、改良が求められています。
- ① 町内には空き家が270戸ほど確認されており、老朽化が年々深刻化していることから、危険空き家の解体等に対する支援が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 交差点改良の推進
- 空き家対策の強化

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 危険交差点の改良（累計）	0箇所	4箇所	13箇所
2－① 町支援を活用した危険空き家解体の件数（延べ）	4件	10件	24件

■平成27年度から29年度の重点事業計画

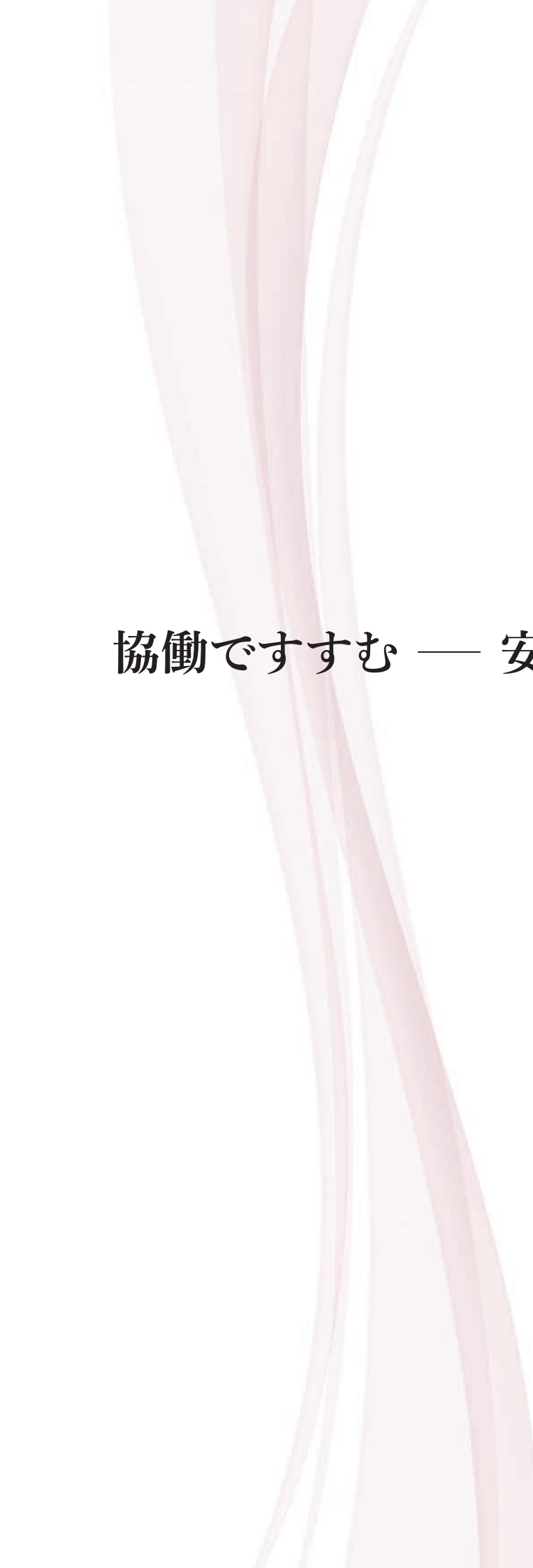
1 交差点改良の推進

①	事業名	危険交差点改良事業	建設課
	主な事業内容	・ 変則交差点等の改良工事の実施	

2 空き家対策の強化

①	事業名	危険空き家解体事業	住民生活課
	主な事業内容	・ 危険空き家の把握と所有者への通知及び適正維持管理の促進 ・ 危険空き家解体への支援 ・ 民間事業者との連携	





行動計画(前期)

協働ですすむ ― 安定した行政経営のまち

施策 17 堅実な行財政経営の推進

施策 18 住民参加の推進

施策17 堅実な行財政運営の推進

■目指す姿

- 1 ① 各種事務事業の経費削減策を検討・実行するとともに、固定資産台帳等を整備し、財政健全化に向けた取り組みを計画的に行います。
- 2 ① 公共施設等総合管理計画等を策定し、各公共施設の管理状況及び利用実態を踏まえ、施設の最適化に向けた取り組みを行います。
- 3 ① 各種広報媒体の特性を活かし、町政の情報を広く発信し、情報共有を図ります。

■現状と課題

- 1 ① 普通交付税の額が平成27年度以降、美郷町として一本算定されるため財源不足が見込まれることから、経費削減に向けた取り組みが求められています。
- 2 ① 美郷町公共施設再編計画に基づき、施設の統合・廃止を進めてきたが、さらなる経費削減が必要なことから、施設管理の最適化が求められています。
- 3 ① 情報提供手段が多様化していることから、各媒体利用者や読者のニーズに応じた情報提供が求められています。

■目指す姿を実現するための取り組み

- 1 財政基盤の強化
- 2 施設管理の適正化
- 3 広報・広聴の推進

■事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 経常収支比率 ^(※)	—	80%	79%
2－① 公共施設最適化に向けた方針の策定	—	運用	—
3－① 町ホームページ・SNS ^(※) のアクセス数(年間)	19万回	23万回	24万回

(※) 経常収支比率…経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費が占める割合のこと。
割合が低ければ低いほど財政構造に弾力性がある。

(※) SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)
…ソーシャルネットワーキングサービス (Social Networking Service) の略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 財政基盤の強化

事業名	財政健全化推進事業	企画財政課
① 主な事業内容	・普通交付税一本算定を見据えた財政健全化方針の推進 ・固定資産台帳の整備 ・地方公会計制度^(※)の導入	

2 施設管理の適正化

事業名	公共施設最適化推進事業	企画財政課
① 主な事業内容	・公共施設の最適化に向けた方針の策定 ・公共施設等総合管理計画^(※)の策定	

3 広報・広聴の推進

事業名	広報広聴充実事業	総務課
① 主な事業内容	・町ホームページによる情報発信の充実 ・町フェイスブック等ソーシャル・ネットワーキング・サービスの充実^(※)	



(※) 地方公会計制度…「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むこと。

(※) 公共施設等総合管理計画…公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画のこと。

(※) フェイスブック…ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)と呼ばれるインターネット上のコミュニティサイトのこと。

施策18▶ 住民参加の推進

■ 目指す姿

- 1 ① 各種広報媒体の特性を活かし、町政の情報を広く発信し、情報共有を図ります。(再掲)
- 2 ① まちづくりに寄与するN P O^(※)法人や住民活動団体等を支援し、住民と行政の協働によるまちづくりを推進します。

■ 現状と課題

- 1 ① 情報提供手段が多様化していることから、各媒体利用者や読者のニーズに応じた情報提供が求められています。(再掲)
- 2 ① 住民活動団体「みさぽーと」^(※)が平成26年度にN P O法人化し、今後さらに住民と行政の協働によるまちづくりを推進する必要があることから、住民活動団体等への活動支援が求められています。

■ 目指す姿を実現するための取り組み

- 1 広報・広聴の推進（再掲）
- 2 住民活動団体の支援

■ 事業の目標指標

目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 町ホームページ・SNSのアクセス数 (年間)	19万回	23万回	24万回
2－① みさぽーとコーディネート（活動支援） 件数（年間）	700件	800件	850件

(※) N P O…医療・福祉や環境保全など、さまざまな分野で営利を目的としない住民の自発的な意思による活動団体のこと。

(※) みさぽーと…「みさと(美郷)+サポート(支援する)+ポート(拠点、港)=みさぽーと」の造語。美郷町住民活動センター。住民活動やボランティア活動の支援と、学校支援地域本部の機能を併せ持つ。

■平成27年度から29年度の重点事業計画

1 広報・広聴の推進（再掲）

	事業名	広報広聴充実事業（再掲）	総務課
①	主な事業内容	・町ホームページによる情報発信の充実 ・町フェイスブック等ソーシャル・ネットワーキング・サービスの充実	

2 住民活動団体支援事業

	事業名	住民活動団体支援事業	企画財政課
①	主な事業内容	・住民活動団体が実施する住民参画促進事業の支援 ・住民活動団体が実施する地域課題の把握・解決に向けた場の形成支援 ・共助組織等の設立及び活動支援	





関係資料

1 目標指標一覧

2 主要指標

3 目標別資料

4 まちづくり町民アンケート調査の概要

目標指標一覧

1 生活がうるおう ― 快適さを実感できるまち

施策1 生活基盤の充実

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 狭隘路線の改良路線数（累計）	14路線	24路線	28路線
1－② 歩道の整備に着工した路線数（累計）	2路線	4路線	5路線
1－③ 橋梁修繕の完了数（累計）	5橋	25橋	28橋
2－① 除雪体制の見直しと運用	—	運用	—
3－① 簡易水道施設の統廃合の実施（累計）	0カ所	1カ所	2カ所
3－① 地区間接続管の設置（累計）	0カ所	2カ所	3カ所
3－② 紫外線消毒施設の設置（累計）	0カ所	1カ所	2カ所
3－③ 千畑中央地区簡易水道の整備率	1%	100%	—
4－① 町営住宅の適正化に向けた方針の決定	—	運用	—

2 自然がかがやく ― 豊かな環境がひろがるまち

施策2 環境保全の推進

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 水環境マイスターが参画している水環境保全団体の割合（年間）	31%	50%	70%
1－② 清水周辺環境保全活動モデル地区数（累計）	4地区	8地区	10地区
1－③ 植樹事業の参加者数	200人	220人	240人
1－④ 公共下水・農業集落排水・浄化槽の水洗化率	66%	70%	80%

施策3 省エネ・リサイクルの推進

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 公共施設の照明のＬＥＤ化率	22%	90%	100%
1－① 防犯灯のエコ化率	49%	60%	85%
2－① 町民１人１日あたりの一般廃棄物排出量（年間）	860 g	830 g	790 g
2－① 家庭ごみのリサイクル率	12%	13%	14%

3 心身がやすらぐ ― 豊かな心で健やかに過ごせるまち

施策4 健康生活の推進

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① メタボリックシンドローム該当者の健診受診者に対する出現率	19%	17%	15%
1－② 小学生の肥満傾向児の割合	13%	11%	10%
1－③ 特定健康診査の受診率	59.5%	62%	65%

施策5 地域包括ケア体制の推進

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 生活支援サービス協議体の会議の開催（年間）	—	4回	4回
2－① 認知症地域支援推進員による相談・調整回数(年間)	—	50回	100回
3－① 在宅医療・介護連携による研修会等の開催(年間)	1回	6回	12回

施策6 福祉の向上

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 連携して事業を実施したボランティア団体等数(延べ)	—	10団体	20団体
2－① 不妊・不育症治療により出生した子どもの数 (延べ)	1人	4人	12人
2－② 出生数に占める第3子以上の割合	20%	26%	34%
2－③ 出生数に占める第3子以上の割合	20%	26%	34%
2－④ 支援を必要とする過程への訪問回数(年間) 養育応援事業の実施回数(年間)	— —	50回 12回	60回 36回
2－⑤ 3世代同居奨励支援事業を利用した件数(累計)	—	12件	—
3－① 障害者の一般就労にかかる企業説明会の実施回数(年間)	—	2回	2回

4 喜びがひろがる ― 豊かで活力を生み育むまち

施策7 子どもの教育の充実

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① ブックスタートフォローの実施(年間)	—	12回	12回
1－② 放課後児童クラブの待機児童数	0人	0人	0人
2－① 学力状況調査の平均点	—	秋田県 平均以上	秋田県 平均以上
3－① 中学生で映像媒体等を活用した授業を受けた生徒数の割合	—	30%	100%
4－① ほんものの芸術(演劇、音楽等)鑑賞会の満足度	—	3.5以上	3.5以上
4－① 自由研究コンテストへの児童生徒参加率	—	50%	70%
5－① 学校間交流に参加した児童生徒数	15人	30人	50人

6－① 中学校2年生の英検4級以上の受験率	15.7%	30%	50%
-----------------------	-------	-----	-----

施策8 生涯学習の推進

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 図書館の利用登録者数（累計）	1,570人	1,600人	1,650人
2－① 美郷カレッジの参加者数（年間）	—	240人	240人
3－① スポーツ教室の参加者数（年間）	2,200人	2,800人	2,940人
3－② 宿泊交流館の宿泊者数（年間）	—	2,270人	2,380人
3－③ 屋内スポーツ館の利用者数（年間）	—	6,330人	6,650人
4－① 蔵の改修、移築及び公開	—	着手	公開
4－② 歴史民俗資料館の入館者数（年間）	—	3,500人	3,500人
4－③ 後三年合戦関連遺跡発掘調査報告書等の作成	—	報告書刊行	遺跡地図 作成

5 人がふれあう ― 交流でにぎわいと笑顔あふれるまち

施策9 観光・交流の充実

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 滞在型観光客数	11,531人	14,150人	14,743人
2－① 連携事業での直接交流者数（年間）	1,000人	1,200人	1,500人
2－② 宿泊交流館の宿泊者数（年間）	—	2,270人	2,380人
3－① 農作業体験受入農家登録数（累計）	21戸	30戸	35戸

施策 10 移住・定住の推進

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① U I J ターン希望者相談件数（延べ）	0件	10件	20件
1－① 定住促進奨励交付金の交付件数（延べ）	110件	230件	240件
1－② 空き家空き地情報による成約件数（延べ）	23件	29件	37件
2－① 婚活イベントでの成婚組数	—	2組	6組

6 活力がうまれる ― 活力と働くよろこびが満ちるまち

施策 11 農業の振興

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 新規就農者数（延べ）	9人	15人	23人
1－② 担い手農家（認定農業者及び今後育成すべき農業者）のシェア	65%	80%	85%
1－③ 農業生産法人数（延べ）	20法人	22 法人	25 法人
2－① 圃場整備事業着工地区数（累計）	3地区	5地区	6地区
2－② 担い手農家（認定農業者及び今後育成すべき農業者）のシェア	65%	80%	85%
3－① 環境保全型直接支払事業の取り組み経営体数	23	25	30
3－② ゆうき応援事業の実施者数	250人	90 人	100 人
3－③ 生薬栽培の農家数（累計）	0軒	5軒	10軒
4－① 農産物販売促進支援事業活用数（年間）	0件	5件	10件
4－② 美郷ブランド品目の作付け面積	116 ha	130 ha	145 ha

4－② 園芸作物（ブランド品目100万円超）出荷農家の割合（年間）	5 %	10%	15%
5－① 水田活用の直接支払交付件数（年間）	1,411件	1,542件	1,735件
5－② 6次産業化支援件数（累計）	3件	4件	6件

施策 12 工業の振興

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 本社機能移転企業数（累計）	—	2社	3社
1－② 誘致企業奨励金活用件数（年間）	2件	3件	4件
2－① 美郷町起業支援事業を通して起業した事業者数 (累計)	11社	14社	18社

施策 13 商業の振興

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 美郷ブランド開発支援件数（累計）	—	6件	14件
1－② インターネット販売研修によるネット販売実施 事業社数（累計）	2社	5社	10社
2－① 美郷町内生産品取扱認定店店舗数（累計）	39店舗	55店舗	70店舗
3－① 商店等にぎわい創出事業活用件数（年間）	5件	5件	5件

施策 14 労働雇用対策の充実

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 本社機能移転企業数（累計）	—	2 社	3 社
1－② 誘致企業奨励金活用件数（年間）	2 社	3 件	4 件
2－① 美郷町起業支援事業を通して起業した事業者数 （累計）	11 社	14 社	18 社
2－② インターンシップ者の町内企業への就職者数	—	3 人	—
2－③ 助成対象となった非正規社員が復職した人数	—	3 人	—
2－④ 資格取得助成利用者数（延べ）	—	15 人	35 人

7 共助がねづく ― 快適で安全・安心に暮らせるまち

施策 15 防災・防火体制の充実

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 防災ラジオ整備率（累計）	—	66 %	100 %
1－② 防災備蓄品の配備人口（3 日分）（延べ）	900 人	1,113 人	1,113 人
3－① 六郷地区防火水道管の更新延長	0km	6.8km	—

施策 16 生活の安全性の向上

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 危険交差点の改良（累計）	0箇所	4箇所	13箇所
2－① 町支援を活用した危険空き家解体の件数(延べ)	4件	10件	24件

8 協働ですすむ ― 安定した行政経営のまち

施策 17 堅実な行財政運営の推進

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 経常収支比率	—	80%	79%
2－① 公共施設最適化に向けた方針の策定	—	運用	—
3－① 町ホームページ・SNSのアクセス数（年間）	19万回	23万回	24万回

施策 18 住民参加の推進

事業の目標指標	現 況 (26年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
1－① 町ホームページ・SNSのアクセス数（年間）	19万回	23万回	24万回
2－① みさぽーとコーディネート(活動支援)件数(年間)	700件	800件	850件

主要指標

《人口・世帯数・年齢別人口・産業別人口》

(単位:人、世帯、人/世帯)

区 分		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総 人 口		26,356	26,358	25,987	25,232	24,207	23,038	21,674
年 齢 別	年少人口 (0～14歳)	5,006	4,980	4,719	4,063	3,337	2,767	2,369
	生産年齢人口 (15～64歳)	18,100	17,509	16,700	15,544	14,434	13,433	12,453
	老年人口 (65歳以上)	3,250	3,869	4,568	5,625	6,431	6,831	6,851
世 帯 数		6,117	6,193	6,190	6,215	6,297	6,325	6,291
一世帯平均人口		4.3	4.3	4.2	4.1	3.8	3.6	3.4
就 業 人 口		14,281	14,193	13,994	13,192	12,636	12,144	10,881
産 業 別	第1次産業	6,546	5,814	4,465	3,307	2,510	2,521	1,940
	第2次産業	3,072	3,693	4,584	4,558	4,539	3,962	3,411
	第3次産業	4,658	4,682	4,940	5,311	5,574	5,624	5,557
	分類不能ほか	5	4	5	16	13	37	9

資料:国勢調査

目標別資料

目標1 快適さを実感できるまち

《主要道路の状況》

区 分		数	延 長	面 積	舗装(整備)状況
国 道		1 路線	7,525 m	－ m ²	100.0 %
県 道		8 路線	55,101 m	－ m ²	97.7 %
町 道	主 要 路 線	108 路線	216,603 m	2,153,229 m ²	96.9 %
	集落連絡路線	2,345 路線	867,862 m	5,032,219 m ²	34.1 %
農 道		13 路線	7,105 m	－ m ²	100.0 %
林 道		19 路線	18,169 m	－ m ²	－ %

※平成27年4月1日現在

資料:建設課

《主要河川の状況》

番号	河川名	起 点	終 点	延 長
1	丸子川	六郷東根字上馬転	雄物川への合流点	19,091 m ²
2	出川	六郷東根字蛇沢	横手川への合流点	14,000 m ²
3	矢島川	浪花字大畑	丸子川への合流点	10,500 m ²
4	赤倉川	浪花字赤倉尻	丸子川への合流点	8,350 m ²
5	上総川	六郷字古屋敷	雄物川への合流点	7,000 m ²
6	福部内川	畑屋字浮田	丸子川への合流点	6,000 m ²
7	中ノ目川	金沢字黒滝	出川への合流点	3,500 m ²

※平成26年4月1日現在

資料:建設課

《除雪機械保有台数》

区 分	台数
除雪ドーザー	27 台
除雪グレーダー	7 台
除雪ロータリー	6 台
歩道除雪用小型ロータリー	10 台
除雪トラック	7 台
除雪剤散布機	1 台

※平成27年4月1日現在

資料:建設課

《簡易水道普及状況》

(単位:人、㎡、%)

区 分	行政区域人口	給水区域内人口	給水人口	普及率	加入率	一日平均給水量	年間総給水量	年間総有収水量	年間総有収水量
平成17年度	23,645	14,297	12,152	51.4%	85.0%	3,343	1,220,328	1,106,984	90.7%
平成18年度	23,407	15,738	12,157	51.9%	77.2%	3,501	1,278,024	1,118,140	87.5%
平成19年度	23,095	15,417	12,262	53.1%	79.5%	3,855	1,407,231	1,127,694	80.1%
平成20年度	22,803	15,466	12,098	53.1%	78.2%	3,775	1,377,912	1,072,974	77.9%
平成21年度	22,491	15,162	11,814	52.5%	77.9%	3,686	1,345,222	1,066,227	79.3%
平成22年度	22,171	15,009	11,388	51.4%	75.9%	3,801	1,387,632	1,089,708	78.5%
平成23年度	21,826	15,200	11,335	51.9%	74.6%	3,694	1,348,347	1,074,262	79.7%
平成24年度	21,497	14,770	11,330	52.7%	76.7%	3,825	1,396,260	1,104,988	79.1%
平成25年度	21,156	14,680	11,240	53.1%	76.6%	3,900	1,423,535	1,104,094	77.6%

資料:建設課

《公共下水道普及状況》

(単位:人、㎡、%)

区 分	行政区域人口	給水区域内人口	水洗化人口	普及率	水洗化率
平成17年度	23,645	4,368	1,769	7.5%	40.5%
平成18年度	23,407	4,411	1,800	7.7%	40.8%
平成19年度	23,095	4,417	1,905	8.2%	43.1%
平成20年度	22,803	4,416	1,975	8.7%	44.7%
平成21年度	22,491	4,453	2,080	9.2%	46.7%
平成22年度	22,171	4,451	2,109	9.5%	47.4%
平成23年度	21,826	4,462	2,138	9.8%	47.9%
平成24年度	21,497	4,424	2,207	10.3%	49.9%
平成25年度	21,156	4,438	2,222	10.5%	50.1%

資料:建設課

《農業集落排水普及状況》

(単位:人、㎡、%)

区 分	行政区域人口	給水区域内人口	水洗化人口	普及率	水洗化率
平成17年度	23,645	4,917	4,425	18.7%	90.0%
平成18年度	23,407	4,870	4,370	18.7%	89.7%
平成19年度	23,095	4,816	4,397	19.0%	91.3%
平成20年度	22,803	4,740	4,295	18.8%	90.6%
平成21年度	22,491	4,690	4,256	18.9%	90.7%
平成22年度	22,171	4,572	4,183	18.9%	91.5%
平成23年度	21,826	4,551	4,212	19.3%	92.6%
平成24年度	21,497	4,506	4,200	19.5%	93.2%
平成25年度	21,155	4,412	4,127	19.5%	93.5%

資料:建設課

《合併処理浄化槽導入状況》

(単位:人、㎡、%、基)

区 分	行政区域人口	給水区域内人口	水洗化人口	普及率	水洗化率	導入基数
平成17年度	23,645	14,360	5,829	24.7%	40.6%	1,383
平成18年度	23,407	14,126	6,067	25.9%	42.9%	1,453
平成19年度	23,095	13,862	6,247	27.0%	45.1%	1,518
平成20年度	22,803	13,647	6,400	28.1%	46.9%	1,585
平成21年度	22,491	11,602	6,766	30.1%	58.3%	1,629
平成22年度	22,171	11,401	6,939	31.3%	60.9%	1,693
平成23年度	21,826	11,116	7,182	32.9%	64.6%	1,749
平成24年度	21,497	12,597	7,418	34.5%	58.9%	1,798
平成25年度	21,155	12,335	7,687	36.3%	62.3%	1,861
平成26年度	20,802	11,827	7,884	37.9%	66.7%	1,903

資料:建設課

《町営住宅一覧》

(単位:人、㎡、%、基)

住 宅 名	建設年度	構造	階数	棟数	戸数	床面積(㎡)	タイプ	優先対象
上鑑田	S53～S54	簡二(PC)	2	6	12	55.4	3 K	単身・高齢者・寡婦他
安楽寺	S54～S56	簡二(PC)	2	3	15	55.4	3 K	単身・高齢者・寡婦他
飯詰駅前	S56	木造	1	5	5	57.8	3 D K	単身・高齢者・寡婦他
小安門	S57～S59	R C	3	4	54	60.7	3 D K	
作山	S60	木造	2	1	6	67.9	3 D K	
後三年駅前	S60	木造	1	4	4	59.4	3 D K	単身・高齢者・寡婦他
熊野	S61～S62	R C	3	3	36	59.3～63.4	3 D K	
野荒町	H4～H10	木造	2	6	15	76.0～77.4	3 L D K	子育て
今泉	H6	木造	1	3	3	29.7	1 K	単身
あかつき	H6	木造	2	8	8	78.1	3 L D K	子育て
後三年	H6～H7	木造	1	8	8	74.3～78.7	3 D K	子育て
塚	H13～H14	木造	1	6	6	75.4	2 L D K	子育て
			2	6	6	79.3	3 L D K	子育て
塚Ⅱ	H18～H20	木造	1	3	3	74.7	2 L D K	子育て
			2	9	9	79.7	3 L D K	子育て

R C:鉄筋コンクリート造 簡二:簡易耐火構造2階建

資料:建設課

目標 2 豊かな環境がひろがるまち

《ごみ処理の状況》

区 分	グリーンセンター処理			1日平均ごみ 処理量(t)	1日1人あたり ごみ処理量(g)
	焼却処理(t)	破碎、圧縮処理(t)	計		
平成17年度	6,273 (34,726)	925 (4,493)	7,198 (39,219)	20 (107)	838 (992)
平成18年度	6,251 (35,384)	1,121 (5,173)	7,372 (40,557)	20 (111)	867 (1031)
平成19年度	6,275 (34,118)	875 (3,808)	7,150 (37,926)	20 (104)	851 (989)
平成20年度	5,752 (35,956)	807 (3,783)	6,559 (39,739)	18 (109)	791 (901)
平成21年度	5,559 (35,265)	756 (3,499)	6,315 (38,764)	18 (107)	772 (867)
平成22年度	5,526 (34,379)	904 (3,391)	6,430 (37,770)	18 (104)	798 (858)
平成23年度	5,386 (34,689)	606 (3,234)	5,992 (37,923)	17 (104)	755 (867)
平成24年度	5,571 (37,040)	625 (3,194)	6,196 (40,234)	17 (110)	790 (887)
平成25年度	5,776 (35,907)	649 (3,207)	6,425 (39,714)	18 (107)	832 (918)
平成26年度	5,873 (35,370)	607 (3,059)	6,480 (38,429)	18 (106)	853 (921)

※上段は美郷町、下段()内は大仙美郷環境事業組合

資料:大仙美郷環境事業組合、住民生活課

《一般廃棄物の収集量》

(単位:t)

年 度	総 量	事業系ごみ	家庭系ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ
平成19年度	7,555	1,710	5,845	4,620	296	245	684
平成20年度	6,971	1,606	5,365	4,188	244	246	687
平成21年度	6,694	1,540	5,154	4,036	223	220	675
平成22年度	6,791	1,475	5,316	4,021	230	412	653
平成23年度	6,343	1,429	4,914	3,972	251	66	625
平成24年度	6,515	1,495	5,020	4,096	255	74	595
平成25年度	6,775	1,582	5,193	4,193	278	105	619

資料:住民生活課

《一般廃棄物の一人一日当たりの排出量》

(単位:人、g)

年 度	人 口	家庭系ごみ	事業系ごみ	総 量
平成19年度	23,148	690	202	892
平成20年度	22,841	641	193	834
平成21年度	22,597	625	187	812
平成22年度	22,268	654	181	835
平成23年度	21,969	613	178	791
平成24年度	21,497	640	191	831
平成25年度	21,497	662	202	863

資料:住民生活課

《家庭系一般廃棄物の資源化について》

(単位:t、%)

年 度	資源系可燃	資源系不燃	ペットボトル	資源ごみ計	家庭系計	資源化率
平成19年度	392	257	35	684	5,845	11.7
平成20年度	383	268	36	687	5,365	12.8
平成21年度	366	270	38	674	5,154	13.1
平成22年度	349	266	38	653	5,316	12.3
平成23年度	353	231	41	625	4,914	12.7
平成24年度	322	230	41	593	5,020	11.8
平成25年度	351	228	40	619	5,193	11.9

資料:住民生活課

目標3 豊かな心で健やかに過ごせるまち

《乳幼児健診の実施状況》

(単位:人、%)

区 分	4か月健診		7か月健診		10か月児健診		1歳6か月児健診		3歳児健診	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
平成17年度	150	99.3	149	98.0	139	97.2	155	99.4	154	98.7
平成18年度	126	98.4	—	—	—	—	148	96.1	163	95.9
平成19年度	155	99.4	—	—	—	—	141	98.6	149	100.0
平成20年度	112	99.1	111	96.5	129	100.0	140	97.2	142	92.8
平成21年度	126	97.7	126	97.7	117	96.7	111	98.2	134	97.8
平成22年度	111	100.0	109	97.3	114	100.0	123	98.4	155	100.0
平成23年度	114	99.1	101	99.0	122	100.0	122	98.4	120	99.2
平成24年度	112	99.1	119	95.2	104	99.0	110	96.4	134	97.8
平成25年度	110	100.0	103	99.0	108	99.1	120	100.0	122	98.4
平成26年度	110	100.0	121	100.0	117	99.2	106	100.0	113	99.1

資料:福祉保健課

《各種健(検)診の受診状況》

(単位:人、%)

区 分	結核検診		胃部検診		子宮がん検診		基本健康診査		特定健診	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
平成17年度	3,306	83.0	3,437	41.3	954	27.0	2,321	24.8	4,688	50.0
平成18年度	3,411	85.4	3,444	43.4	1,065	30.4	952	13.1	4,578	63.2
平成19年度	3,235	82.5	3,275	42.3	820	20.9	1,042	14.6	4,277	60.5
平成20年度	3,143	83.1	3,077	41.4	801	20.9	1,091	22.7	2,633	54.7
平成21年度	2,941	80.1	2,891	38.8	872	23.0	1,096	23.0	2,865	60.6
平成22年度	2,705	81.1	2,773	74.9	864	74.9	1,126	27.7	2,434	50.6
平成23年度	2,673	82.1	2,786	75.6	923	56.5	1,103	26.9	2,598	56.9
平成24年度	2,647	81.3	2,754	71.6	959	58.6	1,082	26.2	2,478	55.3
平成25年度	2,532	42.9	2,993	37.0	1,176	22.1	1,085	26.3	2,678	54.6
平成26年度	—	—	2,926	36.6	1,118	21.4	1,059	25.4	2,802	59.5

区 分	乳がん検診		肺がん検診		大腸がん検診		骨粗鬆症検診	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
平成17年度	988	32.3	—	—	4,346	46.1	1,365	33.1
平成18年度	1,110	38.0	—	—	4,367	48.4	1,324	35.0
平成19年度	954	35.6	—	—	4,224	48.7	356	32.4
平成20年度	960	36.0	2,445	31.5	3,988	47.6	366	34.0
平成21年度	1,039	40.0	2,395	50.1	3,823	46.2	297	28.9
平成22年度	912	89.9	1,797	73.8	3,693	76.4	303	76.9
平成23年度	1,159	73.4	1,736	74.9	3,713	76.6	276	69.9
平成24年度	1,084	69.3	1,687	71.3	3,973	67.7	320	74.2
平成25年度	1,178	24.0	1,930	88.0	4,058	50.1	301	21.4
平成26年度	1,121	23.1	4,284	53.6	3,997	50.0	315	22.1

※25年度より、対象者に対する受診率

※26年度より、65歳以上結核検診から40歳以上肺がん検診に変更

資料:福祉保健課

《肥満傾向児の状況》

(単位:人、%)

年 度	小学1年生				小学2年生				小学3年生				小学4年生				小学5年生				小学6年生			
	男	女	合計	%	男	女	合計	%	男	女	合計	%	男	女	合計	%	男	女	合計	%	男	女	合計	%
平成21年度	4	4	8	4.79	13	9	16	13.3	17	9	26	15.00	18	9	27	14.06	15	8	23	13.64	17	12	29	15.27
平成22年度	4	2	6	3.60	11	9	20	12.2	7	12	19	12.94	19	6	25	13.12	20	7	27	15.04	13	6	19	11.05
平成23年度	8	5	13	9.17	8	7	15	9.60	9	6	15	9.51	14	13	27	17.21	15	6	21	12.11	19	8	27	12.87
平成24年度	9	5	14	8.70	11	9	20	12.41	16	10	26	14.55	10	10	20	11.98	18	15	33	17.96	13	9	22	12.14
平成25年度	9	4	13	8.61	10	9	19	11.66	10	11	21	14.38	14	7	21	12.65	11	9	20	11.98	10	11	21	12.57

年 度	中学1年生				中学2年生				中学3年生			
	男	女	合計	%	男	女	合計	%	男	女	合計	%
平成21年度	22	14	36	19.96	10	13	23	13.30	8	11	19	10.00
平成22年度	74	42	116	20.04	23	15	38	12.83	10	14	24	12.82
平成23年度	17	10	27	16.25	14	16	30	14.33	11	12	23	12.37
平成24年度	18	7	25	13.51	7	5	12	7.23	10	9	19	10.11
平成25年度	12	9	21	12.20	15	8	23	12.37	7	3	10	5.99

※肥満傾向児は20%以上が対象

資料:教育委員会

《高齢者人口の推移》

(単位:人、%)

区 分		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	男	12,625	12,593	12,398	12,023	11,499	10,872	10,139
	女	13,731	13,765	13,589	13,209	12,708	12,166	11,535
	計	26,356	26,358	25,987	25,232	24,207	23,038	21,674
65歳以上人口	男	1,391	1,655	1,905	2,312	2,616	2,705	2,676
	女	1,859	2,214	2,663	3,313	3,815	4,126	4,175
	計	3,250	3,869	4,568	5,625	6,431	6,831	6,851
	率	12.3	14.7	17.6	22.3	26.6	29.7	31.6

資料:国勢調査

《身体障がい児(者)の等級障がい別状況》

(単位:人)

区 分	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
視覚障害	96	29	26	9	8	16	8
聴覚・平均機能障害	107	1	25	26	22	1	32
音声・言語	7	0	0	5	2	0	0
内部障害	250	158	3	33	56	0	0
肢体不自由者	1,012	199	269	209	238	65	32
計	1,472	387	323	282	326	82	72

※平成26年3月31日現在

資料:福祉保健課

《身体障がい児(者)の障がい別状況》

(単位:人)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
視覚障害	113	108	112	117	112	103	96	99	96	94
聴覚・平均機能障害	129	123	123	122	116	117	115	112	107	103
音声・言語	8	8	6	6	6	7	8	10	7	7
内部障害	240	246	242	245	248	243	238	239	250	264
肢体不自由者	846	872	882	910	929	941	947	982	1,012	990
計	1,336	1,357	1,365	1,400	1,411	1,411	1,404	1,442	1,472	1,458

※各年3月31日現在

資料:福祉保健課

《国民健康保険状況の推移》

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
加入総数	総人口 (人)	23,557	23,307	23,014	22,720	22,412
	うち被保険者数 (人)	10,022	9,810	9,575	7,118	7,038
	加入率 (%)	42.5	42.1	41.6	31.3	31.4
	総世帯 (戸)	6,717	6,730	6,747	6,759	6,767
	うち加入世帯数 (戸)	4,345	4,315	4,282	3,562	3,563
	加入率 (%) (%)	64.7	64.1	63.5	52.7	52.7
加入内訳	一般被保険者 (人)	6,384	6,249	5,983	6,743	6,631
	退職者 (人)	947	1,023	1,084	375	407
	老人 (人)	2,691	2,538	2,508	—	—
	計 (人)	10,022	9,810	9,575	7,118	7,038
医療費	一般被保険者 (百万円)	1,431	1,382	1,414	1,670	1,738
	退職者 (百万円)	361	360	429	159	153
	老人 (百万円)	1,866	1,776	1,712	—	—
	計 (百万円)	3,658	3,518	3,555	1,829	1,891

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
加入総数	総人口 (人)	22,093	21,760	21,497	21,155
	うち被保険者数 (人)	6,794	6,629	6,498	6,235
	加入率 (%)	30.8	30.5	30.2	29.5
	総世帯 (戸)	6,751	6,737	6,738	6,709
	うち加入世帯数 (戸)	3,486	3,446	3,406	3,313
	加入率 (%) (%)	51.6	51.2	50.5	49.4
加入内訳	一般被保険者 (人)	6,343	6,127	5,992	5,736
	退職者 (人)	451	502	506	499
	老人 (人)	—	—	—	—
	計 (人)	6,794	6,629	6,498	6,235
医療費	一般被保険者 (百万円)	1,797	1,833	1,794	1,825
	退職者 (百万円)	136	189	193	164
	老人 (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	1,933	2,022	1,987	1,989

※人口及び世帯数は住民基本台帳による。
平成20年度から老人保険は後期高齢者医療保険へ制度移行している。
資料：福祉保健課

《医療機関にかかった件数と医療費(国保)の状況》 (単位:件、円)

区 分	受診件数	医療費	1件あたり医療費
平成17年度	183,881	3,659,041,485	19,899
平成18年度	179,826	3,517,926,704	19,563
平成19年度	178,852	3,555,440,535	19,879
平成20年度	109,444	1,829,085,506	16,713
平成21年度	109,716	1,890,659,290	17,232
平成22年度	105,278	1,933,383,174	18,365
平成23年度	105,887	2,021,804,006	19,094
平成24年度	106,016	1,986,590,347	18,739
平成25年度	104,251	1,989,258,388	19,081

資料：福祉保健課

《医療費と国民健康保険税との比較》(単位:円)

区 分	1人あたり 医療費	1人あたり 保険税
平成17年度	365,101	56,188
平成18年度	358,606	59,407
平成19年度	371,325	59,396
平成20年度	256,966	65,196
平成21年度	268,636	56,947
平成22年度	284,572	57,778
平成23年度	304,994	55,213
平成24年度	305,723	60,472
平成25年度	319,048	65,806

資料:福祉保健課

《後期高齢者医療保険の状況》

(単位:人、百万円)

区 分	被保険者数		医療費	
	秋田県	美郷町	秋田県	美郷町
平成20年度	171,518	3,912	108,437	2,125
平成21年度	173,016	3,989	100,983	1,914
平成22年度	177,211	4,056	104,616	1,956
平成23年度	181,278	4,093	105,022	1,947
平成24年度	184,433	4,124	107,037	2,013
平成25年度	186,816	4,154	108,829	1,959

※被保険者数は各年3月31日現在
資料:秋田県後期高齢者広域連合

目標4 豊かで活力を生み育むまち

《保育園・幼稚園の園児数》

(単位:人)

施設名		定 員	3歳児未満	3歳児	4歳児	5歳児
千 畑	保育園	260	48	31	26	26
	幼稚園	100	0	18	20	9
六 郷	保育園	180	52	22	28	28
	幼稚園	80	0	15	7	14
仙 南	保育園	200	61	25	28	36
	幼稚園	100	0	18	18	15
計	保育園	640	161	78	82	90
	幼稚園	280	0	51	45	38

※平成26年4月1日現在
資料:教育委員会

《園児数の推移》

(単位:人)

施設名		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
千 畑	保育園	159	157	166	154	140	146	143	145	149	131
	幼稚園	82	83	68	63	68	62	61	48	40	47
六 郷	保育園	130	138	145	142	133	134	143	135	136	130
	幼稚園	76	63	54	42	45	47	46	48	45	36
仙 南	保育園	134	130	143	155	146	139	150	150	194	150
	幼稚園	85	74	76	83	89	70	67	60	52	51
計	保育園	423	425	454	451	419	419	436	430	479	411
	幼稚園	243	220	198	188	202	179	174	156	137	134

※平成26年4月1日現在
資料:教育委員会

《放課後児童クラブ登録数の推移》

(単位:人)

施設名	定員	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
めだか児童クラブ	40	22	26	32	32	36	33	34	33	39	41
わくわく児童クラブ	50	30	33	33	27	38	36	37	38	40	51
仙南っ子児童クラブ	40	13	20	22	22	17	19	31	34	41	40
計	120	65	79	87	81	91	88	102	105	120	132

※平成26年4月1日現在
資料:教育委員会

《小中学校の児童・生徒数》

(単位:人)

施設名		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
小 学 校	千屋小学校	269	254	245	242	242	225	217	212	—	—
	千畑南小学校	168	156	151	153	152	139	144	146	—	—
	千畑小学校	—	—	—	—	—	—	—	—	338	374
	六郷小学校	323	320	306	315	304	—	—	—	—	—
	六郷東根小学校	45	43	41	42	45	—	—	—	—	—
	六郷小学校	—	—	—	—	—	327	315	295	292	280
	仙南東小学校	133	118	134	121	105	107	113	111	—	—
	仙南西小学校	111	108	105	99	104	120	124	120	—	—
	金沢小学校	130	123	111	101	96	95	95	94	—	—
	仙南小学校	—	—	—	—	—	—	—	—	328	340
	計	1,179	1,122	1,093	1,073	1,048	1,013	1,008	978	958	994
中 学 校	千畑中学校	252	260	256	234	211	201	201	—	—	—
	六郷中学校	189	186	200	184	165	169	179	—	—	—
	仙南中学校	253	249	216	197	178	178	169	—	—	—
	美郷中学校	—	—	—	—	—	—	—	539	525	520
	計	694	695	672	615	554	548	549	539	525	520
合 計		1,873	1,817	1,765	1,688	1,602	1,561	1,557	1,517	1,483	1,514

※各年5月1日現在
資料:教育委員会

《図書館等の利用状況》

(単位:人)

区 分	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
学友館	6,482	6,577	7,581	7,308	7,411	7,961	7,221	9,006	8,706	8,591
仙南公民館	2,148	2,508	2,558	2,611	2,529	2,593	—	—	—	—
千畑交流センター	90	246	162	230	214	266	—	—	—	—

資料:教育委員会

《図書館(学友館)蔵書冊数の推移》

(単位:冊)

年 度	総 数	一 般 図 書					
		一般図書小計	総 記	哲学宗教	歴史地理	社会科学	自然科学
平成17年度	43,996	28,141	2,392	1,029	3,943	3,686	1,229
平成18年度	45,253	29,032	2,445	1,088	4,105	3,902	1,296
平成19年度	46,717	30,228	2,506	1,122	4,201	4,082	1,370
平成20年度	47,883	31,050	2,539	1,150	4,325	4,242	1,399
平成21年度	49,000	31,799	2,593	1,179	4,439	4,372	1,449
平成22年度	50,510	32,730	2,640	1,209	4,568	4,509	1,501
平成23年度	69,466	46,386	2,884	1,521	6,628	6,623	2,447
平成24年度	71,424	47,754	2,921	1,556	6,770	6,739	2,541
平成25年度	72,792	48,519	2,946	1,578	6,835	6,855	2,596
平成26年度	74,273	49,588	3,001	1,610	6,959	7,047	2,669

年 度	一 般 図 書					児童図書	古 書
	技術工学	産 業	芸 術	言 語	文 学		
平成17年度	1,458	879	2,668	636	10,221	12,968	2,887
平成18年度	1,462	920	2,729	657	10,428	13,334	2,887
平成19年度	1,560	960	3,111	685	10,631	13,602	2,887
平成20年度	1,662	996	3,191	698	10,848	13,946	2,887
平成21年度	1,765	982	3,259	699	11,062	14,314	2,887
平成22年度	1,873	1,014	3,340	711	11,365	14,893	2,887
平成23年度	2,938	1,392	4,965	835	16,153	20,193	2,887
平成24年度	3,444	1,447	5,041	846	16,449	20,783	2,887
平成25年度	3,509	1,473	5,134	862	16,731	21,386	2,887
平成26年度	3,607	1,528	5,258	872	17,037	21,798	2,887

※平成23年度町内公民館図書室統合
資料：教育委員会

《図書館(学友館)貸出状況の推移》

年 度	開館日数	貸出者数(人)			貸出冊数(冊)			
		総 数	男	女	総 数	一般図書	児童図書	相互貸借
平成17年度	308	6,482	1,933	4,549	18,107	12,272	5,493	342
平成18年度	308	6,577	2,139	4,438	19,443	13,604	5,396	443
平成19年度	308	7,581	2,511	5,070	23,516	16,095	6,923	498
平成20年度	308	7,308	2,317	4,991	22,994	15,587	6,847	560
平成21年度	305	7,411	2,361	5,050	23,900	15,492	7,962	446
平成22年度	306	7,961	2,527	5,434	25,742	16,911	8,461	370
平成23年度	256	7,221	2,381	4,840	25,199	16,260	8,688	251
平成24年度	309	9,006	2,821	6,185	35,310	22,361	12,637	312
平成25年度	307	8,706	2,667	6,039	34,539	19,877	14,298	364
平成26年度	303	8,591	2,547	6,044	34,058	19,894	13,847	317

※相互貸借とは、他図書館より借用した図書を貸し出した冊数
資料：教育委員会

《指定文化財の状況》

年 度		国指定	県指定	町指定	計
有形文化財	建造物	—	—	3	3
	絵画	—	2	—	2
	彫刻	—	—	—	0
	工芸品	—	1	—	1
	書跡・典籍	—	2	2	4
	古文書	—	1	—	1
	考古資料	—	—	26	26
	歴史資料	—	2	5	7
民俗文化財	有形民俗文化財	—	1	2	3
	無形民俗文化財	1	—	—	1
記念物	史跡	1	3	8	12
	名勝及び天然記念物	—	—	1	1
	天然記念物	1	—	18	19
計		3	12	65	80

※平成26年4月1日現在
資料：教育委員会

目標5 交流でにぎわいと笑顔あふれるまち

《主要観光地・施設来客数》

(人) 1月～12月

No	地点名	H21来客数	H22来客数	H23来客数	H24来客数	H25来客数	H26来客数
1	千畑温泉サン・アール	98,207	93,302	81,790	84,925	83,083	83,667
2	仏沢公園キャンプ場	262	352	406	302	413	282
3	真昼岳	3,850	3,730	2,170	2,335	1,560	カウント中止
4	郷土資料館	434	481	631	289	179	319
5	坂本東嶽邸	1,074	991	改装中	771	1,035	1,430
6	美郷町ラベンダー園	48,500	35,800	46,421	38,500	37,300	40,400
7	民謡長者の山	1,300	600	563	670	829	820
8	大台野広場GG	14,768	12,365	10,739	9,782	9,216	8,673
9	大台野広場MG	614	641	817	874	725	655
10	大台野遊具等利用者	3,844	3,249	3,085	2,662	2,482	2,330
11	学友館	21,467	20,487	15,850	24,148	22,894	21,974
12	清水まつり・お茶会	4,650	2,430	3,930	1,253	1,136	850
13	舟っこ流し	594	600	583	600	500	958
14	六郷のカマクラ	5,000	1,680	2,700	1,180	1,416	1,500
15	花まつり	300	200	200	200	72	36
16	全国かけ唄大会	159	100	200	150	100	100
17	お寺巡り	未実施	195	61	91	46	119
18	六郷温泉あったか山	100,133	90,066	83,996	83,835	87,898	86,252
19	清水と森の里	83,399	59,619	58,910	42,713	37,166	35,108
20	名水市場湧太郎	77,098	69,596	72,620	71,994	72,513	66,526
21	ニテコ名水庵	27,032	27,193	26,673	28,853	30,039	28,133
22	手づくり工房湧子ちゃん	31,280	30,038	28,193	27,380	27,063	26,872
23	あったか山グリーンパーク	10,212	8,829	8,676	7,566	6,958	7,065
24	うたとおどりのフェスティバル	1,300	700	600	630	504	600
25	湯とびあ雁の里温泉	107,678	101,231	90,174	90,957	96,777	99,420
26	カントリーパークほか	8,128	3,322	3,332	3,005	3,500	2,000
27	山本公園PG・GG	5,790	5,268	5,133	4,684	4,803	5,777
28	雁の里山本公園	8,906	11,424	13,948	13,612	9,284	8,073
29	後三年スキー場	6,129	6,301	6,280	6,071	5,837	5,514
30	プールパークみさと	9,282	10,923	11,972	11,542	11,944	8,250
31	友好交流コンサート	800	850	800	1,500	800	2,618
32	道の駅 雁の里せんなん	455,793	443,165	423,749	398,164	390,644	387,921
33	農作業体験	未実施	53	165	32	60	36
34	トレーニングセンターみさと	11,192	10,847	12,453	14,025	16,505	0

資料：商工観光交流課、農政課、教育委員会

《主要宿泊施設・宿泊者数》

(延人数) 1月～12月

No	地点名	H21宿泊数	H22宿泊数	H23宿泊数	H24宿泊数	H25宿泊数	H26宿泊数
1	千畑温泉サン・アール	3,971	4,120	3,747	3,755	3,626	3,728
3	あったか山コテージ	5,480	4,860	4,291	3,886	2,829	3,640
5	トレーニングセンターみさと	1,152	1,101	880	711	711	0
6	農家民泊	33	10	51	32	60	36

資料：商工観光交流課、農政課、教育委員会

目標6 活力と働く喜びが満ちるまち

《農業の状況》

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
農家人口(A) (人)	19,777	19,360	18,562	17,508	15,870	13,691	7,479
農業就業人口 (人)	6,194	5,379	4,862	4,256	4,158	4,028	2,448
農家戸数(B) (戸)	4,163	4,039	3,872	3,728	3,414	3,094	1,749
専業 (戸)	207	177	188	216	205	259	223
第1種兼業 (戸)	1,972	1,598	856	1,068	580	545	374
第2種兼業 (戸)	1,984	2,264	2,828	2,444	2,629	1,972	1,152
1戸あたり農家人口(A)/(B)	4.75	4.79	4.79	4.70	4.65	4.43	4.28
経営耕地面積(C) (ha)	6,337	6,349	6,217	6,226	6,120	5,970	3,771
田 (ha)	6,037	6,048	5,970	5,936	5,861	5,754	3,607
畑 (ha)	250	241	182	231	209	173	129
樹園地 (ha)	50	60	65	59	50	43	34
1戸あたり耕地面積(C)/(B)	1.52	1.57	1.61	1.67	1.79	1.93	2.16

資料：農政課（農林業センサス）

(単位：戸)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新規就農者数(人)	5	3	5	4	0	2
担い手農家のシェア(%)	56.9	60.5	64.4	65.7	65.0	65.0
農業生産法人数	13	13	14	18	20.0	24.0
6次産業化支援件数	-	-	1	-	1	1
美郷ブランドの作付面積(ha)	-	126	126	123	127	128
ブランドゆうき応援事業実施者(人)	445	398	377	228	251	267

資料：農政課

《経営耕地別農家戸数》

(単位：戸)

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	4,163	4,039	3,872	3,728	3,414	3,094	1,749
～0.5	747	741	707	658	541	497	136
0.5～1.0	771	720	665	654	589	489	343
1.0～1.5	692	640	608	579	521	488	291
1.5～2.0	663	610	558	532	490	406	241
2.0～3.0	928	915	878	810	752	678	359
3.0ha以上	358	411	448	490	519	536	341
例外規定販売農家	4	2	8	5	2	0	38

資料：農政課（農林業センサス）

《農業産出額》

(単位:百万円、%)

区 分	合計		米		畜産		野菜		その他	
	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率
昭和55年	12,574	100.00	10,390	82.63	1,177	9.36	430	3.42	577	4.59
昭和60年	13,130	100.00	10,755	81.91	1,108	8.44	560	4.27	707	5.38
平成2年	11,121	100.00	8,856	79.63	870	7.82	726	6.53	669	6.02
平成7年	10,881	100.00	9,110	83.72	518	4.76	851	7.82	402	3.70
平成12年	8,370	100.00	6,560	78.38	460	5.50	920	10.98	430	5.14
平成17年	7,470	100.00	5,770	77.24	410	5.49	840	11.24	450	6.03

資料:農政課(農林業センサス)

《美郷町都市農村交流推進協議会の状況》

(単位:戸)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
会員数	18	19	18	19	21	22

資料:農政課

《企業誘致の状況》

(単位:社)

年 度	企業誘致数	分 類
昭和41年	1(1)	衣服、その他繊維製品(1) ※事業休止により別会社操業
昭和42年	1	精密機械器具 1
昭和45年	1	繊維工業 1
昭和47年	1(1)	電気機械器具 1 ※廃業による
昭和56年	1	電気機械器具 1
昭和59年	1	その他の製造業 1
昭和60年	5	衣服 2、皮製品 1、輸送用機械器具 1、窯業・土石製品 1
昭和63年	4(1)	衣服 1、皮製品 1、皮製品(1)、金属製品 1 ※廃業による
平成元年	2(1)	衣服(1)、ゴム製品 1 ※廃業により別会社操業
平成11年	1	精密機械器具 1
平成20年	1	衣服 1
平成23年	1(1)	精密機械器具 1 ※撤退による
平成25年	1	木材・木製品 1
合計	21(5)	

※()は、現在事業活動していない事業所、廃業した事業所。

※分類は日本標準産業分類による。

資料:商工観光交流課

《工業の状況》

(単位:人、百万円)

区 分	事業所数(件)								
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
食料品	9	7	6	7	7	7	5	6	6
飲料・飼料	3	3	3	3	3	2	3	3	2
繊維									
衣服	15	15	15	16	14	14	16	16	13
木材・木製品	1								
家具・装備品	4	5	5	4	4	3	5	5	5
パルプ・紙									
印刷							1	1	1
化学									
石油製品	1	1	1	1	1	1		1	1
プラスチック			1						
ゴム製品	1	1	1	1	1	1	1	1	1
皮革	4	4	4	4	4	4	4	4	4
窯業・土石	1	1	1				1		
鉄鋼							1		
非鉄金属	1	2	2	2	2	2	2	2	2
金属製品	1	1						1	1
一般機械	3	3	2	3	3	2	4	3	3
電気機械	3	3	2	4	4	1		2	3
情報通信機械						1	1	1	1
電子部品・デバイス	6	6	7	7	5	4	3	4	2
輸送機械	3	1	2	2	3	4	3	2	2
精密機械	3	3	3	3	1	4	5	5	6
その他	2	1	1	2	2	2	2	1	1
計	61	57	56	59	54	52	57	58	54

※従業者4人以上の事業所が対象。「X」は発表を差し控えたもの。

資料:企画財政課(平成17～22年、25年は工業統計、平成24は工業統計、経済センサス)

《工業の状況》

(単位:人、百万円)

区 分	従業者数(人)								
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
食料品	283	248	266	283	279	277	56	62	52
飲料・飼料	27	28	30	32	38	32	36	44	25
繊維									
衣服	349	337	330	332	290	284	288	293	267
木材・木製品	12								
家具・装備品	22	37	40	24	21	14	33	37	37
パルプ・紙									
印刷							7	5	6
化学									
石油製品	8	8	7	6	6	7		7	6
プラスチック			56						
ゴム製品	115	117	123	116	102	97	98	82	70
皮革	90	87	93	91	81	79	81	83	86
窯業・土石	38	39	46				44		
鉄鋼							4		
非鉄金属	356	226	262	230	237	232	234	206	168
金属製品	24	24						7	7
一般機械	190	81	54	56	56	50	97	62	59
電気機械	45	58	39	20	11	20		56	87
情報通信機械						7	6	6	5
電子部品・デバイス	229	210	198	170	143	138	117	125	47
輸送機械	142	99	138	140	121	149	125	108	79
精密機械	67	191	177	220	184	169	146	163	211
その他	43	40	43	40	37	41	37	31	30
計	2,040	1,830	1,902	1,760	1,606	1,596	1,409	1,377	1,242

※従業者4人以上の事業所が対象。「X」は発表を差し控えたもの。

資料:企画財政課(平成17～22年、25年は工業統計、平成24は工業統計、経済センサス)

《工業の状況》

(単位：人、百万円)

区 分	年間製造品出荷額等(百万円)								
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
食料品	3,270	3,017	2,586	2,448	2,585	2,606	160	246	213
飲料・飼料	202	198	184	195	199	X	203	185	175
繊維									
衣服	1,326	1,626	1,646	1,492	1,308	1,287	1,596	1,497	1,350
木材・木製品	X								
家具・装備品	178	260	490	154	142	97	231	231	314
パルプ・紙									
印刷							X	X	X
化学									
石油製品	X	X	X	X	X	X		X	X
プラスチック			X						
ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
皮革	834	746	694	707	585	690	607	768	734
窯業・土石	X	X	X				X		
鉄鋼							X		
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金属製品	X	X						X	X
一般機械	2,708	727	X	669	X	X	X	595	545
電気機械	92	157	X		X	X		X	171
情報通信機械						X	X	X	X
電子部品・デバイス	1,075	954	659	1,000	355	448	438	441	X
輸送機械	1,992	X	X	X	1,308	1,850	2,143	X	X
精密機械	288	1,829	1,619	1,672	2,038	1,368	985	1,262	1,593
その他	X	X	X	X	X			X	X
計	20,492	19,454	19,938	16,699	13,707	13,557	11,511	11,286	11,852

※従業者4人以上の事業所が対象。「X」は発表を差し控えたもの。

資料：企画財政課(平成17～22年、25年は工業統計、平成24は工業統計、経済センサス)

《商業の状況》

(単位：人、百万円)

区 分		商店数				従業者数				年間商品販売額			
		平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年
卸 売 業	各種商品												
	織物・衣服等	2	2	1	X	X	10	1	X	X	162	X	X
	飲食料品	11	8	8	X	X	40	45	X	X	1,214	1,237	X
	建築材料、鉱物 金属材料等	10	15	14	X	X	78	65	X	X	6,690	9,814	X
	機械器具	4	3	3	X	X	22	25	X	X	26	X	X
	その他	9	6	3	X	X	19	9	X	X	596	470	X
	計	36	34	29	27	200	169	145	106	8,035	9,388	12,149	13,731
小 売 業	各種商品	2		1	1	X		1	130	X		X	X
	織物・衣服 身の回り品	34	28	25	15	88	68	57	28	1,024	508	390	96
	飲食料品	162	136	111	78	479	580	615	251	6,250	5,939	6,441	3,814
	自動車・自転車	24	20	14		X	72	36		X	644	X	X
	家具・じゅう器 家庭用機械器具	46	33	28	19	90	64	47	41	636	424	291	255
	その他	83	88	84	77	397	376	375	307	7,169	4,786	5,565	X
	計	351	305	263	190	1,128	1,160	1,131	757	16,789	12,301	13,013	9,415
合 計		387	339	292	217	1,328	1,329	1,276	863	24,824	21,689	25,162	23,146

※「X」は発表を差し控えたもの。

資料：企画財政課（工業統計調査、24年は経済センサス）

《空き店舗等の活用状況》

区 分	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
空き店舗入所件数	3	0	0	1	2	2	4	1
起業支援室入所件数	-	-	-	1	3	0	2	0

資料：商工観光交流課

《町内生産品取扱認定店登録の状況》

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
町内生産品取扱認定店	15	27	39

資料：商工観光交流課

《事業所連携活性化事業の利用状況》

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業所連携活性化事業数	5	6	5	2	5

資料：商工観光交流課

目標7 快適で安心・安全に暮らせるまち

《交通事故発生件数》

(単位:件、人、台)

区 分	事故発生 件数	事故者数			車両台数		
		死者	傷者	計	運輸局登録	町登録	計
平成17年	88	1	108	109	9,713	8,347	18,060
平成18年	81	0	103	103	9,508	8,516	18,024
平成19年	78	2	97	99	9,221	8,622	17,843
平成20年	77	4	96	100	9,007	8,798	17,805
平成21年	54	1	71	72	8,868	8,861	17,729
平成22年	59	1	82	83	8,784	8,907	17,691
平成23年	51	2	69	71	8,775	8,962	17,737
平成24年	51	1	73	74	8,692	9,116	17,808
平成25年	54	1	78	79	8,568	9,260	17,828

資料:秋田陸運支局、住民生活課

《過去の火災件数》

(単位:件)

区分	建物	林野	車両	その他	計
平成17年	6	1	2	0	9
平成18年	4	0	3	0	7
平成19年	6	0	0	3	9
平成20年	7	2	2	1	12
平成21年	10	0	1	1	12
平成22年	10	0	1	0	11
平成23年	5	0	1	0	6
平成24年	5	1	0	2	8
平成25年	3	0	1	3	7
平成26年	6	1	3	3	13

資料:大曲仙北広域市町村圏組合消防本部、
住民生活課

《消防力基準数と現配置数の比較》

区 分		基準数	現在数	充足率(%)
常備 消防	消防職員(人)	320	267	83.4
	消防署・分署(箇所)	10	10	100.0
	消防ポンプ自動車(台)	16	16	100.0
	救急自動車(台)	11	12	109.1
	広報車	-	10	-
非常備 消防	消防団員(人)	448	382	85.3
	小型動力ポンプ(台)	32	32	100.0
	小型動力ポンプ付積載車(台)	28	28	100.0
消防 水利	消火栓(基)	683	683	100.0
	防火水槽40m3以上(基)	225	223	99.1
	防火水槽40m3未満(基)	-	51	-

※平成26年4月1日現在

資料:大曲仙北広域市町村圏組合消防本部、住民生活課

《火災原因別調べ》

(単位:件)

区 分	総 数	たばこ	たき火	火遊び	こんろ	風呂かまど	ストーブ	煙突・煙道	電線配線 電気電話	火の疑い・放 火の疑い	その他	不明調査中
平成17年	9	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3
平成18年	7	1	0	0	0	0	2	0	0	0	4	0
平成19年	9	0	4	0	0	0	0	1	1	0	3	0
平成20年	12	0	3	0	0	0	1	2	0	0	3	3
平成21年	12	1	1	0	0	0	0	2	0	0	4	4
平成22年	11	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	6
平成23年	6	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	1
平成24年	8	0	2	0	0	0	0	0	1	0	2	3
平成25年	7	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3	1
平成26年	13	0	4	0	0	0	1	0	2	1	4	1

資料:大曲仙北広域市町村圏組合消防本部、住民生活課

目標8 快適で安心・安全に暮らせるまち

《財政指標等》

(単位:千円、%)

区分	基準財政需要額	基準財政収入額	義務的経費比率	投資的経費比率	実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
平成17年度	6,095,563	1,727,553	40.3	16.1	16.1	96.1	0.25
平成18年度	5,975,815	1,747,393	42.3	15.4	19.5	93.3	0.27
平成19年度	6,045,697	1,733,760	41.5	16.0	19.4	91.4	0.29
平成20年度	6,083,549	1,699,137	41.5	12.5	18.3	89.2	0.29
平成21年度	6,170,734	1,653,836	42.1	16.5	16.3	88.1	0.28
平成22年度	6,322,042	1,570,662	43.0	15.1	14.2	86.4	0.27
平成23年度	6,340,851	1,562,087	41.5	18.8	12.8	88.2	0.26
平成24年度	6,211,360	1,527,455	40.8	19.3	11.7	87.7	0.25
平成25年度	6,274,150	1,579,815	41.1	15.5	10.5	86.2	0.25

資料:企画財政課

《職員数》

(単位:人)

部局別	町長部局	教育委員会	議会事務局	農業委員会事務局	計
平成17年度	178	112	5	5	300
平成18年度	170	114	4	5	293
平成19年度	165	108	3	4	280
平成20年度	157	105	3	5	270
平成21年度	151	100	3	5	259
平成22年度	142	100	3	5	250
平成23年度	135	97	3	4	239
平成24年度	132	99	3	4	238
平成25年度	131	92	3	4	230
平成26年度	128	88	3	4	223

※各年4月1日現在(特別職を除く。)

資料:総務課(定員管理調査)

《人口千人あたりの職員数の推移》

(単位:人)

区分	職員数	住民基本台帳人口	人口千人あたりの職員数
平成17年度	300	23,822	12.6
平成18年度	293	23,557	12.4
平成19年度	280	23,307	12.0
平成20年度	270	23,014	11.7
平成21年度	259	22,720	11.4
平成22年度	250	22,412	11.2
平成23年度	239	22,093	10.8
平成24年度	238	21,760	10.9
平成25年度	230	21,497	10.7
平成26年度	223	21,155	10.5

※各年4月1日現在

資料:総務課

《町ホームページのアクセス数の推移》

(単位:回)

区分	アクセス数	月平均
平成17年度	161,771	13,481
平成18年度	177,330	14,778
平成19年度	186,563	15,547
平成20年度	187,307	15,609
平成21年度	184,607	15,384
平成22年度	188,607	15,717
平成23年度	207,127	17,261
平成24年度	263,913	21,993
平成25年度	191,568	15,964
平成26年度	198,502	16,542

※トップページへのアクセス数

資料:総務課

(単位:千円、%)

《普通会計目的別歳入状況》

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
町税	1,384,519	10.4	1,360,340	10.8	1,384,519	1,384,519	1,384,519	1,384,519	1,384,519	1,384,519	1,384,519	1,384,519	1,384,519	1,384,519	1,384,519	1,384,519	1,384,519	1,384,519
地方譲与税	399,540	3.0	462,594	3.7	399,540	399,540	399,540	399,540	399,540	399,540	399,540	399,540	399,540	399,540	399,540	399,540	399,540	399,540
利子割交付金	6,709	0.1	4,892	0.0	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709
配当割交付金	1,558	0.0	3,107	0.0	1,558	1,558	1,558	1,558	1,558	1,558	1,558	1,558	1,558	1,558	1,558	1,558	1,558	1,558
株式等譲渡所得割交付金	2,066	0.0	1,839	0.0	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066
地方消費税交付金	193,136	1.5	198,593	1.6	193,136	193,136	193,136	193,136	193,136	193,136	193,136	193,136	193,136	193,136	193,136	193,136	193,136	193,136
自動車取得税交付金	94,696	0.7	97,111	0.8	94,696	94,696	94,696	94,696	94,696	94,696	94,696	94,696	94,696	94,696	94,696	94,696	94,696	94,696
地方特例交付金	41,675	0.3	28,280	0.2	41,675	41,675	41,675	41,675	41,675	41,675	41,675	41,675	41,675	41,675	41,675	41,675	41,675	41,675
地方交付税	5,510,614	41.5	5,334,123	42.3	5,510,614	5,510,614	5,510,614	5,510,614	5,510,614	5,510,614	5,510,614	5,510,614	5,510,614	5,510,614	5,510,614	5,510,614	5,510,614	5,510,614
交通安全対策特別交付金	4,535	0.0	4,744	0.0	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535
分担金及び負担金	42,984	0.3	11,827	0.1	42,984	42,984	42,984	42,984	42,984	42,984	42,984	42,984	42,984	42,984	42,984	42,984	42,984	42,984
使用料及び手数料	197,759	1.5	193,720	1.5	197,759	197,759	197,759	197,759	197,759	197,759	197,759	197,759	197,759	197,759	197,759	197,759	197,759	197,759
国庫支出金	891,730	6.7	765,823	6.1	891,730	891,730	891,730	891,730	891,730	891,730	891,730	891,730	891,730	891,730	891,730	891,730	891,730	891,730
都道府県支出金	692,386	5.2	610,921	4.8	692,386	692,386	692,386	692,386	692,386	692,386	692,386	692,386	692,386	692,386	692,386	692,386	692,386	692,386
財産収入	18,102	0.1	21,834	0.2	18,102	18,102	18,102	18,102	18,102	18,102	18,102	18,102	18,102	18,102	18,102	18,102	18,102	18,102
寄付金	17,598	0.1	8,405	0.1	17,598	17,598	17,598	17,598	17,598	17,598	17,598	17,598	17,598	17,598	17,598	17,598	17,598	17,598
繰入金	707,121	5.3	702,892	5.6	707,121	707,121	707,121	707,121	707,121	707,121	707,121	707,121	707,121	707,121	707,121	707,121	707,121	707,121
繰越金	1,159,750	8.7	856,970	6.8	1,159,750	1,159,750	1,159,750	1,159,750	1,159,750	1,159,750	1,159,750	1,159,750	1,159,750	1,159,750	1,159,750	1,159,750	1,159,750	1,159,750
諸収入	230,340	1.7	318,529	2.5	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340
地方債	1,667,300	12.6	1,613,600	12.8	1,667,300	1,667,300	1,667,300	1,667,300	1,667,300	1,667,300	1,667,300	1,667,300	1,667,300	1,667,300	1,667,300	1,667,300	1,667,300	1,667,300
歳入合計	13,264,118	100.0	12,600,144	100.0	13,264,118	13,264,118	13,264,118	13,264,118	13,264,118	13,264,118	13,264,118	13,264,118	13,264,118	13,264,118	13,264,118	13,264,118	13,264,118	13,264,118

資料:企画財政課(各年度決算状況)

(単位:千円、%)

《普通会計性質別歳入状況》

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
自主財源	町税	1,384,519	△ 2.0	1,360,340	△ 1.7	1,522,018	11.9	1,517,852	△ 0.3	1,474,689	△ 2.8	1,430,473	△ 3.0	1,416,605	△ 1.0	1,437,962	1.5	1,464,369	1.8
	分担金及び負担金	42,984	49.8	11,827	△ 72.5	22,370	89.1	76,564	242.3	71,372	△ 6.8	70,395	△ 1.4	68,486	△ 2.7	71,484	4.4	87,541	22.5
	使用料及び手数料	197,759	0.7	193,720	△ 2.0	199,131	2.8	229,383	15.2	217,114	△ 5.3	227,920	5.0	237,410	4.2	204,731	△ 13.8	203,745	△ 0.5
	財産収入	18,102	△ 62.6	21,834	20.6	23,960	9.7	17,585	△ 26.6	19,623	11.6	26,428	34.7	35,863	35.7	31,788	△ 11.4	26,213	△ 17.5
	寄付金	17,598	△ 13.3	8,405	△ 52.2	60	△ 99.3	10,453	17,321.7	8,661	△ 17.1	9,200	6.2	6,445	△ 29.9	4,788	△ 25.7	9,870	106.1
	繰入金	707,121	△ 63.0	702,892	△ 0.6	570,138	△ 18.9	474,174	△ 16.8	489,420	3.2	53,262	△ 89.1	84,516	58.7	91,380	8.1	217,534	138.1
	繰越金	1,159,750	23.1	856,970	△ 26.1	686,885	△ 19.8	479,441	△ 30.2	131,302	△ 72.6	495,408	277.3	404,220	△ 18.4	389,677	△ 3.6	483,487	24.1
	諸収入	230,340	△ 12.9	318,529	38.3	349,967	9.9	321,181	△ 8.2	306,468	△ 4.6	314,493	2.6	326,527	3.8	337,489	3.4	336,957	△ 0.2
	小計	3,758,173	△ 22.1	3,474,517	△ 7.5	3,374,529	△ 2.9	3,126,633	△ 7.3	2,718,649	△ 13.0	2,627,579	△ 3.3	2,580,072	△ 1.8	2,569,299	△ 0.4	2,829,716	10.1
	地方譲与税	399,540	13.9	462,594	15.8	306,024	△ 33.8	293,350	△ 4.1	274,290	△ 6.5	269,162	△ 1.9	268,491	△ 0.2	258,662	△ 3.7	253,285	△ 2.1
依存財源	自動車取得税交付金	94,696	3.8	97,111	2.6	86,001	△ 11.4	76,589	△ 10.9	55,204	△ 27.9	50,488	△ 8.5	40,826	△ 19.1	63,275	55.0	51,709	△ 18.3
	地方特例交付金	41,675	11.9	28,280	△ 32.1	10,758	△ 62.0	21,589	100.7	25,033	16.0	38,671	54.5	31,748	△ 17.9	5,191	△ 83.6	5,416	4.3
	地方交付税	5,510,614	△ 3.7	5,334,123	△ 3.2	5,431,841	1.8	5,582,818	2.8	5,766,396	3.3	6,161,975	6.9	6,319,845	2.6	6,250,313	△ 1.1	6,267,239	0.3
	交通安全対策特別交付金	4,535	△ 3.9	4,744	4.6	4,799	1.2	4,309	△ 10.2	4,352	1.0	3,991	△ 8.3	3,816	△ 4.4	3,893	2.0	3,771	△ 3.1
	利子割交付金	6,709	△ 40.5	4,892	△ 27.1	6,158	25.9	6,242	1.4	5,438	△ 12.9	4,578	△ 15.8	3,737	△ 18.4	3,553	△ 4.9	3,329	△ 6.3
	配当割交付金	1,558	73.1	3,107	99.4	4,172	34.3	1,142	△ 72.6	1,005	△ 12.0	1,422	41.5	1,441	1.3	1,503	4.3	3,673	144.4
	株式等譲渡所得割交付金	2,066	129.8	1,839	△ 11.0	1,840	0.1	320	△ 82.6	375	17.2	346	△ 7.7	277	△ 19.9	334	20.6	4,093	1,125.4
	地方消費税交付金	193,136	△ 7.8	198,593	2.8	193,910	△ 2.4	180,235	△ 7.1	187,687	4.1	187,364	△ 0.2	182,981	△ 2.3	181,088	△ 1.0	179,545	△ 0.9
	国庫支出金	891,730	△ 24.3	765,823	△ 14.1	644,709	△ 15.8	876,395	35.9	1,816,115	107.2	1,102,918	△ 39.3	1,112,441	0.9	757,525	△ 31.9	1,105,973	46.0
	都道府県支出金	692,386	△ 22.2	610,921	△ 11.8	693,494	13.5	656,637	△ 5.3	525,097	△ 20.0	601,025	14.5	644,121	7.2	913,005	41.7	617,628	△ 32.4
地方債	1,667,300	△ 20.7	1,613,600	△ 3.2	1,520,500	△ 5.8	1,035,649	△ 31.9	992,794	△ 4.1	1,180,000	18.9	1,243,200	5.4	1,326,600	6.7	1,046,400	△ 21.1	
	小計	9,505,945	△ 10.4	9,125,627	△ 4.0	8,904,206	△ 2.4	8,735,275	△ 1.9	9,653,786	10.5	9,601,940	△ 0.5	9,852,924	2.6	9,764,942	△ 0.9	9,542,061	△ 2.3
	歳入合計	13,264,118	△ 14.0	12,600,144	△ 5.0	12,278,735	△ 2.6	11,861,908	△ 3.4	12,372,435	4.3	12,229,519	△ 1.2	12,432,996	1.7	12,334,241	△ 0.8	12,371,777	0.3

資料:企画財政課(各年度決算状況)

(単位:千円、%)

《普通会計目的別歳出状況》

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費	215,177	1.7	144,268	1.2	126,385	1.1	127,323	1.1	116,839	1.0	108,353	0.9	147,615	1.2	131,820	1.1	126,716	1.1
総務費	2,504,938	20.2	2,050,900	17.2	2,126,301	18.0	2,611,572	22.3	2,020,107	17.0	1,783,885	15.1	1,611,630	13.4	1,231,724	10.4	1,597,929	13.4
民生費	2,066,551	16.7	2,194,322	18.4	2,166,801	18.4	2,298,441	19.6	2,255,187	19.0	2,584,886	21.9	2,641,281	21.9	3,275,974	27.6	2,826,464	23.7
衛生費	753,119	6.1	709,090	6.0	687,460	5.8	670,253	5.7	700,207	5.9	715,509	6.1	710,997	5.9	703,438	5.9	831,164	7.0
労働費	2,684	0.0	2,351	0.0	2,016	0.0	3,458	0.0	176,618	1.5	41,858	0.4	62,579	0.5	55,659	0.5	8,517	0.1
農林水産業費	895,843	7.2	795,966	6.7	1,093,898	9.3	593,559	5.1	575,621	4.8	605,539	5.1	607,227	5.0	578,776	4.9	562,289	4.7
商工費	419,223	3.4	395,220	3.3	417,794	3.5	652,776	5.6	358,115	3.0	415,326	3.5	481,374	4.0	406,137	3.4	470,706	3.9
土木費	1,688,434	13.6	1,443,242	12.1	1,047,394	8.9	995,188	8.5	1,314,573	11.1	1,196,910	10.1	1,034,798	8.6	970,483	8.2	1,249,841	10.5
消防費	420,505	3.4	410,974	3.4	423,596	3.6	516,180	4.4	684,014	5.8	528,904	4.5	645,639	5.4	459,241	3.9	567,312	4.7
教育費	1,562,988	12.6	1,668,434	14.0	1,648,517	14.0	1,300,467	11.1	1,508,524	12.7	1,742,824	14.7	2,072,506	17.2	2,078,475	17.5	1,704,810	14.3
災害復旧費	454	0.0	7,373	0.1	103,149	0.9	15	0.0	17	0.0	28	0.0	708	0.0	64,934	0.5	66,808	0.6
公債費	1,849,553	14.9	2,072,270	17.4	1,922,076	16.3	1,961,374	16.7	2,167,205	18.2	2,101,276	17.8	2,026,965	16.8	1,894,093	16.0	1,936,459	16.2
諸支出金	27,679	0.2	18,849	0.2	33,907	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	12,407,148	100.0	11,913,259	100.0	11,799,294	100.0	11,730,606	100.0	11,877,027	100.0	11,825,298	100.0	12,043,319	100.0	11,850,754	100.0	11,949,015	100.0

資料:企画財政課(各年度決算状況)

《普通會計性質別歲出狀況》(単位:千円、%)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
義務的経費	人件費	2,400,122	△4.9	2,270,412	△5.4	2,177,235	△4.1	2,086,174	△4.2	2,003,427	△4.0	1,961,848	△2.1	1,922,524	△2.0	1,885,005	△2.0	1,850,329	△1.8
	扶助費	752,452	10.1	701,574	△6.8	796,487	13.5	822,461	3.3	826,251	0.5	1,020,126	23.5	1,048,880	2.8	1,060,512	1.1	1,118,693	5.5
	公債費	1,849,524	3.0	2,072,270	12.0	1,922,076	△7.2	1,961,374	2.0	2,167,205	10.5	2,101,276	△3.0	2,026,965	△3.5	1,894,093	△6.6	1,936,459	2.2
	小計	5,002,098	0.0	5,044,256	0.8	4,895,798	△2.9	4,870,009	△0.5	4,996,883	2.6	5,083,250	1.7	4,998,369	△1.7	4,839,610	△3.2	4,905,481	1.4
	物件費	1,940,401	△16.1	1,723,727	△11.2	1,626,050	△5.7	1,511,471	△7.0	1,654,965	9.5	1,668,316	0.8	1,718,068	3.0	1,476,942	△14.0	1,436,989	△2.7
任意の経費	維持補修費	59,707	39.0	56,787	△4.9	69,759	22.8	75,723	8.5	71,422	△5.7	70,507	△1.3	77,488	9.9	417,652	439.0	437,491	4.8
	補助費	1,095,747	△16.6	1,165,279	6.3	1,249,942	7.3	1,453,387	16.3	1,204,832	△17.1	1,150,487	△4.5	1,236,170	7.4	1,178,559	△4.7	1,307,447	10.9
	積立金	1,098,574	8180.0	934,688	△14.9	969,155	3.7	1,145,663	18.2	801,015	△30.1	776,716	△3.0	385,901	△50.3	243,189	△37.0	633,449	160.5
	投資・出資金・貸付金	131,850	10.2	126,020	△4.4	124,690	△1.1	127,810	2.5	118,280	△7.5	123,700	4.6	155,260	25.5	152,060	△2.1	150,340	△1.1
	繰出金	1,082,333	11.1	1,032,201	△4.6	976,025	△5.4	1,076,268	10.3	1,066,409	△0.9	1,170,919	9.8	1,211,954	3.5	1,257,571	3.8	1,230,454	△2.2
投資の経費	小計	5,408,612	8,208	5,038,702	△6.8	5,015,621	△0.5	5,390,322	7.5	4,916,923	△8.8	4,960,645	0.9	4,784,841	△3.5	4,725,973	△1.2	5,196,170	9.9
	普通建設補助事業費	698,420	44.3	406,559	△41.8	411,290	1.2	323,026	△21.5	484,682	50.0	335,095	△30.9	668,434	99.5	1,011,345	51.3	740,320	△26.8
	普通建設単独事業費	1,297,564	△57.9	1,416,369	9.2	1,373,436	△3.0	1,074,561	△21.8	1,370,848	27.6	1,321,000	△3.6	1,482,550	12.2	1,123,308	△24.2	997,161	△11.2
	災害復旧事業費	454	△98.0	7,373	1,524.0	103,149	1,299.0	15	△100.0	17	13.3	28	64.7	708	2,428.6	64,934	9,071.5	66,808	2.9
	小計	1,996,438	△54.2	1,830,301	△8.3	1,887,875	3.1	1,397,602	△26.0	1,855,547	32.8	1,656,123	△10.7	2,151,692	29.9	2,199,587	2.2	1,804,289	△18.0
歳出合計		12,407,148	100.0	11,913,259	100.0	11,799,294	100.0	11,730,606	100.0	11,877,027	100.0	11,825,298	100.0	12,043,319	100.0	11,850,754	100.0	11,949,015	100.0

資料:企面財政課(各年度決算状況)

美郷のまちづくり町民アンケート調査結果

調査概要

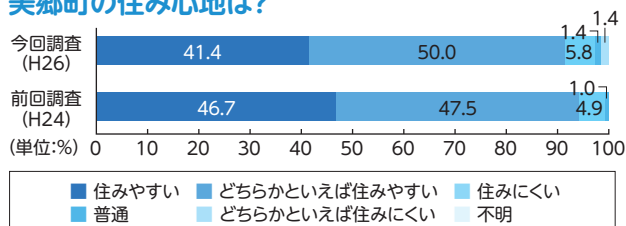
調査区域 ●美郷町全域
調査対象 ●住民基本台帳データを基に、地区ごと、男女ごと、年代ごとの等間隔無作為抽出で選出された、満20歳以上の町民（1000人）
調査方法 ●個人あての書面郵送による調査（回答は無記名）
調査期間 ●平成26年7月1日～7月11日
回収数 ●428通（回収率42.3%）
その他 ●集計結果は、票実数または小数点第2位を四捨五入した百分率（%）で表示しています。四捨五入の誤差により、構成比の合計が100%にならないことがあります。

アンケートの回答者について

男女別は、男性が194人（45.3%）、女性が230人（53.7%）、不明が4人（0.9%）となっています。
 年代別では、60代が114人（26.6%）と最も多く、次いで70代以上が97人（22.7%）、50代が3人（19.4%）、40代が57人（13.3%）、30代が44人（10.3%）で、最も低いのは20代で29人（6.8%）となっています。

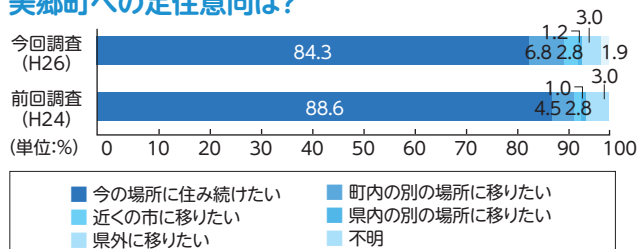
町全体に関する調査結果

美郷町の住み心地は？



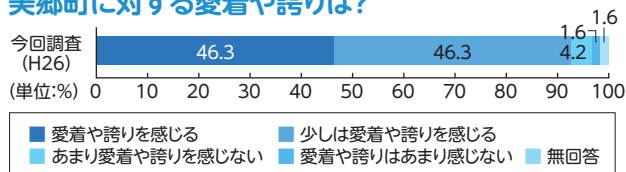
「住みやすい」と答えた方が41.4%、「どちらかといえば住みやすい」と答えた方が50.0%で、「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と答えた方が91.4%と前回より2.8ポイント減少しています。

美郷町への定住意向は？



「今の場所に住み続けたい」と答えた方が84.3%と最も高く、前回より4.3ポイント減少しています。また、「県内の別の場所に移りたい」と答えた方が1.2%で最も少なくなっています。

美郷町に対する愛着や誇りは？



「愛着や誇りを感じる」「少しは愛着や誇りを感じる」と答えた方が92.6%で、「あまり愛着や誇りを感じない」「愛着や誇りを感じない」と答えた方が5.8%となっています。

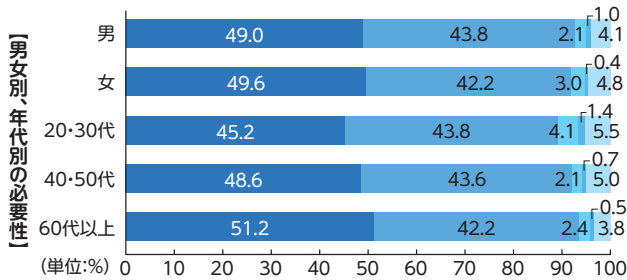
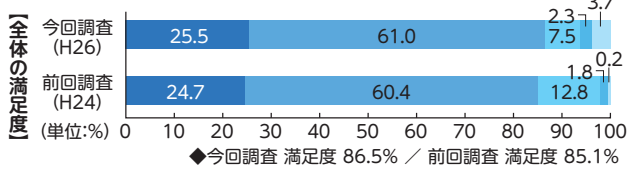
施策項目ごとの調査結果(P126～P130)

【全体の満足度】 ●満足 ●やや満足 ●やや不満 ●不満 ●不明
 【男女別、年代別の必要性】 ●必要 ●やや必要 ●あまり必要ない ●不要 ●不明

第1章 “快適なまち”をめざして

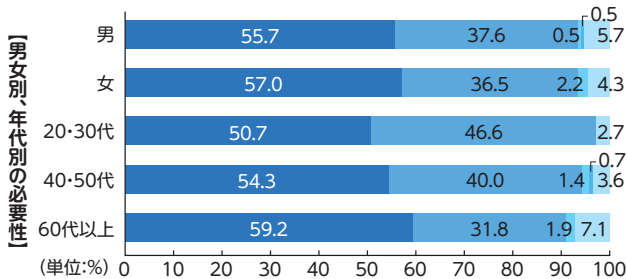
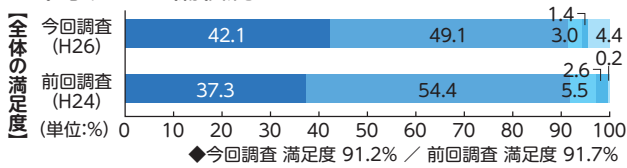
まちの利便性を高める交通体系の整備、良好な生活を営むための上下水道の整備普及、住環境の整備や冬季の交通の確保等、暮らしやすい社会をつくるため、生活基盤を充実させ、快適なまちづくりを目指します。

道路交通体系の整備状況について



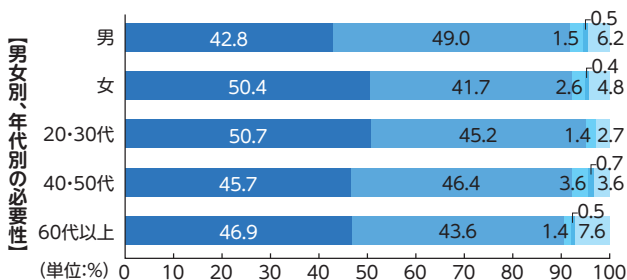
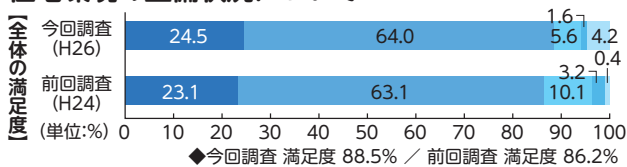
全体では「満足」「やや満足」(満足度)が86.5%と前回より1.4%ポイント増加しています。これからの必要性については、「必要」「やや必要」が全体で92.1%となっています。

上下水道の整備状況について



全体では「満足」「やや満足」(満足度)が91.2%と前回より0.5%ポイント減少しています。これからの必要性については、「必要」「やや必要」が全体で92.9%となっています。

住宅環境の整備状況について

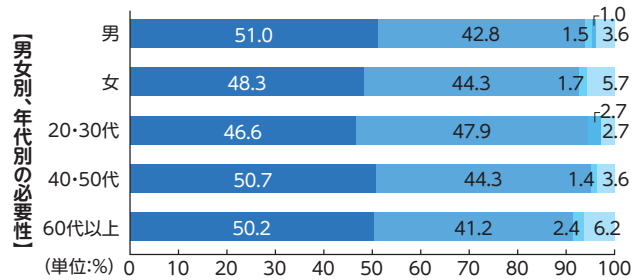
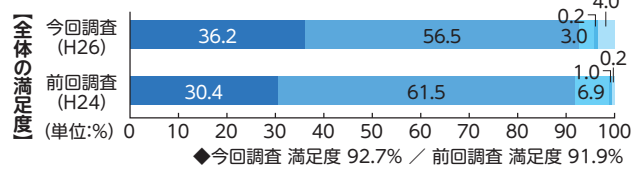


全体では「満足」「やや満足」(満足度)が88.5%と前回より2.3%ポイント増加しています。これからの必要性については、「必要」「やや必要」が全体で91.8%となっています。

第2章 “自然にやさしいまち”をめざして

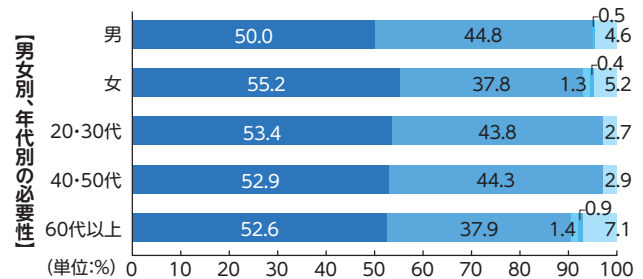
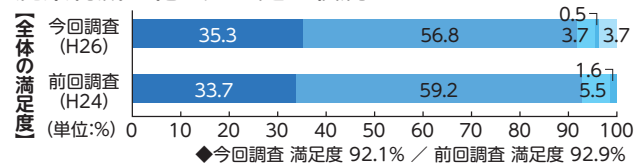
環境を守り、地下水をはじめとした資源を大切にする気持ちを醸成するとともに、公害を未然に防止し、生活に潤いを与えてくれる自然環境の保全に努めるまちづくりを目指します。

環境の保全状況について



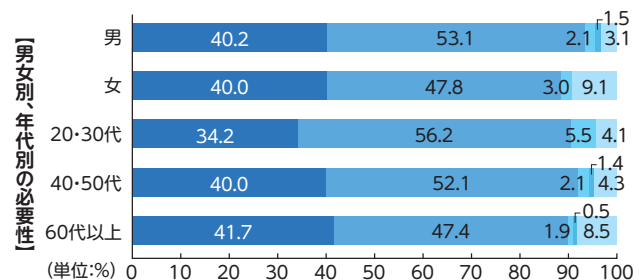
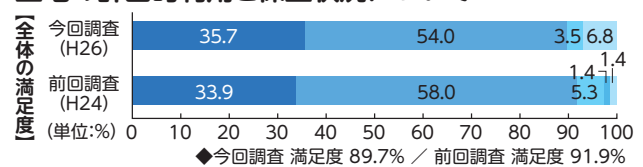
全体では「満足」「やや満足」(満足度)が92.7%と前回より0.8%ポイント増加しています。これからの必要性については、「必要」「やや必要」が全体で93.0%となっています。

廃棄物減量化と適正処理状況について



全体では「満足」「やや満足」(満足度)が92.1%と前回より0.8%ポイント減少しています。これからの必要性については、「必要」「やや必要」が全体で93.7%となっています。

土地の計画的利用と保全状況について

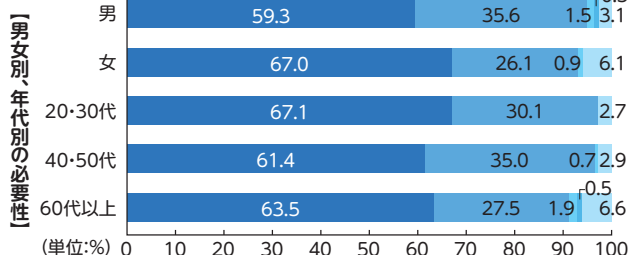
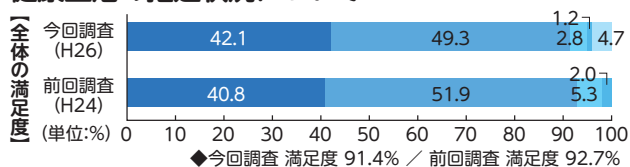


全体では「満足」「やや満足」(満足度)が89.7%と前回より2.2ポイント減少しています。これからの必要性については、「必要」「やや必要」が全体で89.9%となっています。

第3章 “健やかなまち”をめざして

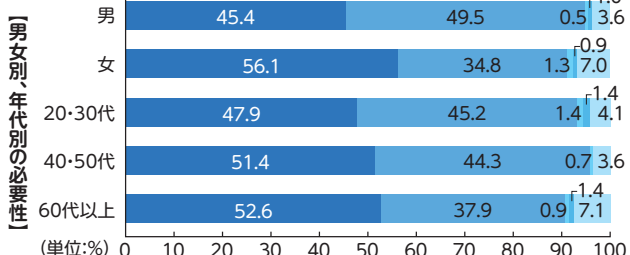
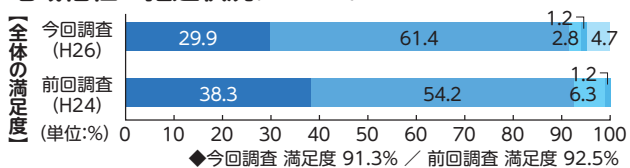
みんなが心身ともに健康であることは、まち全体が健やかであることです。まち全体が、健康でやさしさに包まれ、癒すまちづくりを目指します。

健康生活の推進状況について



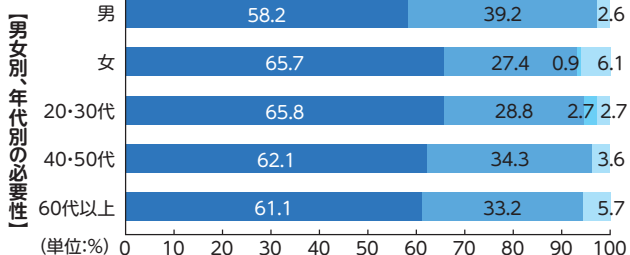
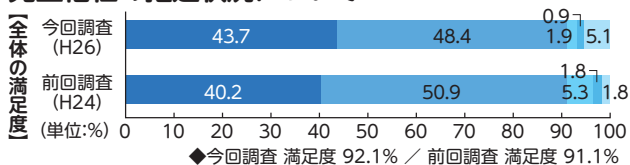
全体では「満足」「やや満足」(満足度)が91.4%と前回より1.3ポイント減少しています。これからの必要性については、「必要」「やや必要」が全体で93.5%となっています。

地域福祉の推進状況について



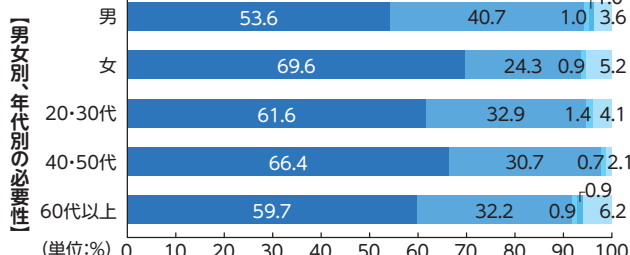
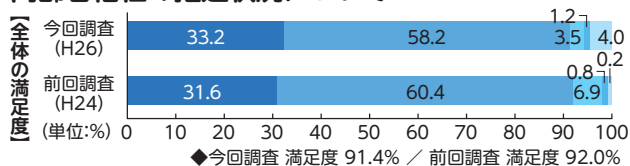
全体では「満足」「やや満足」(満足度)が91.3%と前回より1.2ポイント減少しています。これからの必要性については、「必要」「やや必要」が全体で92.3%となっています。

児童福祉の推進状況について



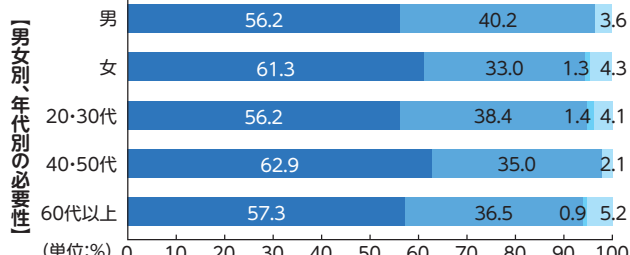
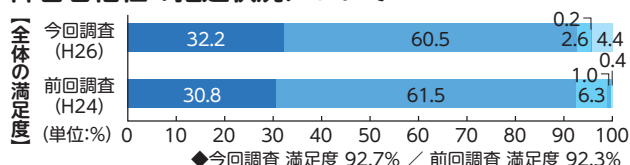
全体では「満足」「やや満足」(満足度)が92.1%と前回より1.0ポイント増加しています。これからの必要性については、「必要」「やや必要」が全体で94.4%となっています。

高齢者福祉の推進状況について



全体では「満足」「やや満足」(満足度)が91.4%と前回より0.6ポイント減少しています。これからの必要性については、「必要」「やや必要」が全体で93.9%となっています。

障害者福祉の推進状況について

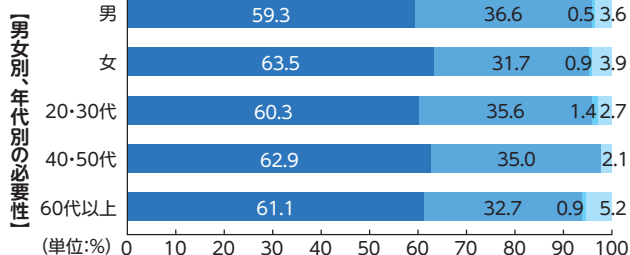
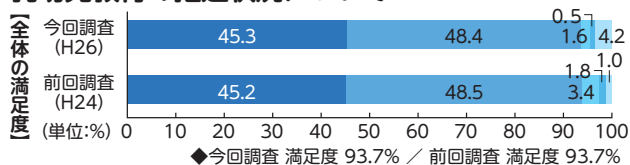


全体では「満足」「やや満足」(満足度)が92.7%と前回より0.4ポイント増加しています。これからの必要性については、「必要」「やや必要」が全体で95.0%となっています。

第4章 “心豊かなまち”をめざして

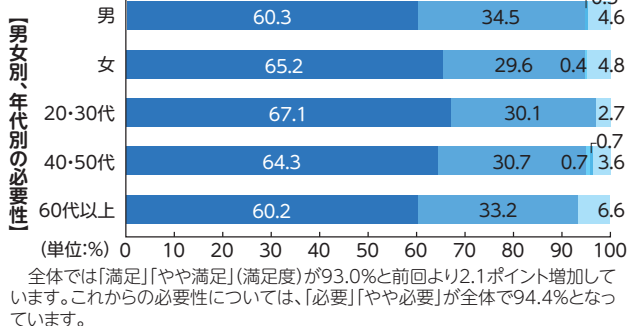
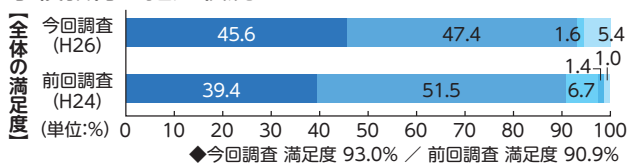
美郷町は、長い歴史の中で、先人のたゆまぬ努力によってまちづくりが行われてきました。そしてこれから、新しいふるさとを創っていくため、地域を支える人材の育成と時を経て受け継がれてきた文化、伝統を次代へしっかりと継承していく心豊かなまちづくりを目指します。

乳幼児教育の推進状況について

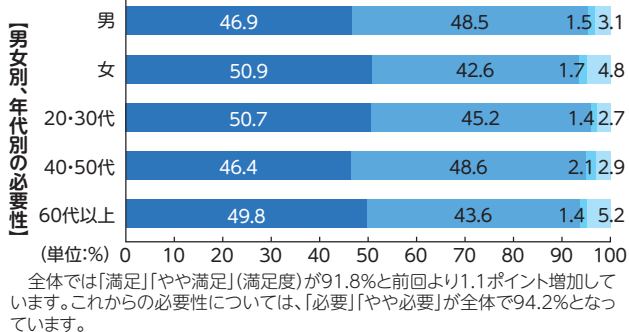
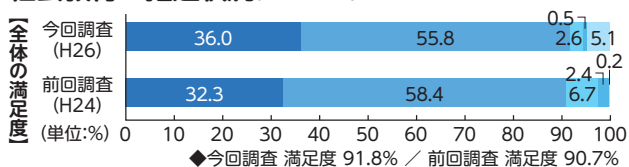


全体では「満足」「やや満足」(満足度)が93.7%と前回と増減がありません。これからの必要性については、「必要」「やや必要」が全体で95.3%となっています。

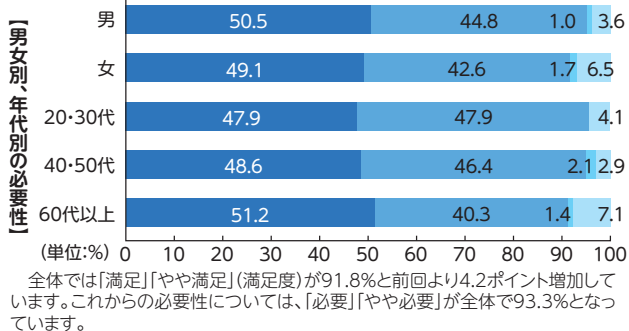
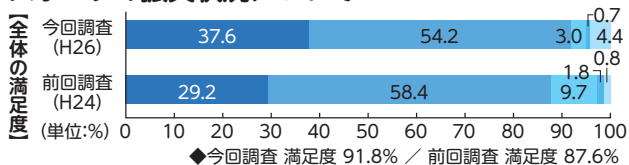
学校教育の推進状況について



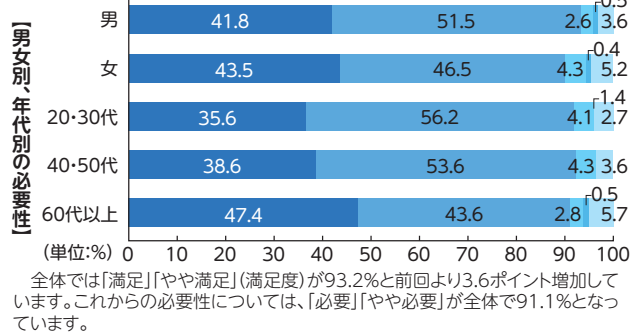
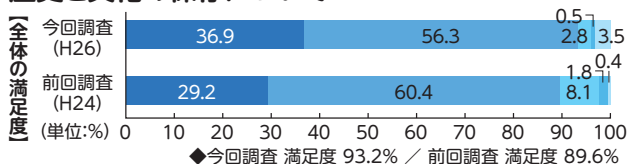
社会教育の推進状況について



スポーツの振興状況について



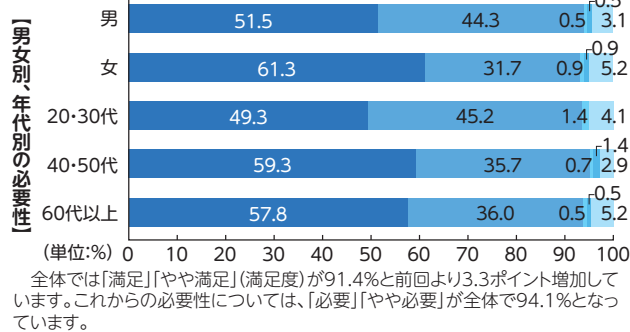
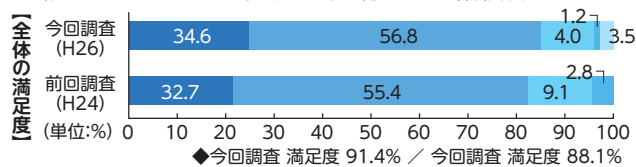
歴史と文化の保存について



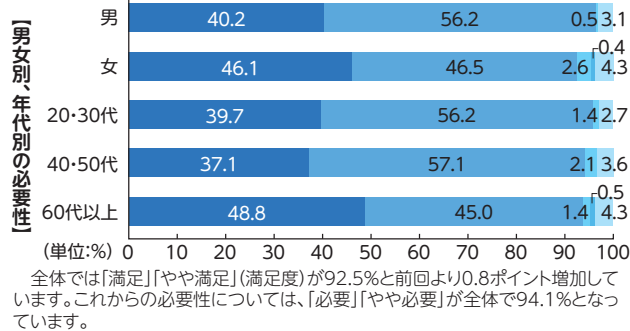
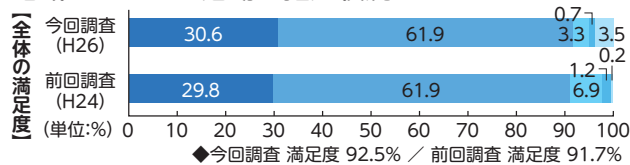
第5章 “人がふれあうまち”をめざして

美郷町は、奥羽山脈の山なみや仙北平野の広大な田園に加え、優れた観光資源が数多くあります。この貴重な資源を活かし、みんなが集い、ふれあうまちづくりを目指します。

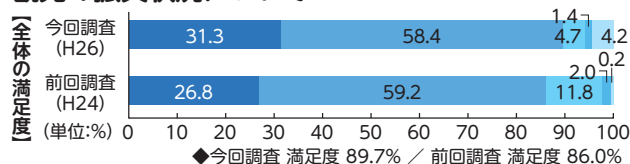
余暇・レクリエーション施設と公園緑地の整備状況について

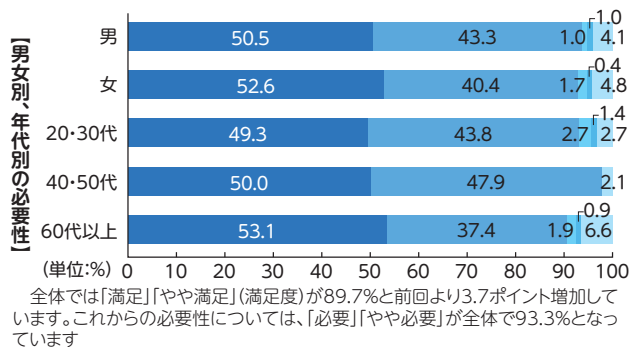


地域のふれあい活動の推進状況について

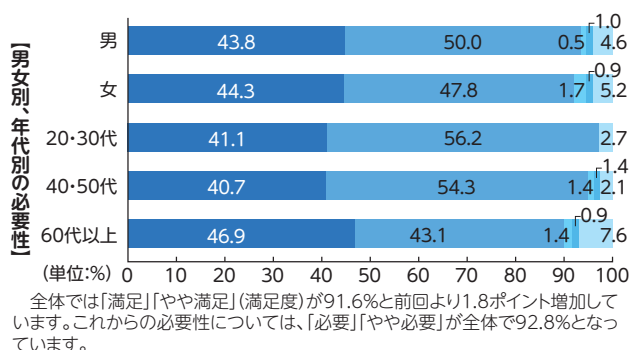
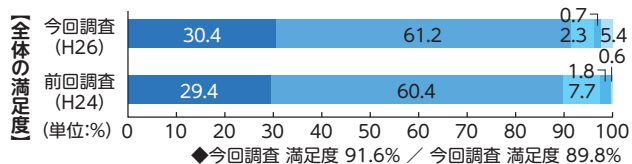


観光の振興状況について





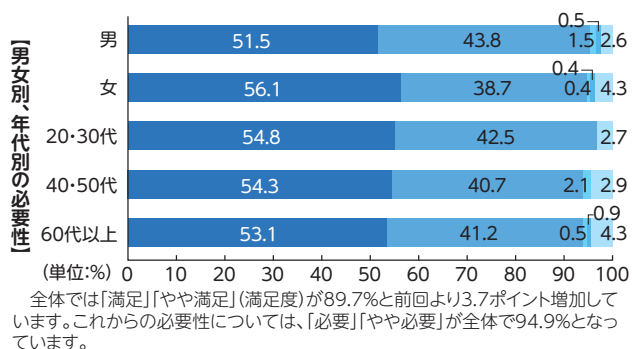
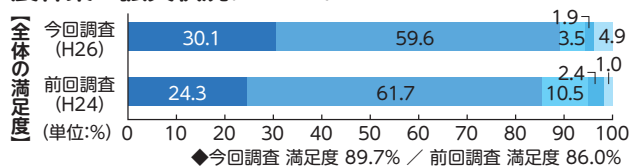
人材育成と地域・国際交流の推進状況について



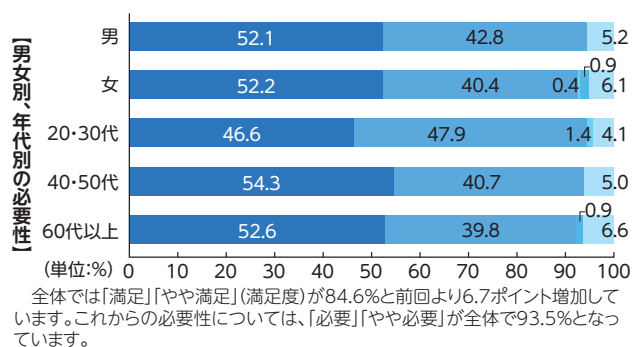
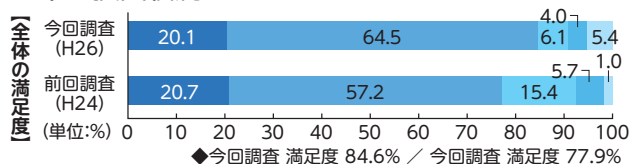
第6章 “活力のあるまち”をめざして

肥沃な土壌に恵まれ地域を支えてきた農業、豊かな自然を育んできた林業、生産と労働の喜びを与えている工業、先人の努力で賑わいを醸し出してきた商業、均衡のとれた産業の振興を図り、活力のあるまちづくりを目指します。

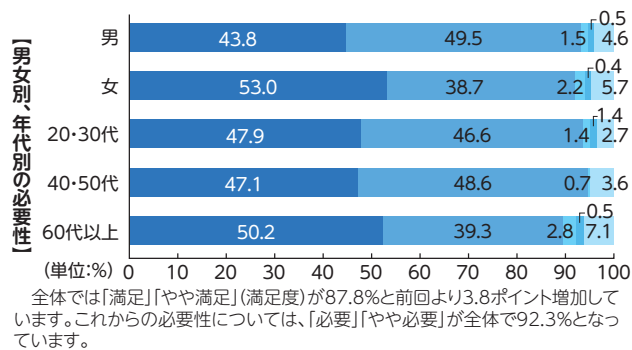
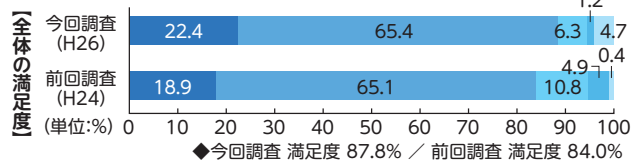
農林業の振興状況について



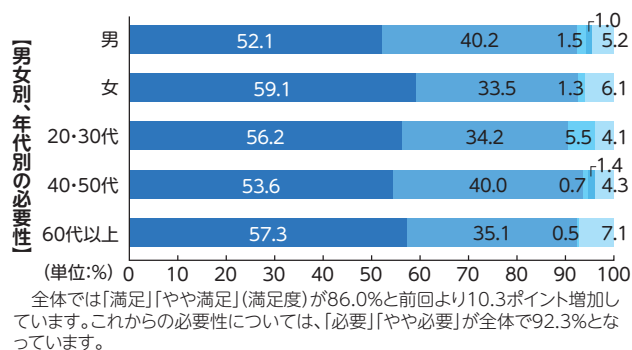
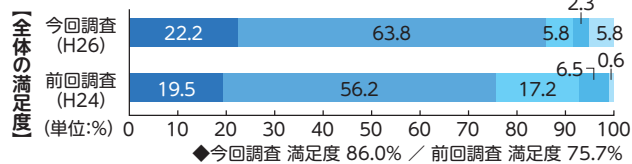
工業の振興状況について



商業の振興状況について



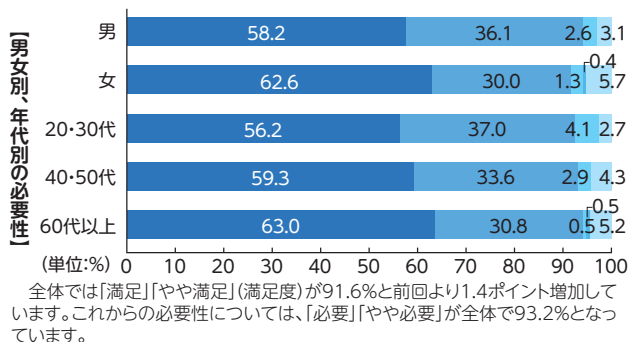
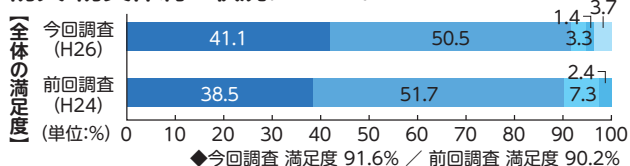
労働・雇用対策の推進状況について



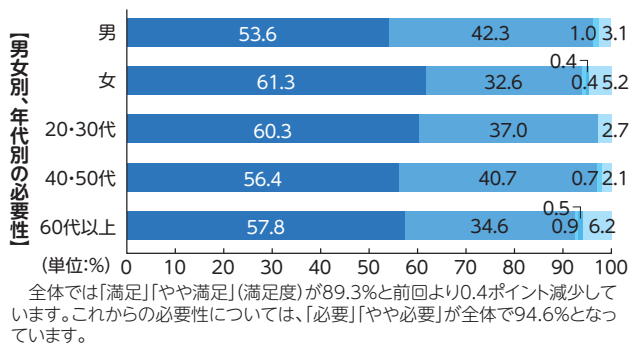
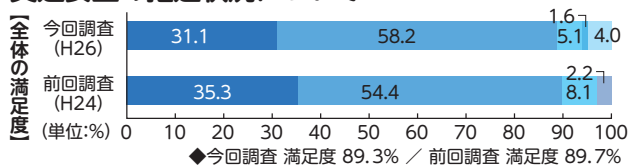
第7章 “安全で安心できるまち”をめざして

災害や事故を未然に防ぐ安全かつ安心な地域づくりの推進は、何よりも優先しなければなりません。万一の事態に備えた防災や事故防止、防犯体制を整え、みんなが安心できる安全なまちづくりを目指します。

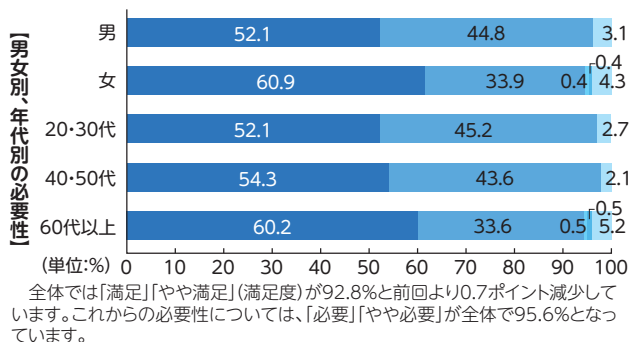
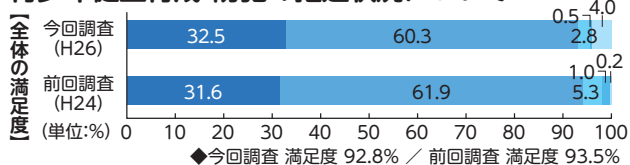
防火・防災体制の状況について



交通安全の推進状況について



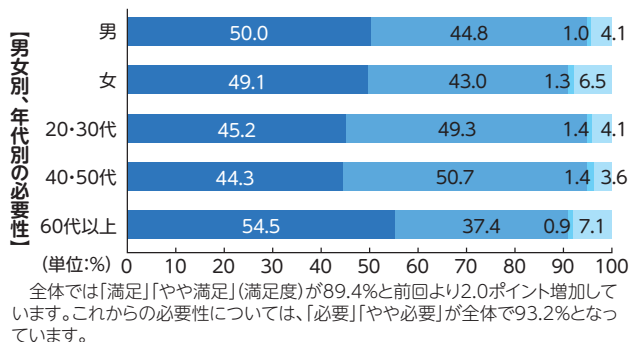
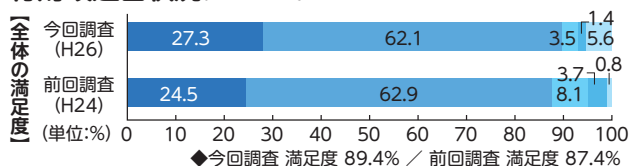
青少年健全育成・防犯の推進状況について



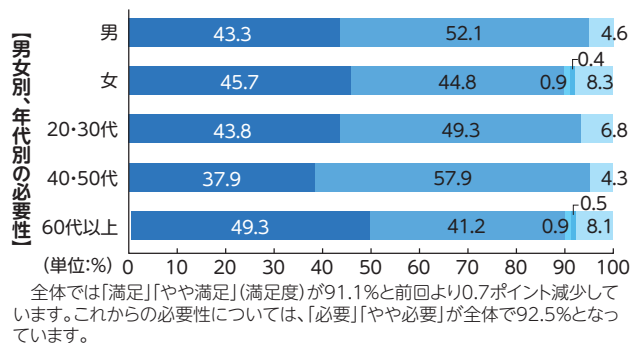
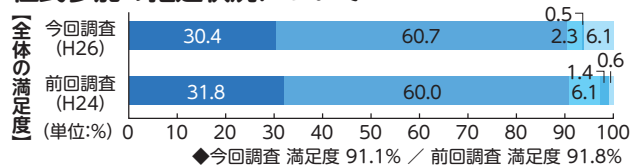
第8章 “町民主体のまち”をめざして

各種施策を進めるためには、町民の皆さんに信頼され、親しみのある行財政運営を推進することが大切です。まちづくりの主体は、町民の皆さんです。町ができること、地域ができること、自分ができることをそれぞれの立場の皆さんで展開する町民主体のまちづくりを目指します。

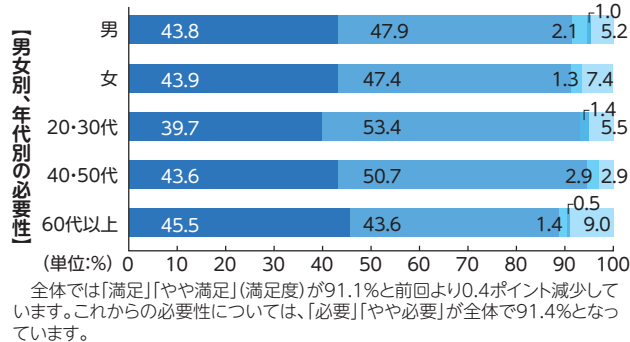
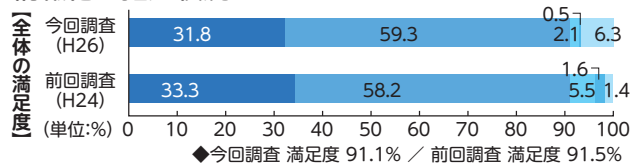
行財政運営状況について



住民参加の推進状況について



情報化の推進状況について



いやしの郷・にぎわいの郷
豊かさを実感できるまち 美郷

第 2 次美郷町総合計画

策定 平成 2 7 年 3 月
改訂 平成 2 7 年 1 0 月
平成 2 8 年 3 月
平成 2 9 年 5 月

秋 田 県 美 郷 町

編集 美郷町（企画財政課）
〒019-1541
秋田県仙北郡美郷町土崎字上野乙 170 番地 10
TEL 0187-84-1111（代表）
FAX 0187-85-2107
E-Mail info@town.misato.akita.jp
URL <http://www.town.misato.akita.jp/>

